

飯 南 町
一般廃棄物(ごみ)処理基本計画書

平成30年3月

飯 南 町

目 次

第 1 節 計画策定の趣旨

1. 一般廃棄物処理基本計画の位置づけ 1-1
2. 計画の期間 1-3
3. 計画対象廃棄物 1-4

第 2 節 地域特性

1. 自然環境 2-1
2. 社会環境 2-4
3. 土地利用 2-8
4. 上位計画 2-9

第 3 節 ごみ処理の現状と課題

1. 清掃事業の歴史的変遷 3-1
2. ごみの排出形態と分別 3-4
3. ごみ処理の現状 3-7
4. 可燃ごみの性状 3-12
5. 資源化・中間処理・最終処分 3-13
6. ごみの資源化・最終処分のまとめ 3-17
7. ごみ処理施設の概要 3-18
8. ごみ処理に関する経費 3-22
9. ごみ処理の評価 3-23
10. ごみ処理に関する課題 3-24
11. 関係各市町の動向 3-26

第 4 節 ごみ処理の目標

1. 基本方針 4-1
2. 数値目標 4-2
3. 総括 4-10

第5節 ごみ処理計画

- 1. 計画の体系 5-1
- 2. ごみ排出抑制計画 5-2
- 3. 再資源化計画 5-8
- 4. ごみ処理計画 5-15

第6節 その他

- 1. ごみ減量化推進体制 6-1
- 2. 事業者の協力 6-1
- 3. 地域の諸計画への対応 6-1
- 4. 温暖化防止対策 6-1

第7節 施設整備計画

- 1. 可燃ごみ処理施設 7-1
- 2. 最終処分場 7-6

第1節 計画策定の趣旨

1. 一般廃棄物処理基本計画の位置づけ

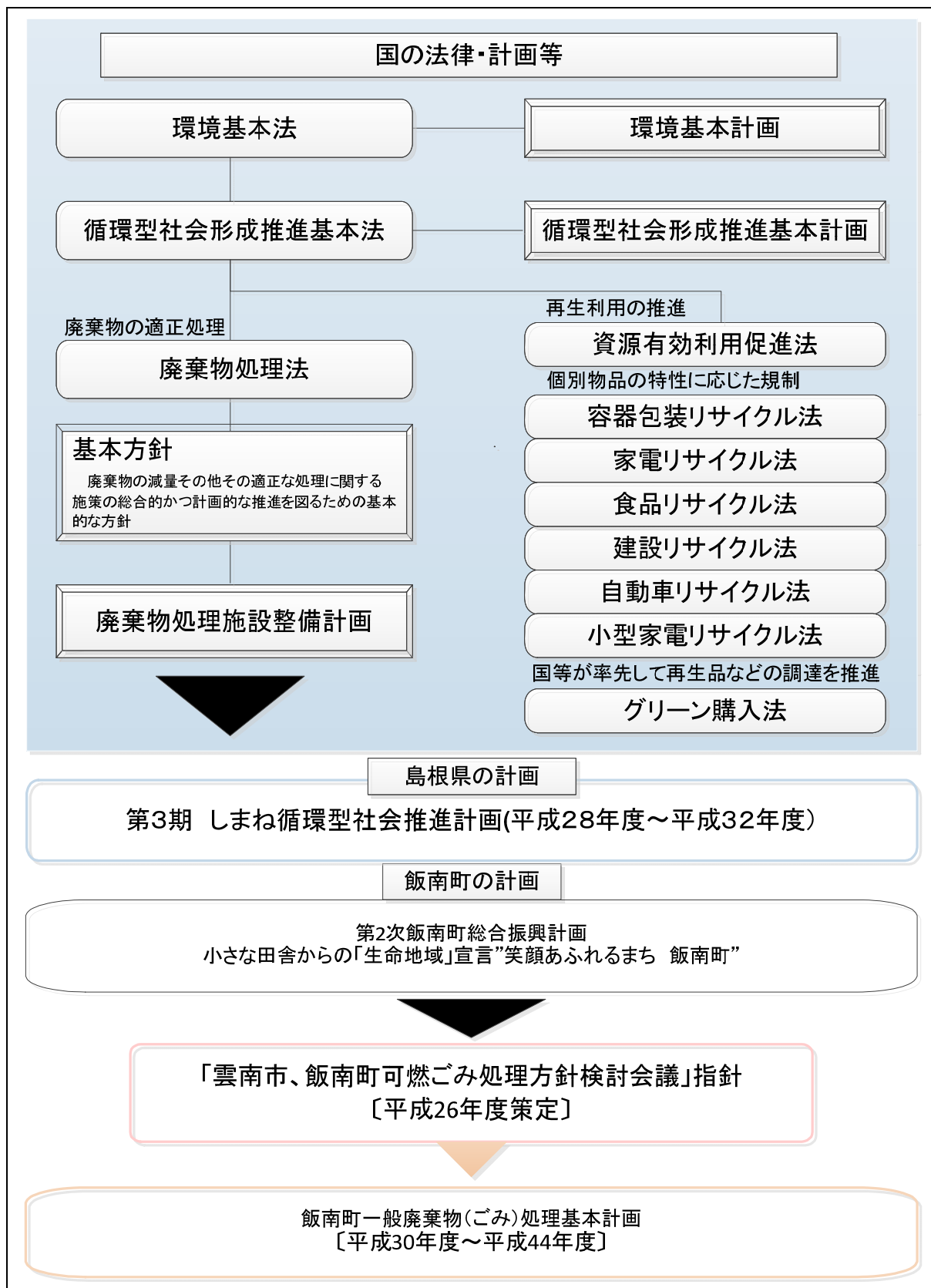
飯南町（以下「本町」という。）では、ごみ処理に関する基本方針を示した「飯南町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 平成 25 年 3 月策定」（以下「既定計画」という。）を策定し、ごみの適正処理に取り組んでいる。

こうした中であって、飯南町の可燃ごみを委託している出雲エネルギーセンターへの委託処理が平成 33 年度末を目途に終了する。これを受け平成 26 年度に、「雲南市、飯南町可燃ごみ処理方針検討会議」を設置し、今後の可燃ごみの処理方法及び施設整備について検討した結果、平成 34 年度から概ね 10 年間は、雲南エネルギーセンターの延命化工事（劣化更新）を施したのちに雲南市・飯南町事務組合（以下「組合」という。）管内可燃ごみの統合処理を行うこととした。さらに、平成 44 年度を目途に新可燃ごみ処理施設の整備を行う方針とした。

また、加茂廃棄物処理場、リサイクルプラザの最終処分場は、現在のペースで埋立を継続した場合、平成 37 年度前後には埋立終了の時期を迎えることが予想され、次期最終処分場の計画的な施設整備が必要な状況である。

こうした状況を踏まえ、この改訂版「飯南町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」（以下「本計画」という。）は、廃棄物処理法第 6 条に基づき、既定計画におけるごみ排出量等の目標値の達成度合いや施策の実施状況を検証しつつ、ごみの適正処理を推進するため、発生から排出、処理、処分に至る今後の方針を見直したものである。

▼図表1-1 本計画の位置づけ



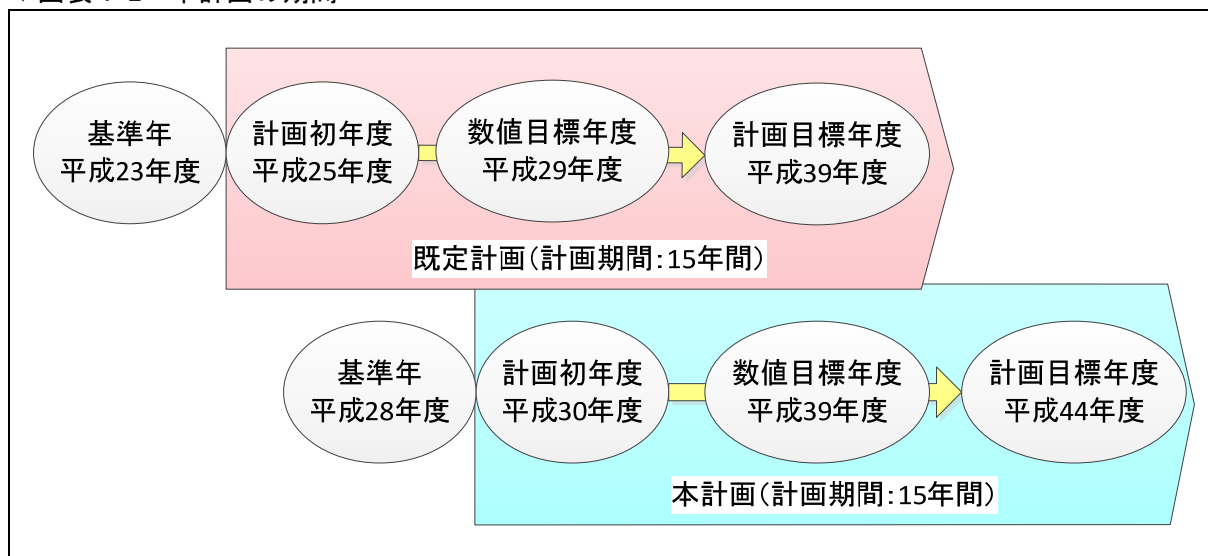
2. 計画の期間

一般廃棄物処理基本計画の計画期間は、「ごみ処理基本計画策定指針」（環境省）によると10～15年とされている。

本計画は、平成30年度を初年度とし、平成44年度を目標年度とする15か年計画とする。また、概ね5年ごとに改訂するものとする。

なお、計画の前提となる諸条件に大きな変動があった場合には、適宜、見直しを行うものとする。

▼図表 1-2 本計画の期間



計画の期間

- 一般廃棄物処理基本計画の計画期間は、「ごみ処理基本計画策定指針」（環境省）によると10～15年とされている。

計画目標年度 ⇒ 平成44年度

- 計画目標年度は、計画の期間を15年間とし平成44年度とする。

基準年度 ⇒ 平成28年度

- 基準年度は、ごみ排出抑制目標値を設定するための現状を示すもので、本計画では、最新年の平成28年度とする。

数値目標年度 ⇒ 平成39年度

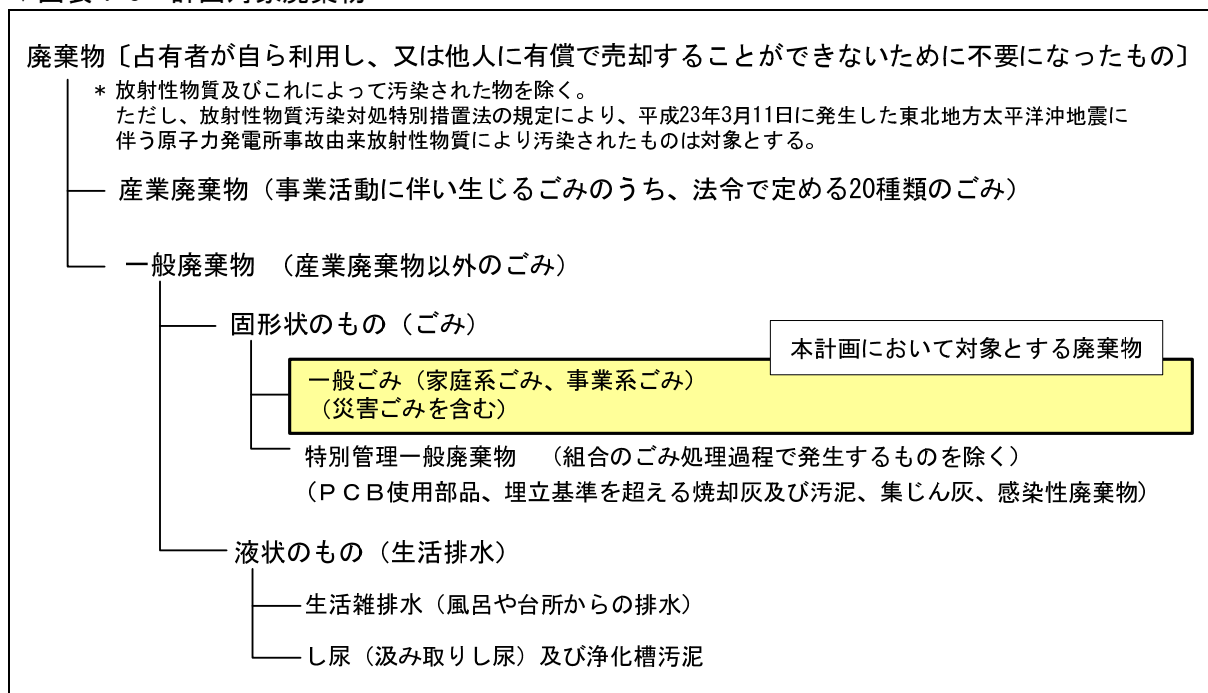
- 本計画では、ごみ排出抑制目標等の数値目標を定めることから、その数値目標年度を定める。具体的な目標年度は、今後の施設整備を鑑み10年後の平成39年度とする。

3. 計画対象廃棄物

本計画の対象廃棄物は、一般廃棄物のうちの『ごみ』とする。

なお、処理、処分の困難性が高く、専門性が必要であるものについては原則として処理対象外と位置づけ、これらの扱いは図表 1-4 に示すとおりとする。

▼図表 1-3 計画対象廃棄物



▼図表 1-4 本計画において処理対象外とするごみとその扱い

区分	取 り 扱 い
P C B 使 用 部 品	組合では取り扱わない。製造メーカー等に引き渡すこととする。
集 じ ん 灰	組合では取り扱わない。専門業者に引き渡すこととする。 （組管内のごみを処理する過程で発生するものを除く）
感染性医療系廃棄物	組合では取り扱わない。専門業者に引き渡すこととする。
家電リサイクル法 対 象 品 目	テレビ、洗濯機・衣類乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、エアコンについては、販売店への引き渡し、又は指定場所への持ち込みとする。
パ ソ コ ン	製造者等の引き取りとする。
そ の 他 本 組 合 で 指 定 す る 処 理 困 難 物	以下のごみは、組合では取り扱わない。販売店もしくは専門の処理業者に引き渡すこととする。 ・LPガスボンベ、消火器、塗料缶、油缶（シンナー、ベンジン、ガソリン等）、廃油 ・自動車及び自動車などのタイヤ、バッテリー ・農機具、農業用ビニール、農薬 ・建築廃材、ソーラー、大型湯沸器 ・中身の入ったカセットボンベ（カセットコンロ用、キャンプ用） ・中身の入ったガスライター ・その他爆発など危険性のあるもの

第2節 地域特性

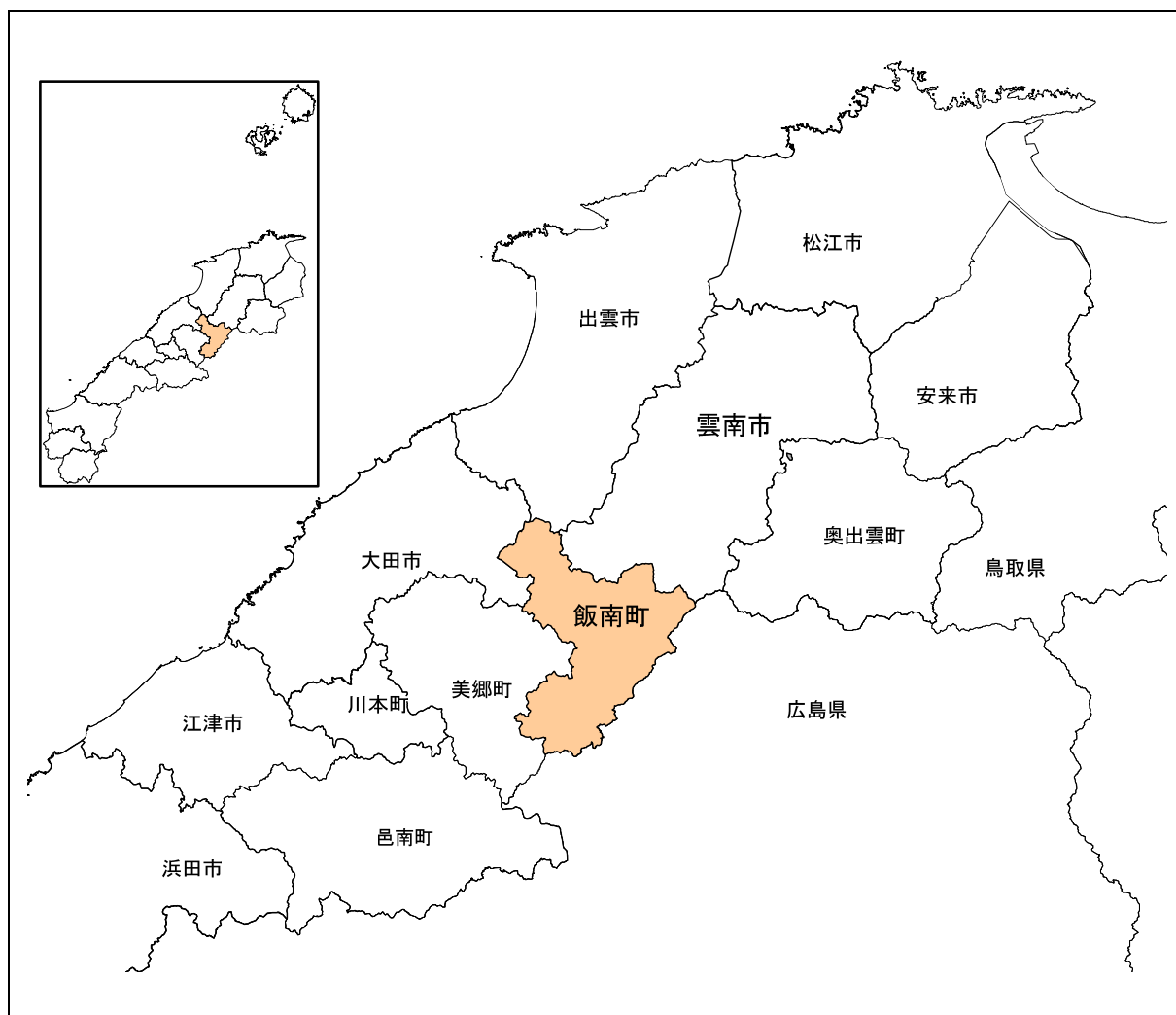
1. 自然環境

1-1 位置

本町は、平成 17 年 1 月に頓原町と赤来町が合併して誕生した新町である。

本町は島根県の東部に位置し、北に出雲市、雲南市、西に大田市、美郷町、東から南にかけて広島県が接している。また、その面積は、242.88km²（平成 28 年 10 月 1 日現在）である。

▼図表2-1 位置

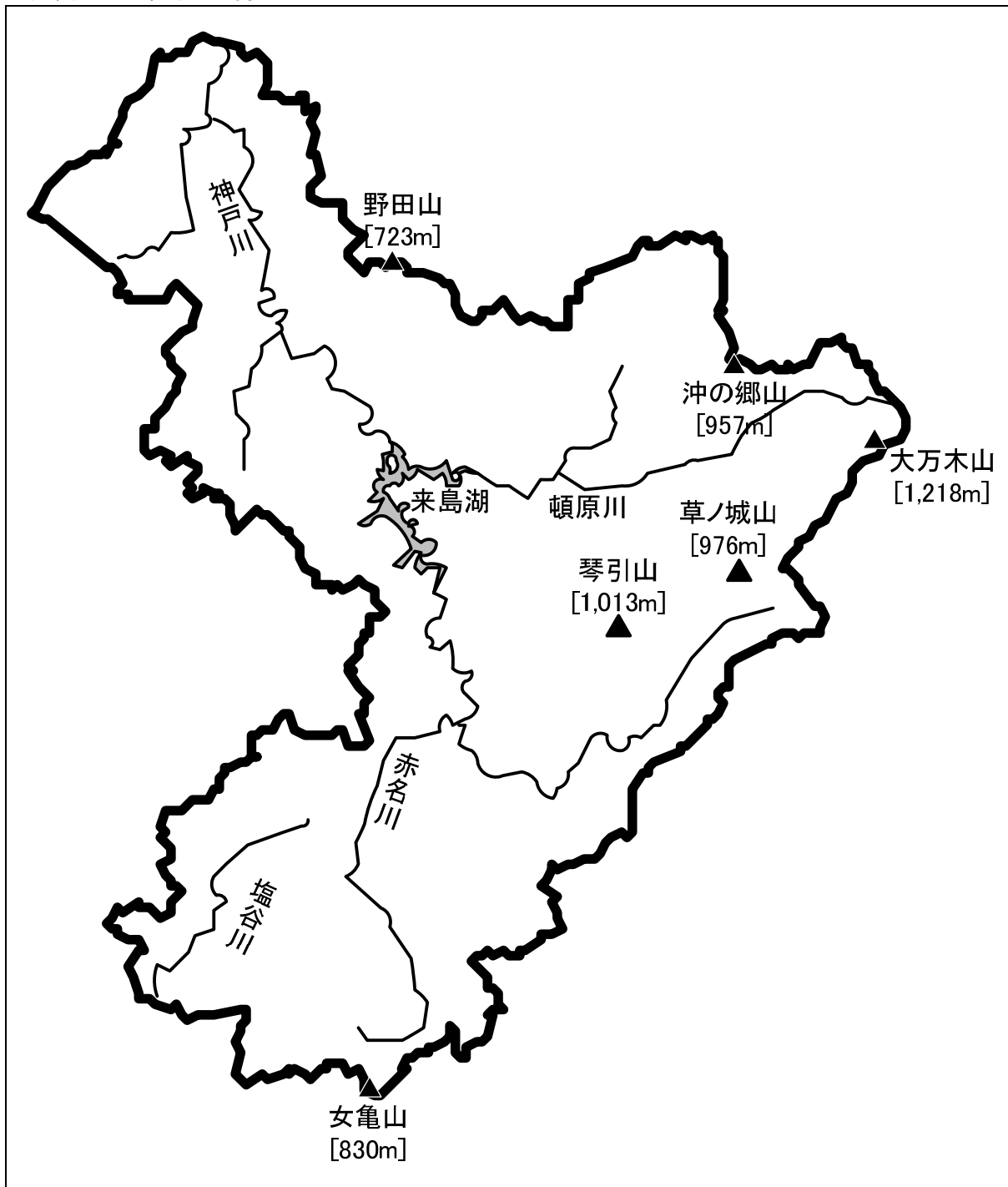


1-2 地勢

本町は、中国山地の脊梁部に位置し、大万木山（1,218m）、琴引山（1,013m）等、1,000m級の山がそびえている。

河川をみると、大万木山、琴引山、女亀山を源とする神戸川が北へ貫流し、南に流れる塩谷川は江の川に注いでいる。本町の地域は、神戸川流域に分けられる。

▼図表 2-2 本町の地勢



1-3 気候

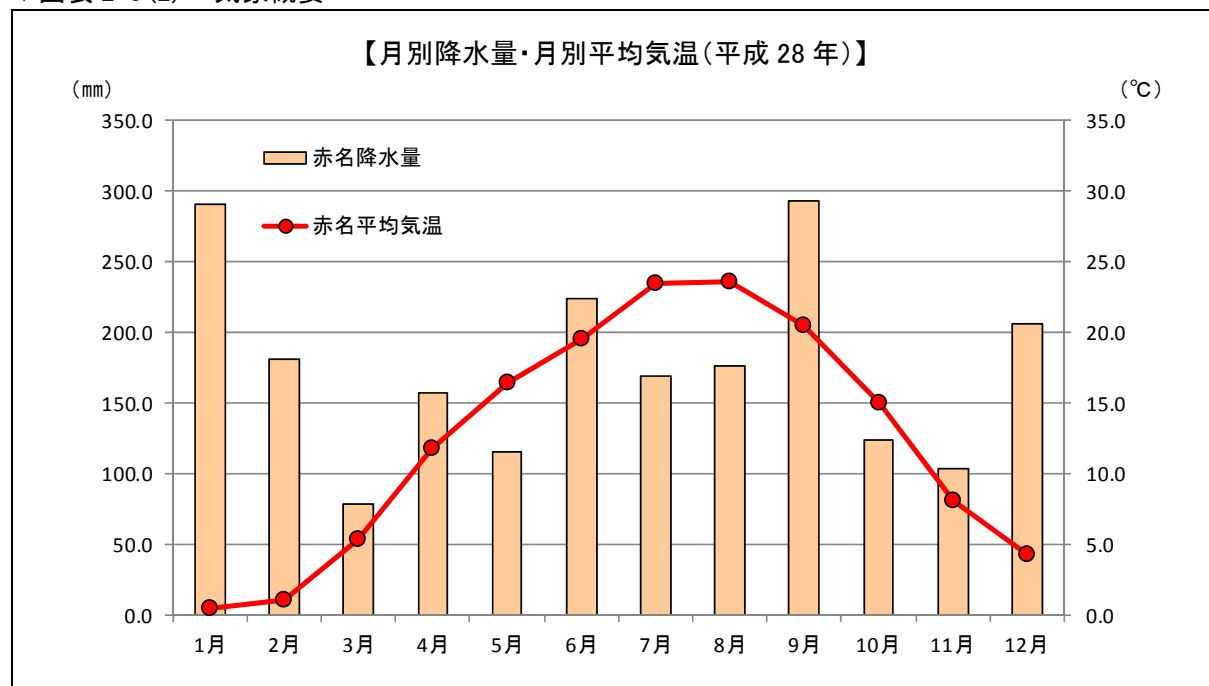
本町は、中国山地のほぼ中央に位置していることから、日本海沿岸に比べ気温は低く、降水量も多い。

近年における年平均気温は 11.2～12.5℃、年間降水量は 1,857～2,573mm である。気象観測点の標高が高いこともあり、最低気温は赤名地域気象観測所において-7.6～-13.5℃である。さらに、積雪は、平成 28 年 1 月～2 月に赤名地区で 120cm 程度の大雪を記録している。

▼図表 2-3(1) 気象概要

年次	赤名地域気象観測所					
	気温(℃)			降水量(mm)		最深積雪 (cm)
	平均	最高	最低	総量	日最大	
平成24年	11.2	32.7	-13.5	1857.0	113.0	91.0
平成25年	11.7	33.6	-9.0	2573.0	141.0	58.0
平成26年	11.2	33.0	-8.5	1889.5	70.5	57.0
平成27年	11.8	33.6	-7.6	1897.0	70.5	54.0
平成28年	12.5	33.4	-9.6	2115.5	58.5	122.0
1月	0.4	12.8	-9.6	290.0	77.0	122.0
2月	1.0	12.4	-9.4	180.5	59.0	53.0
3月	5.3	19.2	-5.2	78.5	35.5	28.0
4月	11.8	25.8	-1.2	157.5	27.5	0.0
5月	16.4	27.9	3.8	115.5	40.0	0.0
6月	19.5	28.6	5.8	223.5	41.5	0.0
7月	23.5	31.0	16.1	169.5	44.5	0.0
8月	23.6	33.4	13.7	175.5	65.0	0.0
9月	20.5	30.2	13.6	292.5	77.0	0.0
10月	15.0	27.6	4.3	123.5	69.0	0.0
11月	8.1	18.0	-2.1	103.0	40.5	0.0
12月	4.3	15.5	-3.7	206.0	21.0	11.0

▼図表 2-3(2) 気象概要



資料：気象庁

2. 社会環境

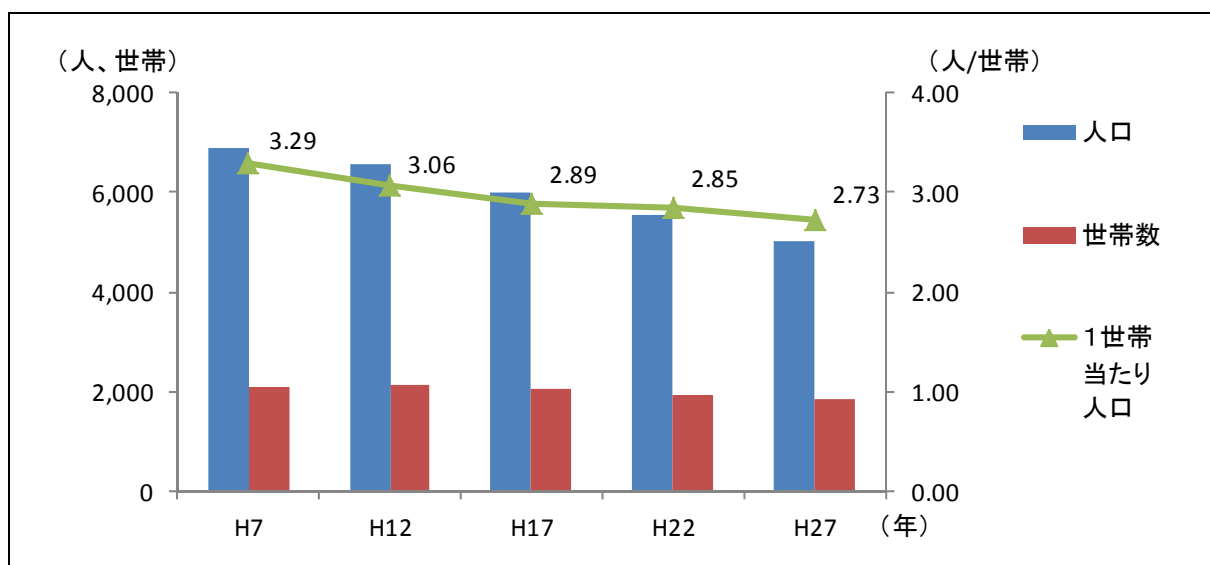
2-1 人口及び世帯数

本町管内の人口は減少傾向にあり、平成 27 年 10 月の国勢調査による人口は 5,031 人となっている。世帯数も減少傾向にあるものの人口ほどの減りではないため、一世帯当たり人員数は年々減少し、核家族化が進んでいる。

▼図表 2-4 人口及び世帯数の推移

	H7	H12	H17	H22	H27
人口	6,893	6,541	5,979	5,534	5,031
世帯数	2,093	2,139	2,066	1,944	1,842
1世帯当たり人口	3.29	3.06	2.89	2.85	2.73

注) 各年 10 月 1 日現在

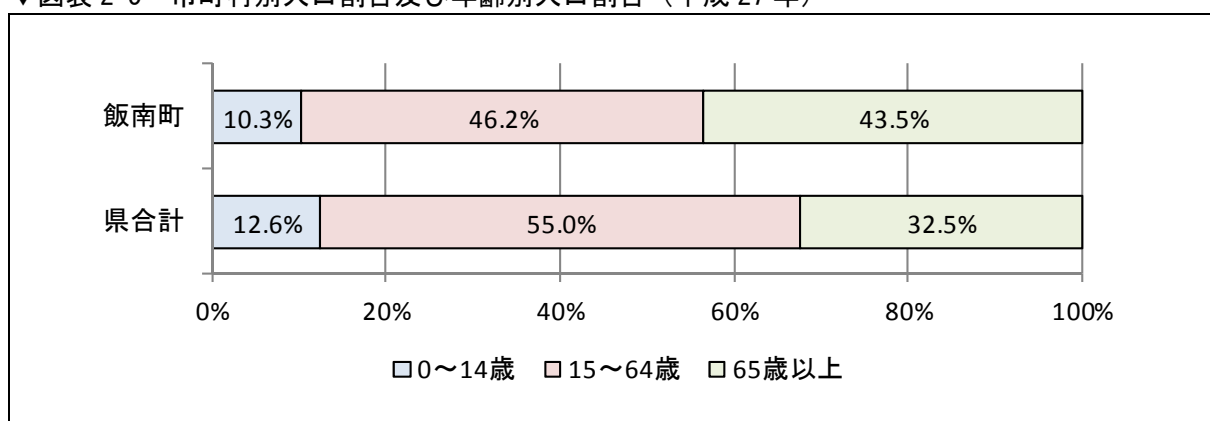


注) 各年 10 月 1 日現在

資料：総務省「国勢調査報告」

また、老年人口（65 歳以上）の割合は 43.5%となっており、島根県合計 32.5%に比べると高い割合である。

▼図表 2-5 市町村別人口割合及び年齢別人口割合（平成 27 年）



注) 10 月 1 日現在

資料：総務省「国勢調査報告」

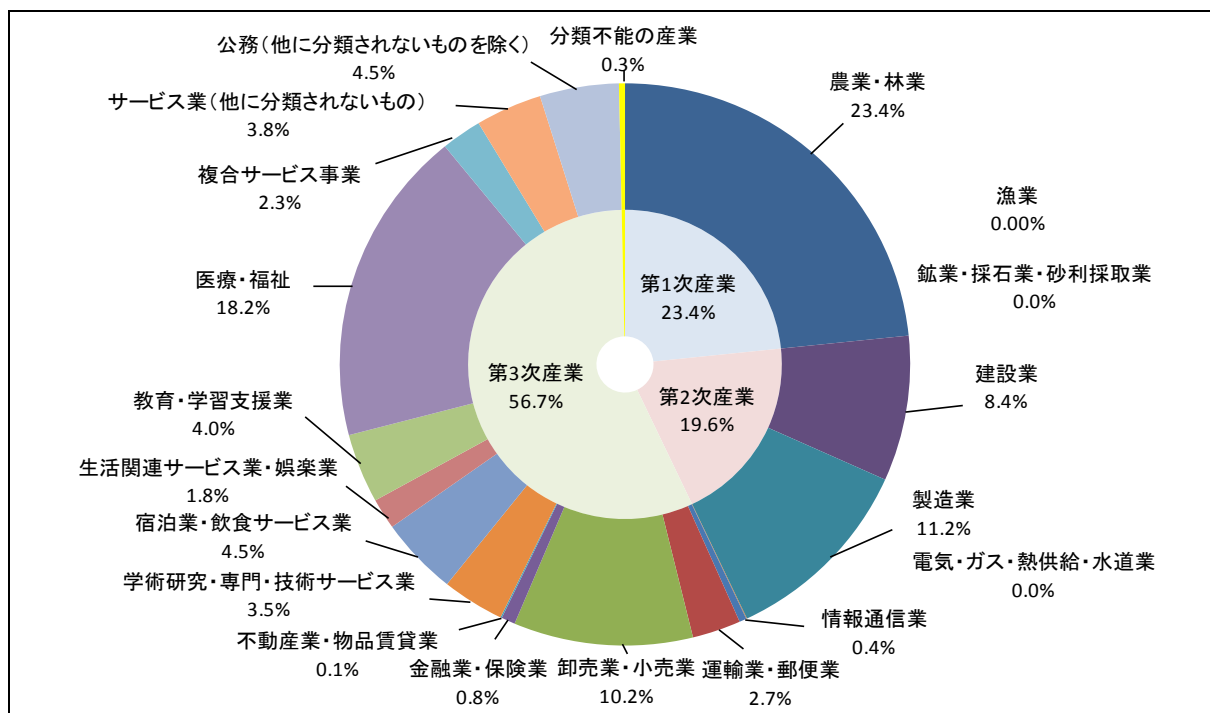
2-2 産業

本町管内の産業分類別就業者数割合は、農業・林業が 23.4%と最も多く、次いで医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、建設業の順となっている。

本町では第3次産業の割合が高い。

▼図表 2-6 産業大分類別就業者数とその割合（平成 27 年）

項目		就業者数
第1次産業	農業・林業	621
	漁業	－
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業	－
	建設業	222
	製造業	299
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1
	情報通信業	11
	運輸業・郵便業	73
	卸売業・小売業	270
	金融業・保険業	21
	不動産業・物品賃貸業	2
	学術研究・専門・技術サービス業	94
	宿泊業・飲食サービス業	119
	生活関連サービス業・娯楽業	47
	教育・学習支援業	106
	医療・福祉	483
	複合サービス事業	61
	サービス業（他に分類されないもの）	100
	公務（他に分類されないものを除く）	119
	分類不能の産業	9
合計		2,658



資料：総務省「国勢調査報告」

2-3 観光

本町の観光地は、自然を生かしたものやスポーツ、レクリエーションを主としたものがある。近年は、年間 30 万人前後の観光客が訪れている。

▼図表 2-7 主要観光施設利用者数

(人)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28
東三瓶フラワーバレー	8,000	9,000	11,500	10,000	9,500	9,800
琴引フォレストパークスキー場	32,207	33,708	32,828	35,012	30,840	24,175
琴引ビレッジキャンプ場	403	167	135	220	945	1,282
琴引ビレッジ山荘	25,505	27,713	30,654	25,576	28,077	25,221
道の駅頓原	41,959	42,256	32,811	28,727	30,062	30,357
赤名観光ぼたん園	11,100	13,800	13,800	13,900	10,500	12,300
飯南町ふるさとの森	8,838	11,642	13,101	7,156	4,983	2,608
道の駅赤来高原	70,622	65,155	44,469	38,068	38,817	31,729
加田の湯	33,661	35,395	36,926	37,859	39,746	38,942
うぐいす茶屋	52,607	25,466	25,370	26,589	26,632	29,586
青空市ぶなの里	84,402	88,464	64,257	59,155	61,294	57,753
※大しめなわ創作館	－	－	－	10,745	23,690	17,243
※ラムネ銀泉	－	－	－	－	－	20,389
※ラムネMILK堂	－	－	－	－	－	25,672
※赤来高原観光りんご園	－	－	－	－	－	5,786
※ぼたんの郷	－	－	－	－	－	33,570
合計	369,304	352,766	305,851	293,007	305,086	366,413

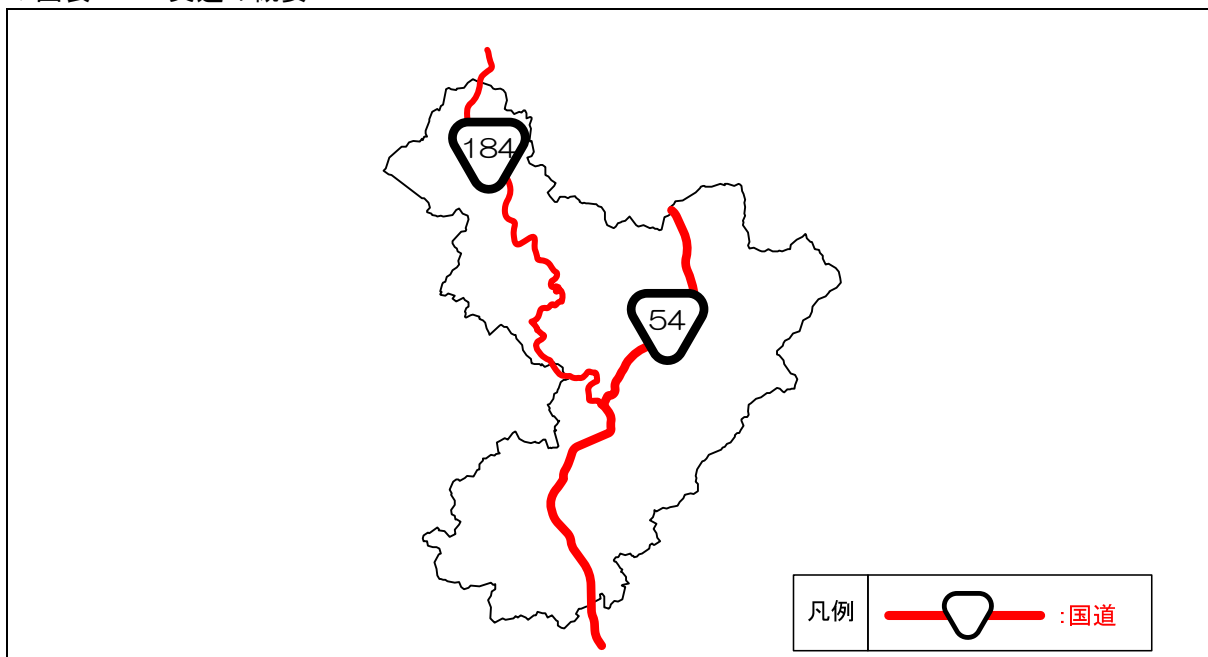
※追加調査地点

資料：島根県観光動態調査結果

2-4 交通

本町管内の道路網は、南北に縦断している国道 54 号と出雲市へ続く国道 184 号が重要路線となっている。

▼図表 2-8 交通の概要



2-5 道路整備の状況

本町管内の道路整備の状況は、平成 28 年 4 月 1 日現在、図表 2-9 に示すとおりである。

▼図表 2-9 道路整備の状況

	実延長	改良延長	改良率	舗装延長	舗装率
国道	47 km	41 km	87.7 %	47 km	100.0 %
県道	37 km	33 km	90.4 %	37 km	100.0 %
町道	286 km	189 km	66.1 %	226 km	79.0 %
総数	370 km	263 km	71.2 %	310 km	83.8 %

資料：「島根県統計書」

2-6 水道普及率

本町管内の水道普及状況は、平成 29 年 3 月 31 日現在、図表 2-10 に示すとおりである。

▼図表 2-10 水道普及状況

行政区 域内総 人口	上水道		簡易水道		専用水道		合計		普及率
	計画給水 人口	現在給水 人口	計画給水 人口	現在給水 人口	自己水源によるもの		計画給水 人口	現在給水 人口	
					確認時 給水人口	現在給水 人口			
4,886	－	－	4,474	4,347	－	－	4,474	4,347	89.0%

資料：島根県薬事衛生課「Ⅱ 水道の状況と推移」

2-7 汚水処理人口普及率

本町管内の汚水処理人口普及状況は、平成 29 年 3 月 31 日現在、図表 2-11 に示すとおりである。

▼図表 2-11 汚水処理人口普及状況

行政人口	公共 下水道	農業集落 排水	簡易排水	コミ・プラ	浄化槽 設置整備	浄化槽 市町村 整備推進	個別排水	その他	処理 人口計	普及率
5,029	2,508	185	—	—	257	1,384	176	10	4,520	89.9%

資料：島根県下水道推進課「平成 28 年度末汚水処理人口普及率」

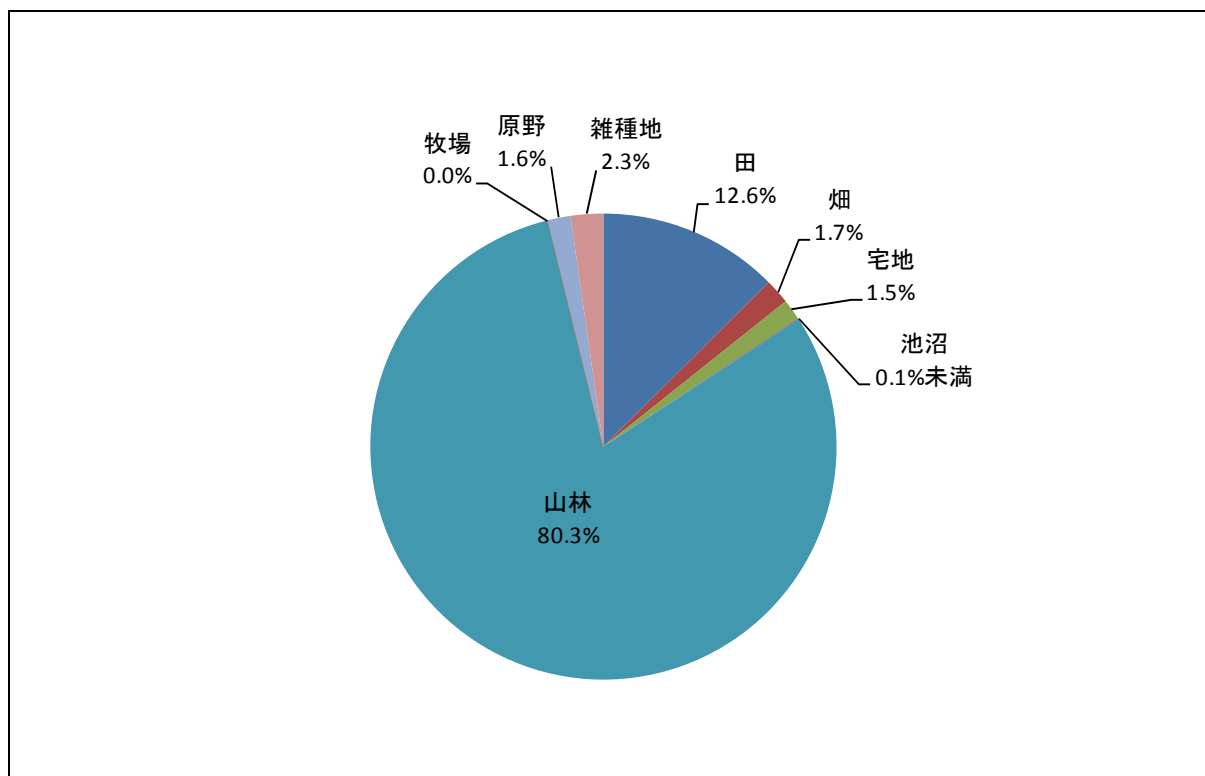
3. 土地利用

本町管内の民有地の地目別面積は、概ね 8 割を「山林」が占めている。

▼図表 2-12 民有地の地目別面積（平成 27 年）

								(km ²)
田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	合計
12.2	1.7	1.4	0.1	77.8	0.0	1.5	2.2	96.8

資料：「島根県統計書」



4. 上位計画

4-1 循環型社会形成推進基本計画

国においては、循環型社会形成推進基本法に基づき、平成 25 年 5 月に「第 3 次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定しており、その概要は次ページの図表 2-13 に示すとおりである。

4-2 国の方針

環境省においては、平成 13 年 5 月に廃棄物処理法に基づき「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」を定めており、平成 28 年 1 月、平成 28 年度以降の新たな目標量と、非常災害時に関する事項が追加された。一般廃棄物の処理に関する目標については図表 2-14 に示すとおりである。

▼図表 2-14 一般廃棄物の処理に関する目標

一般廃棄物の減量化等の目標量・・・「第 3 次循環基本計画」の目標値及び目標設定のために用いられた考え方との整合に配慮する。

一般廃棄物については、現状（平成 24 年度）に対し、平成 32 年度において、排出量を約 12%削減し、再生利用量を約 21%から約 27%に増加させるとともに、最終処分量を約 14%削減する。

項 目	平成 24 年度 （現状）	前目標値 （平成 27 年度）	目標値 （平成 32 年度）
排 出 量	4,523 万トン	約 5%削減（対 H19 比） 約 4,828 万トン	約 12%削減（対 H24 比） （約 4,000 万トン）
再生利用量	約 21%	約 25%	約 27%
最終処分量	465 万トン	約 22%削減（対 H19 比） 約 495 万トン	約 14%削減（対 H24 比） （約 400 万トン）

新たな目標

項 目	平成 32 年度目標値
家庭系ごみ排出量（資源ごみを除く）	1 人 1 日当たり 500 グラム

▼図表 2-13 第3次循環型社会形成推進基本計画の概要

現状と課題

我が国における3Rの進展

※3Rとは、リデュース(ごみを減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(再生利用)

- 3Rの取組の進展、個別リサイクル法の整備等により最終処分量の大幅削減が実現するなど、循環型社会形成に向けた取組は着実に進展。

循環資源の高度利用・資源確保

- 国際的な資源価格の高騰に見られるように、世界全体で資源制約が強まると予想される一方、多くの貴金属、レアメタルが廃棄物として埋立処分。

安全・安心の確保

- 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う国民の安全、安心に関する意識の高まり。

世界規模での取組の必要性

- 途上国などの経済成長と人口増加に伴い、世界で廃棄物発生量が増加。そのうち約4割はアジア地域で発生。2050年には、2010年の2倍以上となる見通し。

第3次循環基本計画における基本的方向

質にも着目した循環型社会の形成

- ① リサイクルより優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組がより進む 社会経済システムの構築
- ② 小型家電リサイクル法の着実な施行など使用済製品からの有用金属の回収と水平リサイクル等の高度なリサイクルの推進
- ③ アスベスト、PCB等の有害物質の適正な管理・処理
- ④ 東日本大震災の反省点を踏まえた新たな震災廃棄物対策指針の策定
- ⑤ エネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用
- ⑥ 低炭素・自然共生社会との統合的取組と地域循環圏の高度化 安全・安心の確保

国際的取組の推進

- ① アジア3R推進フォーラム、我が国の廃棄物・リサイクル産業の海外展開支援等を通じた地球規模での循環型社会の形成
- ② 有害廃棄物等の水際対策を強化するとともに、資源性が高いが途上国では適正処理が困難な循環資源の輸入及び環境汚染が生じないこと等を要件とした、国内利用に限界がある循環資源の輸出の円滑化

東日本大震災への対応

- ① 災害廃棄物の着実な処理と再生利用
- ② 放射性物質によって汚染された廃棄物の適正かつ安全な処理

新たな目標

- より少ない資源の投入でより高い価値を生み出す資源生産性を始めとする物質フロー目標の一層の向上

	平成12年度	平成22年度	平成32年度
資源生産性 (万円/トン)	25	37	46(+85%)
循環利用率 (%)	10	15	17(+7ポイント)
最終処分量 (百万トン)	56	19	17(▲70%)

()内は12年度比

資源生産性

- 投入された資源をいかに効率的に使用して経済的付加価値を生み出しているかを測る指標で、循環型社会基本計画では、GDP(国内総生産)を天然資源等投入量(国内・輸入天然資源及び輸入製品の総量)で割ることによって算出している。天然資源等はその有限性や採取に伴う環境負荷が生じること、また、それらが最終的には廃棄物等となることから、より少ない投入量で効率的にGDPを生み出すよう、資源生産性の増加が望まれる。

循環利用率

- 循環型社会基本計画で採用した指標。同計画では循環利用率＝循環利用量／(循環利用量＋天然資源等投入量)(＝総物質投入量)としている。ここで、循環利用量とはリユース又はリサイクルされた量を指す。最終処分量を減らすために適正な循環利用が進むよう、原則的には増加が望まれる。

出典：環境省

4-3 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理施設整備事業の計画的な実施を図るため、平成 25 年 5 月に廃棄物処理法に基づき、平成 25 年度から平成 29 年度までの廃棄物処理施設整備計画が策定されている。この計画は、第 3 次循環型社会形成推進基本計画を踏まえたものとなっている。

▼図表 2-15 一般廃棄物の処理に関する目標

基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3 R の推進 ■ 強靱な一般廃棄物処理システムの確保 ■ 地域に自主性及び創意工夫を活かした一般廃棄物処理施設の整備
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出抑制、最終処分量の削減を進め、着実に最終処分を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみのリサイクル率：22% → 26% ・最終処分場の残余年数：平成 24 年度の水準（20 年分）を維持 ■ 焼却時に高効率な発電を実施し、回収エネルギー量を確保 <ul style="list-style-type: none"> ・期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値：16% → 21% ■ し尿及び生活雑排水の処理を推進し、水環境を保全 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽処理人口普及率：9% → 12% <p>（また、資源の有効利用や地球温暖化対策の観点から具体的な指標を策定する。）</p>
廃棄物処理システムの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村の一般廃棄物処理システムを通じた 3 R の推進 ■ 地域住民等の理解と協力の確保 ■ 広域的な視野に立った廃棄物処理システムの改善 <ul style="list-style-type: none"> ・広域圏の一般廃棄物の排出動向を見据え、廃棄物処理システムの強靱化の観点も含め、施設整備を計画的に進める。 ・ストックマネジメントの手法を導入し、既存の廃棄物処理施設の計画的な維持管理及び更新を推進し、施設の長寿命化、延命化を図る。 ・資源の有効利用や地球温暖化対策の観点から具体的な指標を求め、より優れたものを優先的に整備する。 ■ 地球温暖化防止及び省エネルギー、創エネルギーへの取組にも配慮した廃棄物処理施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の省エネルギー化、創エネルギー化を進め、地域の廃棄物処理システム全体で温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー消費の低減を図る。 ・例えば、廃棄物発電施設の大規模化、地域特性を踏まえた熱の地域還元等の取組を促進する。 ■ 廃棄物系バイオマスの利活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物焼却施設の熱回収とメタン回収施設を組み合わせるなど、効率的なエネルギー回収を進める。 ■ 災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設を、通常の廃棄物処理に加え、災害廃棄物を円滑に処理するための拠点と捉え直し、広域圏ごとに一定程度の余裕を持った焼却施設及び最終処分場の能力を維持し、代替性及び多重性を確保する。 ・地域の核となる廃棄物処理施設においては、施設の耐震化、地盤改良、浸水対策等を推進し、廃棄物処理システムとしての強靱性を確保する。 ■ 廃棄物処理施設整備に係る工事の入札及び契約の適正化

4-4 島根県の計画

島根県は、平成 28 年 3 月に「第 3 期しまね循環型社会推進計画（平成 28～32 年度）」を策定した。

この第 3 期しまね循環型社会推進計画の概要は、以下のとおりである。

▼図表 2-16 第 3 期しまね循環型社会推進計画の概要

【目標値（一般廃棄物）の見直し】

項 目	基準年 25 年度	目標年 32 年度	目標内容
排出量 ^{注)1} （千 t）	247 【100%】	235 【95%】	平成 32 年度の排出量を基準年に対して 5%以上削減する。
再生利用率 ^{注)2} （%）	25	25	平成 25 年度の再生利用率を維持する。
最終処分量（千 t）	22 【100%】	20 【88%】	平成 32 年度 of 最終処分量を基準年に対して 12%以上削減する。

注) 1. 排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

注) 2. 再生利用率＝再生利用量（処理後再生利用量＋直接資源化量＋集団回収量）÷排出量

【取組の方向性】

取組	内 容
①「しまね循環型社会」の構築の推進	県民及び事業者などの主体的な取組を支援するとともに、県民、NPO、大学等の学術研究機関、事業者、市町村とのパートナーシップの構築を図り、「しまね循環型社会」の構築を推進していきます。
②3Rの推進	市町村と連携・、協力しながら一般廃棄物の発生抑制と再使用、再生利用の促進を図り、あわせて適正処理の推進を図ります。
③適正処理の確保	市町村と連携、協力しながら一般廃棄物の適正処理の推進や不法投棄の防止を図ります。
④広域処理等の支援	必要とされる市町村が行う広域処理の取組や施設等の整備が推進されるよう、計画策定に対する助言や市町村間の調整などの支援をします。
⑤非常災害時における災害廃棄物処理の仕組みづくりの検討	非常災害時においても廃棄物の適正な処理の確保等のために必要な事項について検討するとともに、環境省をはじめとする地域ブロック協議会厚生委員等との連携も念頭に仕組みづくりを検討する。
⑥子どもへの環境教育の推進	省資源、省エネ、3Rなどをテーマとして、身近な生活環境から地球環境に至るまで、子どもたちが環境問題に対する正しい知識を身につけ、実践できるように環境教育の推進を図ります。
⑦県民等への普及・啓発	廃棄物や循環型社会に関する県民、事業者等への普及、啓発を図り、関連する情報を提供して、省資源、省エネ、3Rについての住民の自主的な取組を支援し、あわせてこれらに係る環境学習の推進を図ります。
⑧低炭素社会推進と省資源・省エネ行動の取組による循環資源の有効活用の実践	県民等の普及啓発や子どもへの環境教育等を通じて、省資源、省エネ行動の取組を広げることにより、循環型社会の推進と低炭素社会の推進を図ります。
⑨地域資源の有効活用	地域活性化の好循環を側面から支え、地域資源を有効に利用した循環型社会が実現するような取組や仕組みづくりを市町村や他の各主体との連携により進めます。
⑩バイオマスの利活用の推進	地域に存在する廃棄物系バイオマスを効果的、かつ効率的に活用するための仕組みを構築する取組を、市町村及び事業者と連携を図り推進します。
⑦自らの事務・事業での取組	県は、率先して自らの事務、事業の執行に伴う環境への負荷を低減する取組を行います。

4-5 飯南町総合振興計画

本町では、飯南町総合振興計画（平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間）の計画期間を終え、新たな総合計画「第 2 次飯南町総合振興計画（平成 28 年度から 37 年度までの 10 年間）」を平成 28 年 1 月に策定している。

この計画は、町政の総合的かつ長期的な指針であり、町のすべての計画の上位計画となるものである。また、広域行政が推進されるなかで国や県などの関係機関に対してまちづくりの考え方を示し、関係機関が策定する事業計画における広域連携の指針でもある。さらに、住民参画のまちづくりに取り組むうえで、住民と行政の共通目標となり、住民や企業などの活動の指針となるものである。

【計画名称】 第2次飯南町総合振興計画

【基本計画の期間】 平成28年度から平成37年度

【策定年】 平成28年1月

【目標人口】 4,590人（平成37年）

【廃棄物に関する取組】

生活様式の多様化により廃棄物が増加するなか、ごみ分別意識の向上や「5 R」を一層推進する。

住民への普及啓発を行い、計画的な廃棄物処理減量対策に取り組む。

※5Rとは、リフューズ（不要な物は買わない・貰わない）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リペア（修理して使う）、リサイクル（再生利用）

第3節 ごみ処理の現状と課題

1. 清掃事業の歴史的変遷

組合管内では、これまでに、ごみ処理の効率化を目指すために組合の設立、統合がなされてきたが、さらなる効率化を図るため、平成16年、町村合併による雲南市誕生を機に加茂町外三町清掃組合と飯石郡町村事務組合を統合し、雲南市・頓原町・赤来町事務組合が設立された。翌17年には頓原町と赤来町の合併により、現在の雲南市・飯南町事務組合に名称を変更した。

組合はごみ処理を行う一部事務組合で、可燃ごみについてはこれまでの処理形態を踏襲し、固形燃料（RDF※）化と出雲市での広域処理の2つの処理体制をとっている。

※RDFとは、廃棄物固形燃料(Refuse Derived Fuel)。生ごみやプラスチックなどの廃棄物を固形燃料にしたもの。

▼図表 3-1 (1) ごみ処理の歴史的変遷

種類	変 遷 内 容		
可燃系ごみの処理	昭和39年	掛合町吉田村清掃組合	設立(吉田村、掛合町) 可燃ごみ処理施設供用開始
	昭和41年	加茂町外三町清掃組合	設立(大東町、加茂町、木次町、三刀屋町)
	昭和42年	加茂町外三町清掃組合	第1焼却場供用開始
	昭和45年	赤来町頓原町清掃組合	設立(頓原町、赤来町) 可燃ごみ処理施設供用開始
	昭和49年	掛合町吉田村清掃組合 加茂町外三町清掃組合	新可燃ごみ処理施設供用開始 第2焼却場供用開始
	昭和57年	赤来町頓原町環境衛生組合	赤来町頓原町清掃組合より名称変更 新可燃ごみ処理施設供用開始
	昭和58年	飯石郡町村事務組合	掛合町吉田村清掃組合と不燃ごみ処理の掛合町外三町清掃組合を統合し、名称を変更(吉田村、掛合町)
	平成11年	加茂町外三町清掃組合	雲南エネルギーセンター供用開始
	平成14年	飯石郡町村事務組合	飯石郡町村事務組合と赤来町頓原町環境衛生組合が統合(吉田村、掛合町、頓原町、赤来町) いいしクリーンセンター(可燃物中継施設)供用開始 (出雲市へ委託処理)
	平成16年	雲南市・頓原町・赤来町事務組合	加茂町外三町清掃組合と飯石郡町村事務組合が統合
	平成17年	雲南市・飯南町事務組合	市町合併のため雲南市・頓原町・赤来町事務組合より名称変更
	平成26年	雲南市・飯南町事務組合	火災廃棄物に係る取扱要綱の施行 (一般廃棄物処理手数料の免除にかかる規則)

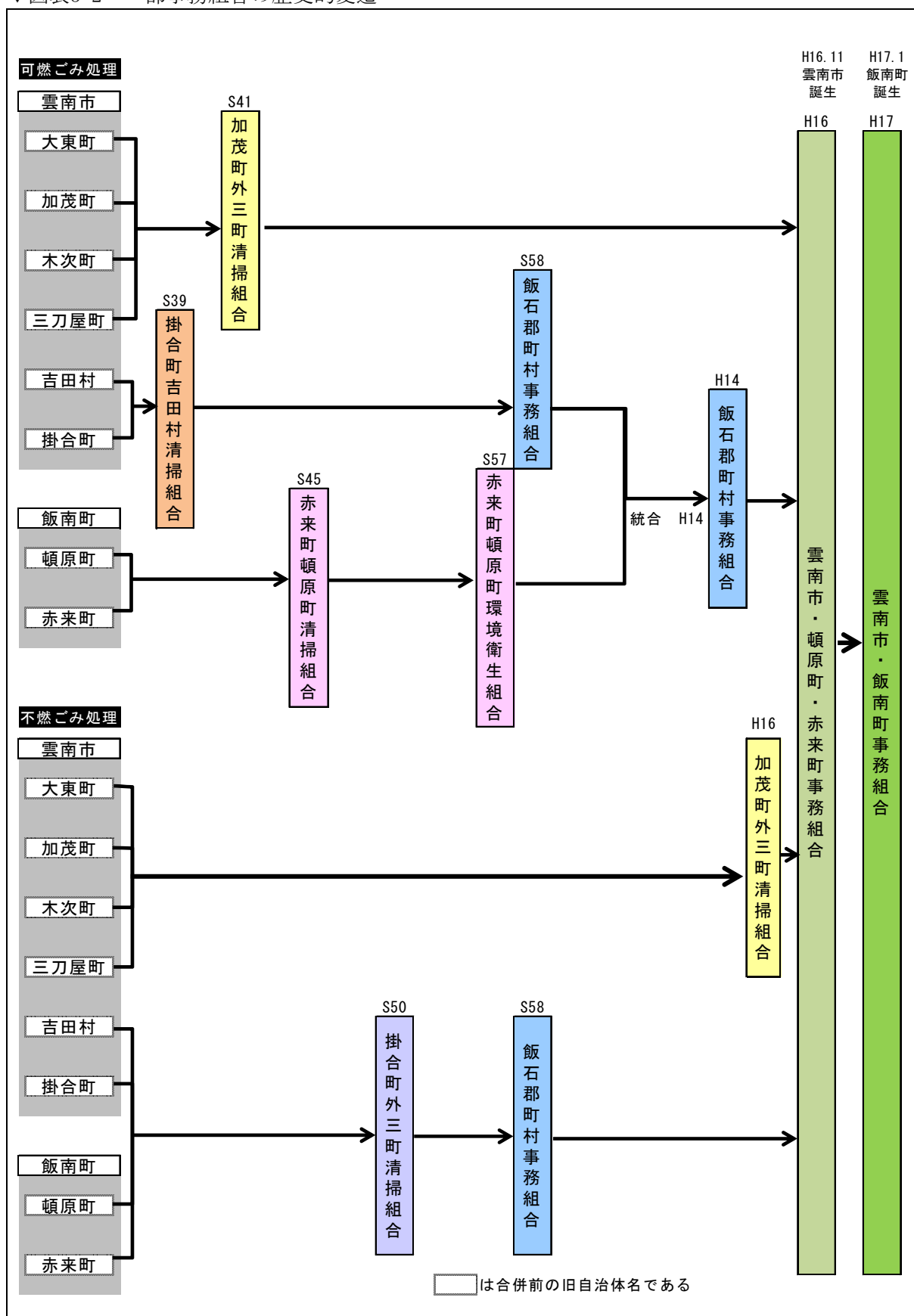
注) 表中の町村名は、当時の名称としている。

▼図表 3-1 (2) ごみ処理の歴史的変遷

種類	変 遷 内 容		
不燃系ごみ及び資源ごみの処理	昭和47年	木 次 町	木次町里方不燃物処理場（不燃物処理施設） 供用開始
	昭和50年	掛合町外三町清掃組合	設立（吉田村、掛合町、頓原町、赤来町） 不燃物処理施設供用開始
	昭和58年	飯石郡町村事務組合	統合により掛合町外三町清掃組合から名称変更 （吉田村、掛合町、頓原町、赤来町）
	昭和59年	木 次 町	木次町里方不燃物処理場供用開始
	昭和60年	大 東 町	大東町農産廃棄物処理場供用開始
	平成2年	加 茂 町	加茂町不燃物処理場供用開始
		三 刀 屋 町	三刀屋町不燃性廃棄物処理施設（資源化施設） 供用開始
	平成15年	飯石郡町村事務組合	いいしくリーンセンター（リサイクルセンター） 供用開始
	平成16年	加茂町外三町清掃組合	不燃ごみ事務を追加 （大東町、加茂町、木次町、三刀屋町） リサイクルプラザ 供用開始
	平成16年	雲南市・頓原町・赤来町事務組合	加茂町外三町清掃組合と飯石郡町村事務組合が 統合
	平成17年	雲南市・飯南町事務組合	市町合併のため雲南市・頓原町・赤来町事務組 合より名称変更
	平成23年	雲南市・飯南町事務組合	加茂廃棄物処理場を雲南市から組合へ移管
	平成26年	雲南市・飯南町事務組合	火災廃棄物に係る取扱要綱の施行 （一般廃棄物処理手数料の免除にかかる規則）

注）表中の町村名は、当時の名称としている。

▼図表3-2 一部事務組合の歴史的変遷



2. ごみの排出形態と分別

2-1 ごみの分別

本町の分別種類は、図表 3-3 に示すとおり 7 種分別としている。

▼図表3-3 家庭ごみ分別区分

いいしクリーンセンター				
分類		ごみの種類		注意事項
収集場所に出せるごみ	①燃やせるごみ	生ごみ、天ぷら油、ペットボトル、プラスチック類、食品トレイ、ぬいぐるみ、下着類・ゴム・革製品・くつ類、草・落ち葉、紙オムツ		<ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみの中に金属類を絶対に入れないください。 生ごみはよく水を切って出してください。 指定袋以外は収集しません。
	資源ごみ	②ビン・カン	カン類(飲み物(飲み薬含む)、食べ物が入っていた金属製の容器)、ビン類(飲み物(飲み薬含む)、食べ物が入っていたガラス製の容器) ※ペットフードの缶は「金属類」へ出してください。	<ul style="list-style-type: none"> 資源ごみは飲料、食べ物用のカンとビンだけです。 カンはつぶさず、ビンと一緒に出してください。 哺乳ビン、食用油缶(ビン)、化粧ビン、強化ガラスはそれぞれ「ガラス類」「金属類」へ。 指定袋以外は収集しません。
		③古紙類	新聞、雑誌・本類・カタログ、ダンボール、衣類、飲料用パック ※広告は「燃やせるごみ」へ出してください。	<ul style="list-style-type: none"> 濡れているものは出さないください。 1つの重さは10kg以内にしてください。 ペンキや油で汚れた衣類は、「燃やせるごみ」に出してください。 布団や毛布は資源化出来ません。「粗大ごみ」へ。
	不燃ごみ	④金属類	小型家電、刃物類、傘の骨、調理器具、カセットテープ・ビデオテープ、スプレー缶、カイロ、ライター、はさみ、ホットカーペット、時計、炊飯器、ラジカセ、おもちゃ、オイルポット・食油缶、金属食器、一斗缶・ペンキ缶、ビデオ石器、チャイルドシート、遊具、ストーブ、扇風機、掃除機、照明器具	<ul style="list-style-type: none"> 危険な物は、紙で包んで「危険」と書いてください。 指定袋以外は収集しません。 重さ10kg以内、長さ1m以内のもので袋に入らないものは、指定袋「大サイズ」1枚または、「小サイズ」2枚貼り付けてください。
		⑤ガラス類	食用油・ドレッシングのビン、瀬戸物、ガラス食器、鏡、花瓶、化粧ビン・薬のビン、植木鉢、電球、水槽	<ul style="list-style-type: none"> 割れたガラスなどの危険なものには、紙に包んで「危険」と書いてください。 指定袋以外は収集しません。
		⑥有害ごみ	※燃やせるごみの収集場所に 出す。(週2回) 乾電池、体温計	<ul style="list-style-type: none"> ※ガラス類の収集場所に出す。(月1回) 蛍光灯・蛍光灯 ボタン電池は取扱いの電気店にお持ちください。 蛍光灯・蛍光灯は、危険ですので割らずに出してください。もし割れた場合は、紙に包んで「ガラス類」の袋に入れてください。 氏名を必ず書いてください。
直接搬入するごみ	⑦粗大ごみ	ガスレンジ、ベッド・マット・布団・毛布、ソファ、マッサージ機、家具類、ロッカー、三輪車、自転車、ベビーカー、家電製品、じゅうたん・ござ、スキー・スノーボード用品、カーテン		<ul style="list-style-type: none"> 月曜日から金曜日まで(祝日を含む) 毎月第3日曜日 午前9時から午後3時まで 多量の場合は事前に電話連絡をお願いします。
処理できないごみ	オートバイ、自動車部品・タイヤ・バッテリー、廃油、ペンキ、ブロック、ガレキ類、農業器具、ハウス関係(ビニール・マルチ・パイプ)・農薬・劇薬、ガスボンベ、ボタン電池、瓦		消火器 (消火器は専門業者が回収します。)	ノートパソコン、デスクトップパソコン (パソコンは各メーカーが行う回収、リサイクルに出してください。)

特定家電

- 家電4品目は「家電リサイクル法」の対象となり、家電小売業者に引き取りをお願いしてください。
 - 搬入の場合は、お近くの郵便局でリサイクル料金を支払い、受け取った「家電リサイクル券と特定家電」をいいしクリーンセンターへ持ち込んでください。
 - いいしクリーンセンターで運搬手数料2,160円も必要になります。
 - リサイクル料金は、メーカー、大きさにより異なります。詳しくは、「家電リサイクル券センター」まで
- エアコン、ブラウン管・液晶・プラズマ式テレビ、冷蔵庫(冷凍庫)、洗濯機・衣類乾燥機

資料：家庭ごみの分け方・出し方

2-2 収集・運搬

収集ごみの収集方法は古紙類及び有害物を除き、指定袋制を採用したステーション方式である。収集・運搬は組合の業務として行っており、すべてを委託収集している。

また、組合業務範囲以外の収集・運搬については、排出者本人か一般廃棄物収集運搬許可事業者による直接搬入としている。

▼図表3-4 収集・運搬の概要（平成28年度）

項目	分別区分		飯南町
収集頻度	燃やせるごみ		2回/週
	資源	古紙類	1回/月
		古着	1回/月
		ビン・カン	1回/月
	不燃	金属類(小型家電)	1回/月
		陶器、ガラス類	1回/月
		くつ類、プラスチック類	(燃やせるごみとして排出)
		粗大物	1回/月
	有害	蛍光灯・蛍光管、電球	1回/月(不燃ごみと同じ)
乾電池、水銀体温計		2回/週(燃やせるごみと同)	
収集方法	古紙類以外		ステーション方式
	古紙類		ステーション方式
排出方法	燃やせるごみ		指定袋
	資源	古紙類	ひもで縛る
		古着	ひもで縛る
		ビン・カン	指定袋
	不燃	金属類(小型家電)	指定袋
		陶器、ガラス類	指定袋
		くつ類、プラスチック類	(燃やせるごみとして排出)
		粗大物	指定袋
	有害	蛍光灯・蛍光管、電球	ひもまたは購入時の箱
乾電池、水銀体温計		無指定(透明袋)	

▼図表 3-5 収集運搬体制の概要（平成 28 年度）

種 類	形 態	車両保有数
可燃・有害	委託	パッカー車 : 4 台
資源		
不燃	委託	平トラック車 : 3 台
-	許可	12 社（平成 29 年 3 月 31 日現在）

ごみ処理手数料は、指定袋の購入費に上乗せする方法としており、ごみの種類により価格差をつけている。可燃ごみは、大袋（45ℓ）64 円/枚・小袋（30ℓ）43 円/枚である。不燃ごみ、資源ごみは、大袋（45ℓ）43 円/枚・小袋（20ℓ）32 円/枚である。直接搬入に関しては、従量制による料金である。

▼図表 3-6 ごみ処理手数料（平成 28 年度）

種別		形状、規格及び単位	手数料
組合が直接収集するもの	燃えるもの用	手さげ型袋（大45ℓ）10袋	640円
		手さげ型袋（小30ℓ）10袋	430円
	ガラス類、金属類及び粗大物用	手さげ型袋（大45ℓ）10袋	430円
		手さげ型袋（小20ℓ）10袋	320円
	資源物用	手さげ型袋（大45ℓ）10袋	430円
		手さげ型袋（小20ℓ）10袋	320円
処理施設へ直接搬入するもの	一般家庭からの廃棄物	10 k g あたり	43円
	事業所からの廃棄物	10 k g あたり	86円
<p>家電リサイクル対象品の処理について</p> <p>テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、エアコン 上記の家電リサイクル品は家電小売業者引き取りで処理して下さい。 「家電リサイクル法」の対象となり、家電小売業者引取りが基本です。</p> <p>施設に直接持込みされる場合</p> <p>1. 郵便局で対象品のリサイクル料金をお支払い下さい。 2. 郵便局で受取ったリサイクル券を持参し、運搬手数料として（2,160 円/台税込）をお支払い下さい。</p> <p>リサイクル料金は各メーカーによって異なる為、(財)家電製品協会より料金をご確認下さい。</p> <p style="text-align: right;">（資料：雲南ゆめネットHP）</p>			

3. ごみ処理の現状

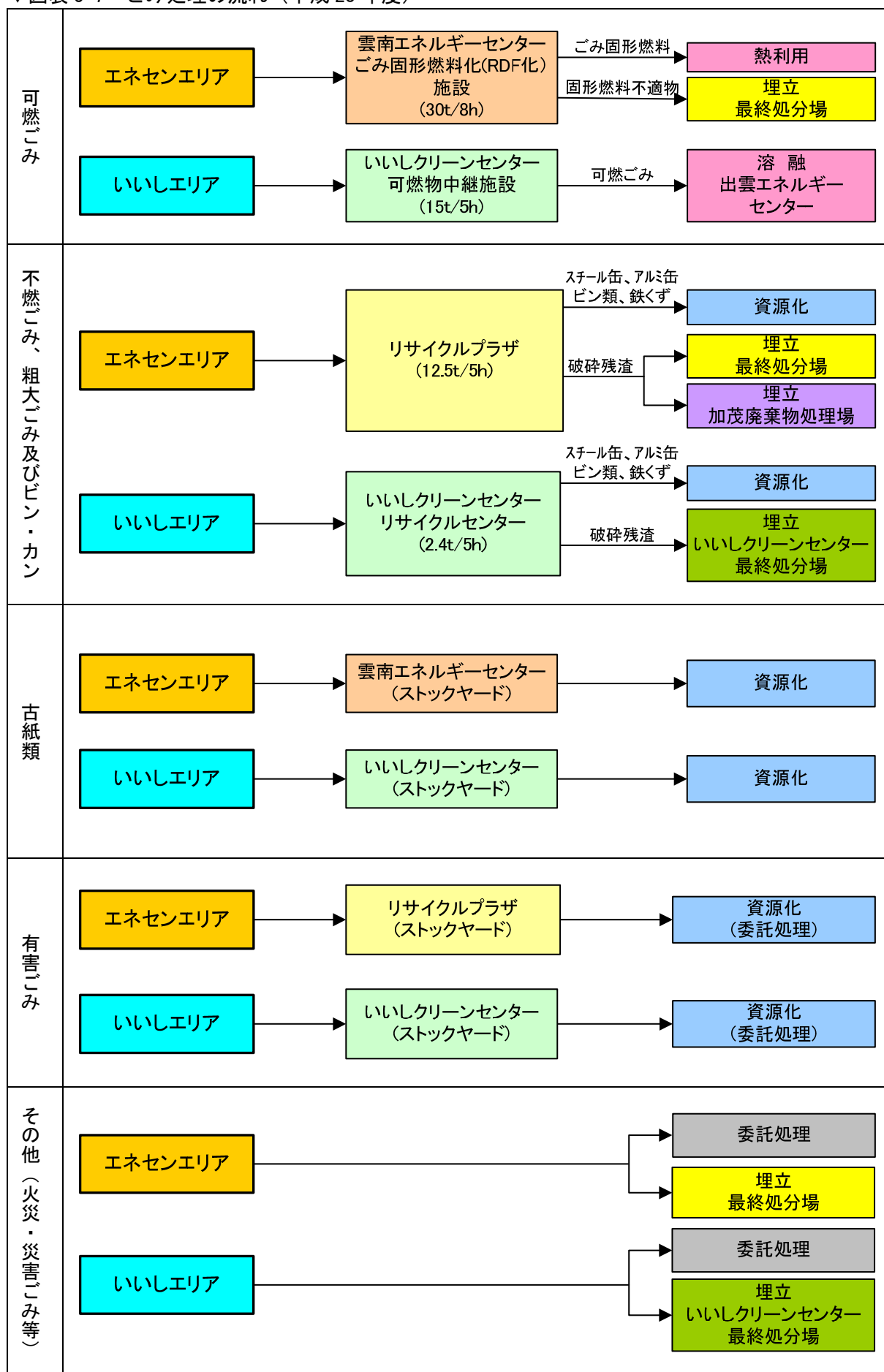
3-1 ごみ処理の流れ

組合のごみ処理は、雲南エネルギーセンター及びリサイクルプラザ処理区域（雲南市のうち大東町、加茂町、木次町、三刀屋町）（以下「エネセンエリア」という。）、いいしクリーンセンター処理区域（雲南市のうち吉田町、掛合町及び飯南町）（以下「いいしエリア」という。）単位で行っており、本町はいいしエリアである。

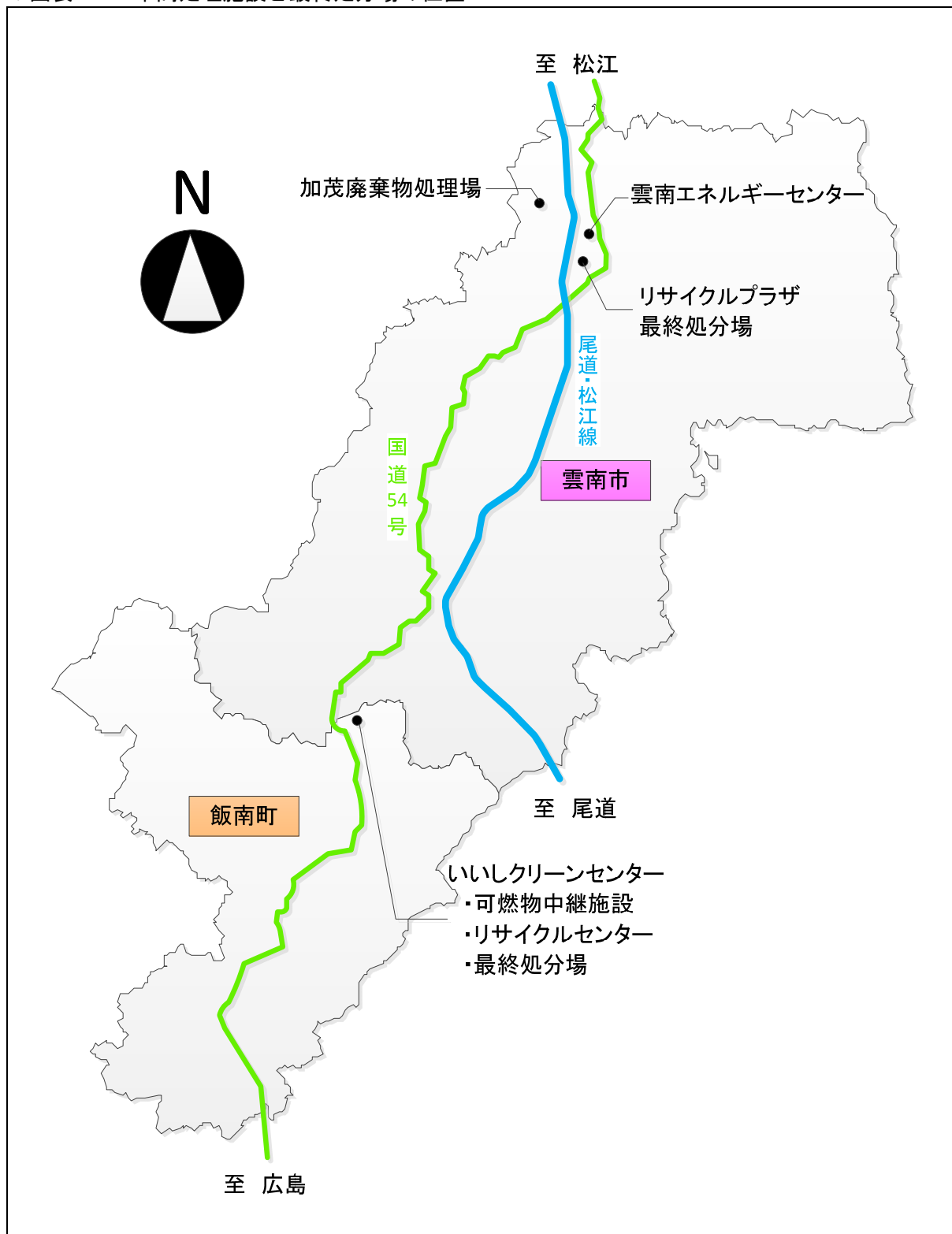
ごみ種類ごとの流れは、以下のとおりである。

ごみ種類	エネセンエリア	いいしエリア
可燃ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「雲南エネルギーセンター」において固形燃料（RDF）化している。 ➤ 固形燃料（RDF）の一部は、公共施設の給湯冷暖房用燃料として利用し、残りは民間企業において有効利用されている。 ➤ 固形燃料（RDF）に不適な残渣は、「最終処分場」にて埋立処分を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「いいしクリーンセンター（可燃物中継施設）」において、圧縮梱包処理を行った後、出雲エネルギーセンターへ運搬し、委託処理している。 ➤ 出雲エネルギーセンターで発生する熔融残渣は、出雲市の最終処分場において埋立処分されている。
不燃ごみ 粗大ごみ ビン・カン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「リサイクルプラザ」で選別、破碎、圧縮処理を行っている。 ➤ 処理後の資源物は業者に引き渡し、破碎残渣は「最終処分場」にて埋立処分を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「いいしクリーンセンター（リサイクルセンター）」にて、選別、破碎、圧縮処理を行っている。 ➤ 処理後の資源物は業者に引き渡し、破碎残渣は「いいしクリーンセンター（最終処分場）」にて埋立処分を行っている。
古紙類	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「雲南エネルギーセンター」にて保管し、資源化を行っている。また、一部の回収は、資源化業者により直接資源化を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「いいしクリーンセンター（ストックヤード）」にて保管し、資源化を行っている。
有害ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「リサイクルプラザ」にて保管し、資源化を行っている。 	
その他 （火災・災害ごみ等）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委託処理あるいは「最終処分場」にて埋立処分を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委託処理あるいは「いいしクリーンセンター（最終処分場）」にて埋立処分を行っている。

▼図表 3-7 ごみ処理の流れ（平成 28 年度）



▼図表 3-8 中間処理施設と最終処分場の位置



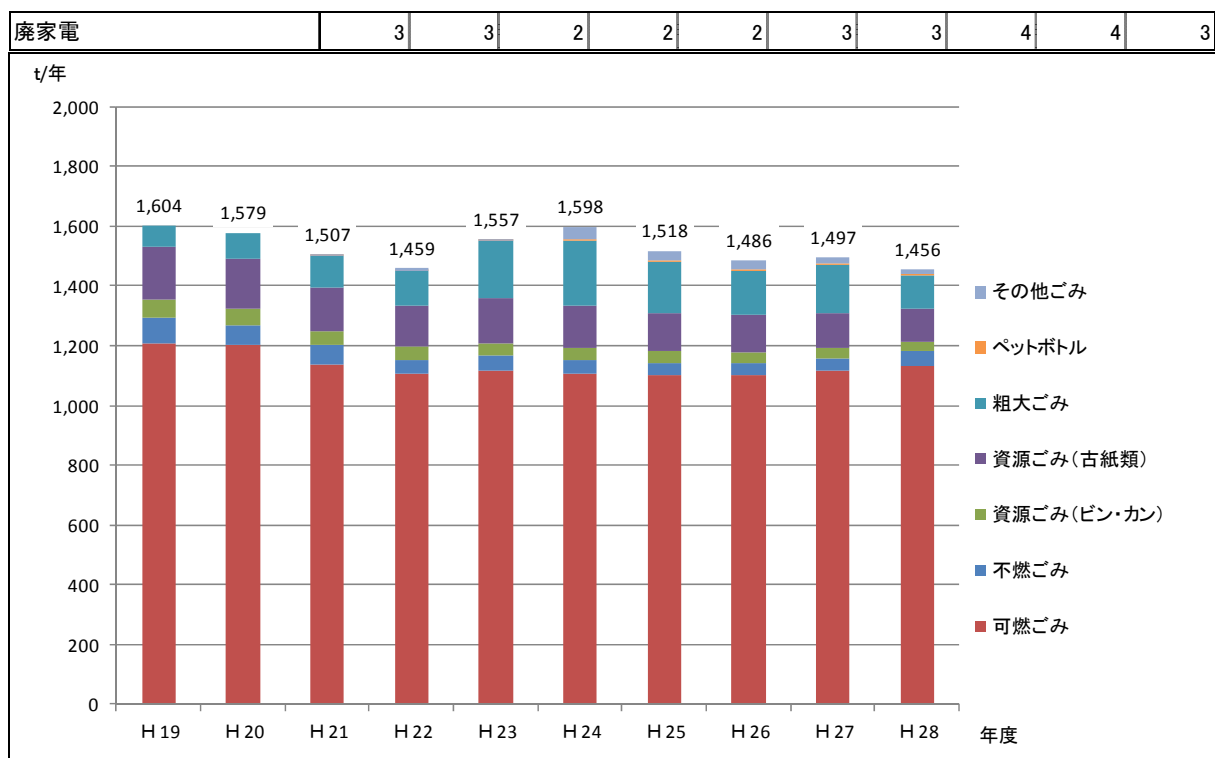
3-2 ごみ排出量の実績

本町のごみ総排出量は、平成 28 年度 1,456t/年である。平成 23 年度増加に転じたものの、平成 25 年度以降は、概ね減少傾向にある。収集ごみも同様に減少傾向にあるが、直接搬入ごみは概ね横ばいである。

▼図表 3-9 ごみ排出量の実績

(単位:t/年)

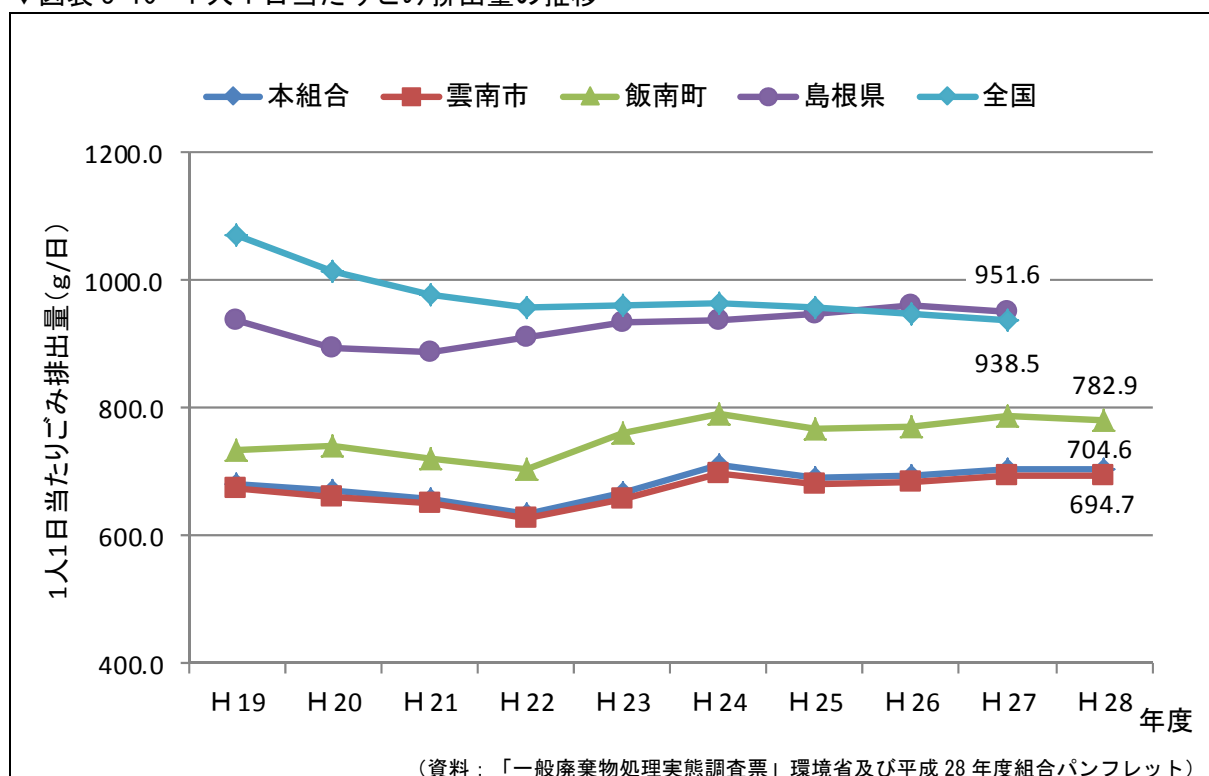
年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
可燃ごみ	収集	964	936	876	840	850	839	819	801	789	791
	直接搬入	246	265	261	267	267	266	280	299	326	342
	計	1,210	1,201	1,137	1,107	1,117	1,105	1,099	1,100	1,115	1,132
不燃ごみ	収集	53	44	41	34	40	35	32	29	28	25
	直接搬入	32	25	22	11	11	13	10	14	16	23
	計	85	69	63	45	51	48	42	43	44	48
資源ごみ (ビン・カン)	収集	49	46	40	36	36	35	34	31	32	30
	直接搬入	9	7	6	8	6	6	5	4	3	2
	計	58	53	46	44	42	41	39	35	35	32
資源ごみ (古紙類)	収集	131	120	112	105	110	106	97	93	86	79
	直接搬入	49	47	38	35	39	35	34	35	28	31
	計	180	167	150	140	149	141	131	128	114	110
粗大ごみ	直接搬入	71	89	105	112	190	215	170	143	163	113
ペットボトル	直接搬入	0	0	2	4	4	4	4	4	5	4
その他	直接搬入	0	0	4	7	4	44	33	33	21	17
合計		1,604	1,579	1,507	1,459	1,557	1,598	1,518	1,486	1,497	1,456
収集ごみ		1,197	1,146	1,069	1,015	1,036	1,015	982	954	935	924
直接搬入ごみ		407	433	438	444	521	583	536	532	562	532



本町のごみ排出量合計を総人口（各年度 10 月 1 日住民基本台帳人口）で除して求めた 1 人 1 日当たりごみ排出量をみると、平成 28 年度は 782.9g/人・日で、全国平均（平成 27 年度：938.5g/人・日）及び島根県平均（平成 27 年度：951.6g/人・日）に比べると大幅に低い排出量水準である。

しかしながら、全国平均が減少傾向で推移する中、本町では平成 23 年度、24 年度に増加し、その後は、概ね横ばい傾向で推移している。

▼図表 3-10 1 人 1 日当たりごみ排出量の推移



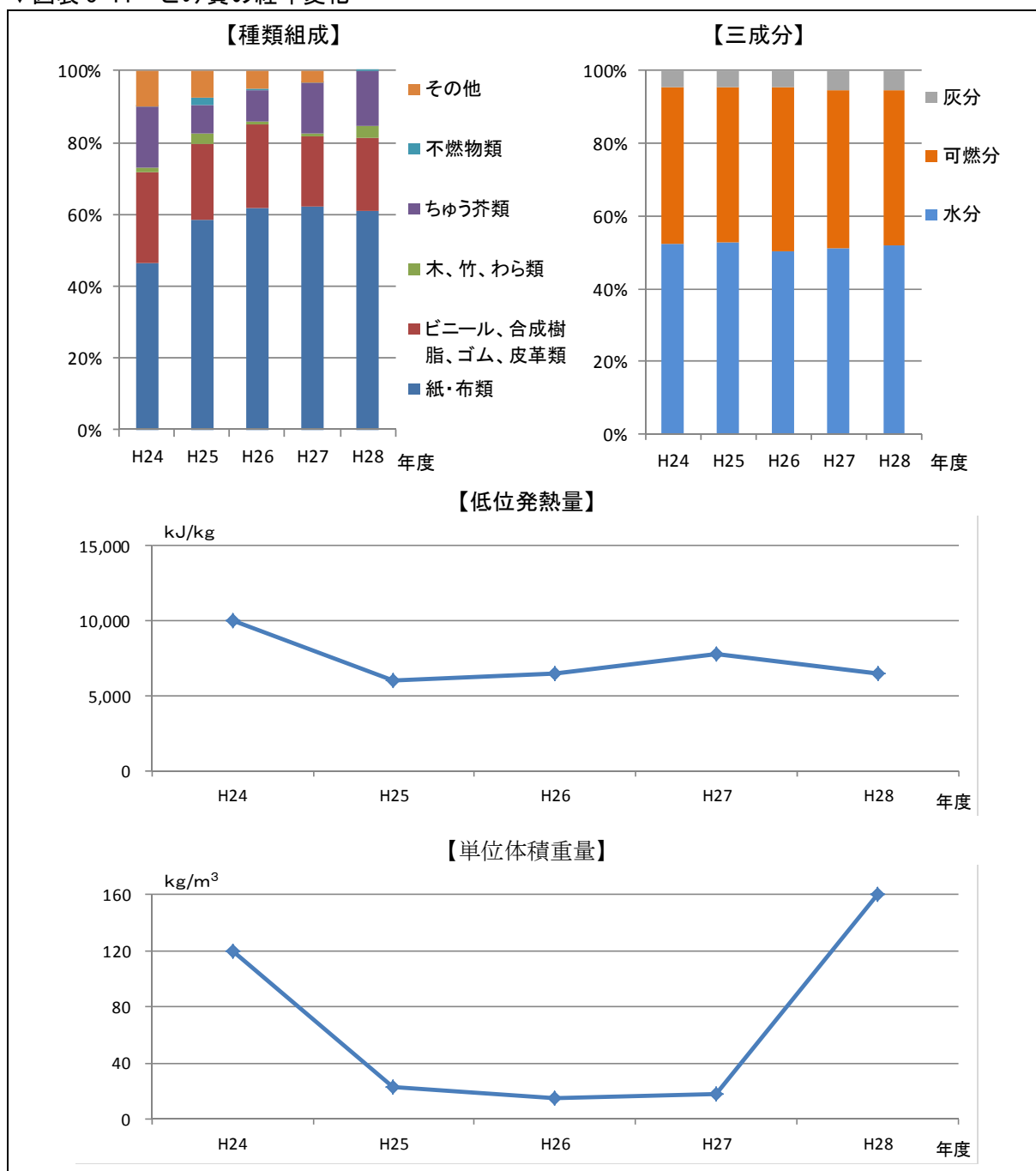
注) 1人1日当たり排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果との整合を図るため10月1日住民基本台帳人口で除した値

4. 可燃ごみの性状

組合管内から排出される可燃ごみの性状については、「雲南エネルギーセンター」で定期的に調査を実施している。

調査結果によると、紙・布類の割合が増加する傾向にある。こうした結果は、資源化できない古紙類の混入が想定されるなど分別徹底の必要性を示していると考えられる。

▼図表 3-11 ごみ質の経年変化



注) 低位発熱量: ごみ中の水分及び可燃分中の水素分が水蒸気となる際の蒸発潜熱を高位発熱量から差し引いた実質的な発熱量をいう。焼却施設の設計を行う時の重要な要素である。

単位体積重量: ごみ m^3 当たりのごみ重量。収集運搬における車両の運行計画、ごみピット容積やクレーン設計に重要な要素である。

※上記の値は、本町から排出されている可燃ごみの性状を示す値ではないが、組合合計可燃ごみ排出量の約8割が雲南エネルギーセンターで処理されていることから、組合全体の可燃ごみの性状とする。

5. 資源化・中間処理・最終処分

5-1 中間処理による資源化等

(1) いいしクリーンセンター（可燃物中継施設）

いいしクリーンセンターへ搬入した可燃ごみ量は平成 28 年度において 1,132t/年、出雲市への梱包物搬出量は 1,125t/年である。

また、出雲市では、熔融処理により残渣をスラグ化するとともに、処理過程で発生する熱の有効利用による発電（熱回収）を行っている。ここで、熱回収によるリサイクル量を『しまね循環型社会推進計画』に基づき試算すると約 169t/年となる。

▼図表 3-12 いいしクリーンセンター（可燃物中継施設）の処理実績

（単位：t/年）

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
可燃ごみ搬入量	1,107	1,117	1,104	1,100	1,100	1,116	1,132
梱包物搬出量 ^{注)}	1,154	1,217	1,206	1,179	1,152	1,173	1,125

注) 梱包物搬出量には、可燃ごみのほか、リサイクルセンターで処理する粗大ごみのうち可燃性のものを含む。

資料：いいしクリーンセンター処理年報および平成28年度パンフレット

〔出雲エネルギーセンターでの熱回収によるリサイクル量の試算〕

（算出式） 「熱回収によるリサイクル量」＝「焼却ごみ中のプラスチックごみ量」とする

焼却ごみ中のプラスチックごみ量＝可燃ごみ量×プラスチック混入割合

プラスチック混入割合＝15%（平成8年12月調査結果より算定された値、湿りベース）

飯石郡町村事務組合一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理計画）H9.3より）

∴熱回収によるリサイクル量＝1,125t/年×15%

≒169t/年（平成28年度）

注）実際の試算は雲南市分（2町）と飯南町分を個別に行っているため、端数処理による誤差を含む。

(2) いいしクリーンセンター（リサイクルセンター）

いいしクリーンセンター（リサイクルセンター）では、不燃ごみ及び資源ごみの選別、破碎、圧縮等の処理を行っている。平成 28 年度の資源化量は 246t/年である。

▼図表 3-13 リサイクルセンターの資源化量実績

(単位：t/年)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ビン類	35	28	32	28	28	33	27
アルミ	8	9	9	9	8	8	8
スチール	7	7	7	7	7	5	4
その他金属類	53	67	83	64	65	72	54
ダンボール・古紙類	142	165	156	149	159	150	138
布類	8	11	14	14	14	14	11
乾電池・蛍光管	3	3	3	3	5	3	3
特定家電	1	1	2	2	3	3	1
資源化量	255	291	306	274	287	287	246

資料：いいしクリーンセンター処理年報および平成28年度パンフレット

5-2 最終処分

(1) いいしクリーンセンター（最終処分場）

いいしクリーンセンター（最終処分場）は、いいしクリーンセンター（リサイクルセンター）の処理過程で発生する不燃物残渣等を埋立処分している。

平成 28 年度における埋立処分量は 32t/年である。

▼図表 3-14 処分実績

(単位：t/年)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
いいしクリーンセンター 不燃物残渣	31	42	55	41	32	31	32

資料：いいしクリーンセンター処理年報

(2) その他

いいしエリアの可燃ごみの処理は、出雲市に委託している。出雲市では溶融処理過程で発生する残渣を、出雲市の最終処分場において埋立処分している。平成 28 年度における本町分の埋立処分量は 99t/年である。

▼図表 3-15 出雲市委託分埋立処分実績

(単位：t/年)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
出雲エネルギーセンター 溶融処理残渣	96	118	108	108	100	98	99

資料：いいしクリーンセンター処理年報

5-3 発生・排出抑制の取り組み

(1) 事業者等による資源回収

本町では「ごみの減量、リサイクル」に積極的に取り組んでいる 3 店舗が「しまねエコショップ」として認定されている。

▼図表 3-16 しまねエコショップ認定店の状況（平成 29 年 5 月 10 日現在）

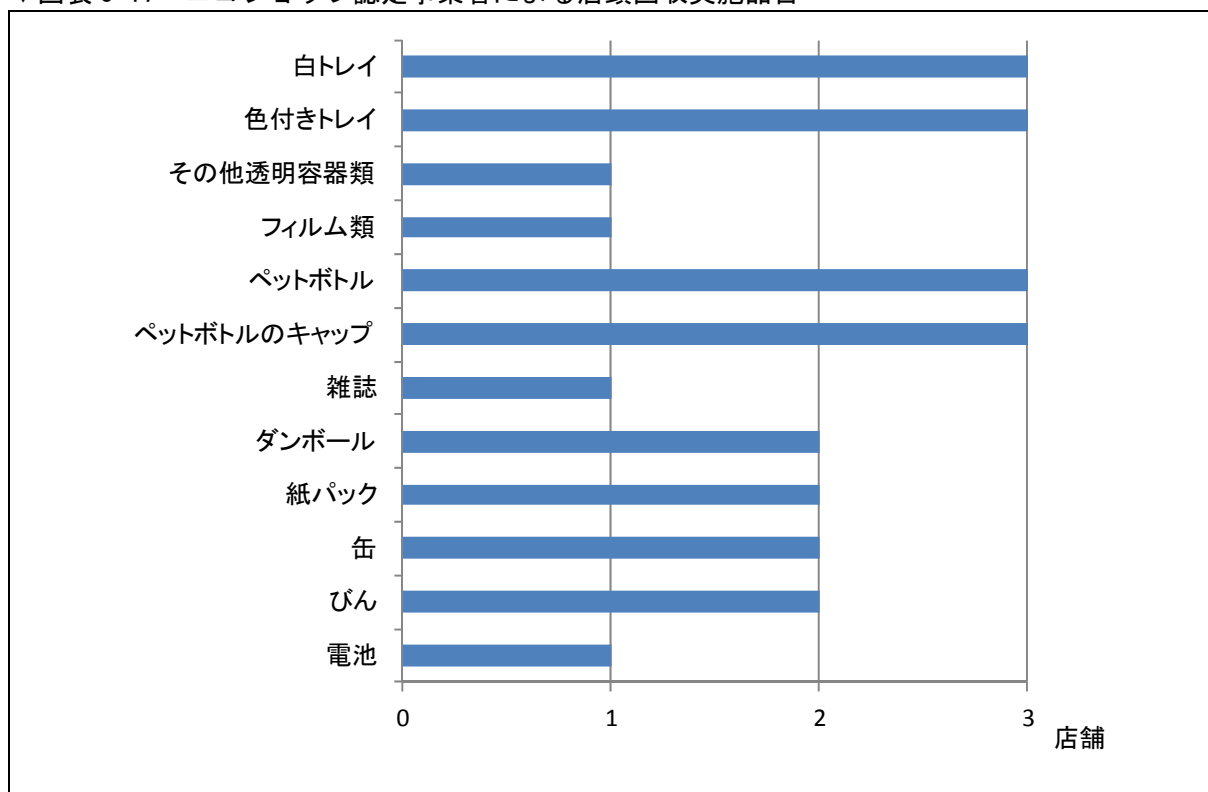
認定状況
町内スーパー 3 店舗（全店ゴールドエコショップ）

注）エコショップの認定には、区分ごとの認定基準があり、4 項目以上を満たす店舗をゴールドエコショップとして認定している。

本町のエコショップ認定事業者 3 店舗に対し、店頭回収品目及び回収量についての聴き取り調査を行った結果、全店舗から回答が寄せられた。回答結果は以下の通りである。

なお、品目ごとの回収量を把握している店舗は無く、プラスチック類の回収量合計を把握している店舗は 3 店舗、紙類の回収量合計を把握している店舗は 2 店舗、その他の項目の回収量を把握している店舗は 1 店舗であったため、今回の調査では、回収量の集計は行わないこととした。

▼図表 3-17 エコショップ認定事業者による店頭回収実施品目



(2) ごみの減量化に関する啓発活動

組合及び本町では、ごみ減量化等に関する啓発等の施策を展開している。

組合では、施設見学や広報、チラシによる啓発を実施している。本町では、広報、チラシによる啓発のほか、ごみ分別学習会や公民館での活動等を実施している。

▼図表 3-18 ごみ減量化等に関する施策の実施状況

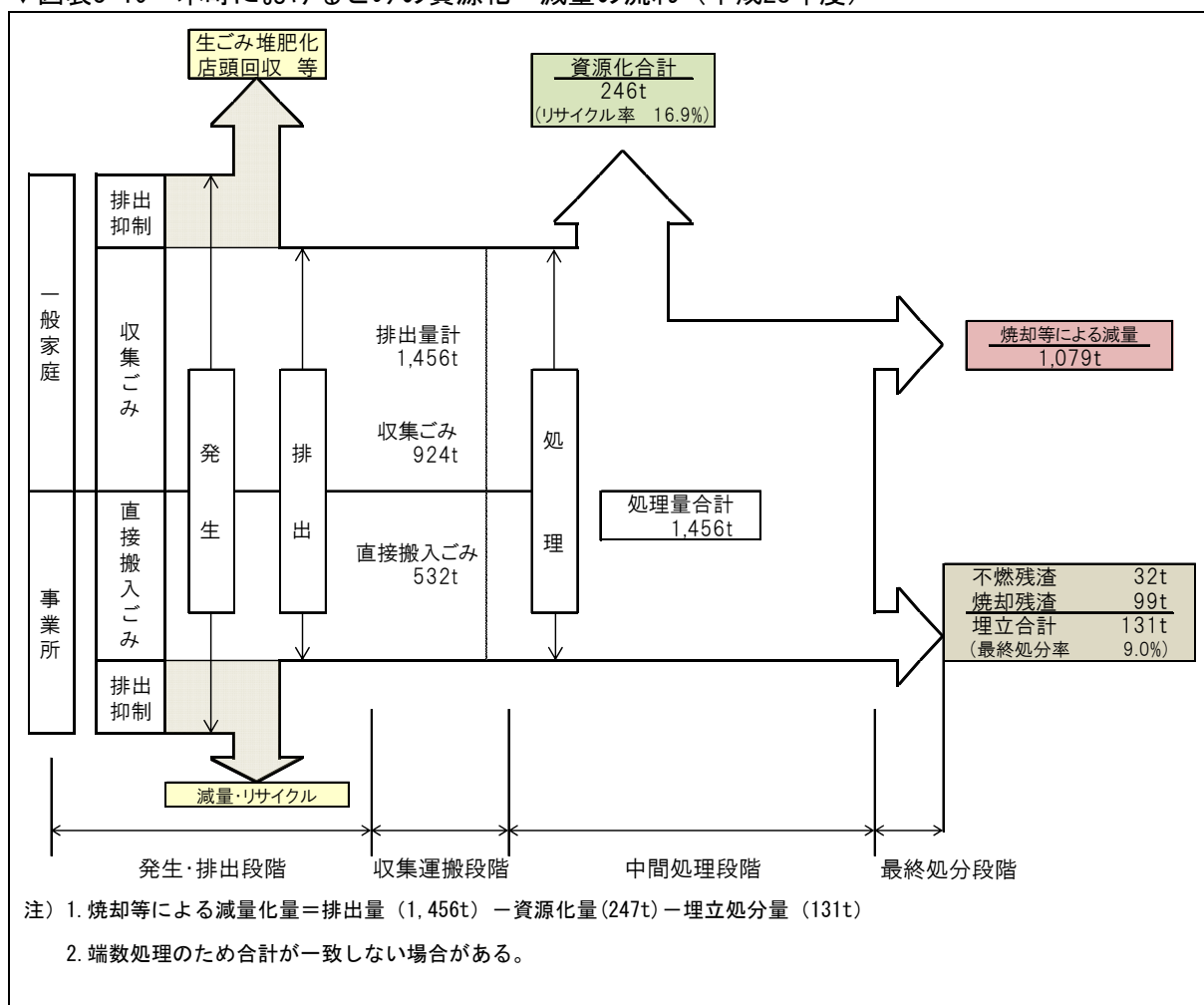
自治体	施 策	概 要
組 合	ごみ処理施設の見学	事前の連絡により施設の見学ができる。
	広報、チラシによる啓発	ごみの分別や減量化のための情報をチラシや広報で配布する。
飯南町	レジ袋有料化	町内 3 店舗でレジ袋有料化を実施。
	広報、チラシ等による啓発	ごみの分別や減量化のための情報をチラシや広報で配布する。
	ごみ分別学習会	住民の要請に対して、担当職員によるごみ分別の学習会を開催。
	公民館活動	段ボールコンポストの普及や廃材を使ったロケットストーブなどの講習会。 リサイクルバザーの開催
	空き缶等散在性ごみ収集活動	年 1 回町内全域において散在性ごみ収集活動を行う。

6. ごみの資源化・最終処分まとめ

平成28年度における本町のごみ排出量は1,456tであり、このうち、資源化量は246t、埋立処分量は131t、リサイクル率は16.9%、最終処分率は9.0%である。

リサイクル率は、平成27年度島根県平均の23.4%、平成27年度全国平均の20.4%に比べ低い水準にある。

▼図表3-19 本町におけるごみの資源化・減量の流れ（平成28年度）



〔リサイクル率・最終処分率〕

	リサイクル率 ^{注1)}	最終処分率 ^{注2)}
本 町 (H28)	16.9% 【16.9%】	9.0%
島根県平均 (H27)	23.4% 【20.3%】	8.7%
全 国 平 均 (H27)	20.4% 【18.8%】	9.5%

注) 1. リサイクル率(%)＝(資源化量＋集団回収量)÷(排出量(島根県及び全国はごみ処理量)＋集団回収量)×100

2. 最終処分率(%)＝最終処分量÷排出量×100

【 】数値は、固形燃料、セメント原料を除いた場合

7. ごみ処理施設の概要

7-1 中間処理施設

組合管内から排出されるごみの中間処理は、組合が管理する 3 施設において行っており、本町から排出されるごみは全量いいしクリーンセンターへ搬入されている。

なお、いいしクリーンセンター（可燃物中継施設）で圧縮梱包処理した可燃ごみは、最終的に出雲市の出雲エネルギーセンターへ運搬し、委託により熔融処理が行われている。

中間処理施設の位置は前出の図表 3-8 に示すとおりである。

▼図表 3-20(1) 中間処理施設の概要

名称	雲南エネルギーセンター
所在地	雲南市加茂町三代 1331-1
処理対象地域	大東町、加茂町、木次町、三刀屋町
処理計画人口	34,972 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）
主な施設	ごみ固形燃料（RDF）化工場棟、管理棟、固形燃料（RDF）倉庫、車庫
敷地面積	15,046 m ²
建築面積	2,608 m ²
延床面積	3,186 m ²
処理対象物	可燃ごみ
着工	平成 9 年 7 月
竣工	平成 11 年 3 月
総事業費	約 32 億円
処理方式	ごみ固形燃料（RDF）化方式
対象ごみ	収集可燃ごみ、直接搬入可燃ごみ
処理能力	30 t / 8 時間
R D F 製造能力	投入ごみ量の約 1/2
ごみピット容量	475.3 m ³
乾燥熱源	ごみ固形燃料（RDF）
形成機	ローラーダイス方式
秤量搬出機	500 k g フレコンバック式

▼図表 3-20(2) 中間処理施設の概要

名称	雲南市・飯南町事務組合リサイクルプラザ
所在地	雲南市木次町里方 1369-39
処理対象地域	大東町、加茂町、木次町、三刀屋町全域
敷地面積	8,100 m ²
処理能力	12.5 t / 日
処理対象物	資源ごみ（スチール缶、アルミ缶、びん類） 不燃ごみ（金属類、陶器、ガラス、プラスチック類）
着工	平成 14 年 12 月
竣工	平成 16 年 3 月
総事業費	約 7 億 4,300 万円

▼図表 3-20(3) 中間処理施設の概要

名称	いいしクリーンセンター
所在地	飯石郡飯南町都加賀 698-1
処理対象地域	雲南市吉田町、雲南市掛合町、飯石郡飯南町
処理計画人口	9,772 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）
主な施設	工場棟（可燃物中継施設、リサイクルセンター）、管理棟、埋立処分場、ストックヤード
敷地面積	約 29,750 m ²
建築面積	2608 m ²
処理能力	15 t / 5 時間（可燃物中継施設） 2.4 t / 5 時間（リサイクルセンター） 2,800 m ³ （埋立処分場）
着工	平成 14 年 4 月
竣工	平成 15 年 11 月
総事業費	約 14 億 8,900 万円

▼図表3-21 中間処理施設の状況

<p>雲南 エネルギーセンター</p>	
<p>リサイクルプラザ</p>	
<p>いいし クリーンセンター</p>	

7-2 最終処分施設

組合では、現在 3 つの最終処分場を供用している。そのうち「いいしクリーンセンター最終処分場」は、いいしエリアである雲南市吉田町、掛合町及び飯南町を対象とした不燃ごみ（処理残渣）を埋立処分しているが、施設規模（埋立容量）と年間埋立容量からみて、当面は埋立処分を継続できる。

一方、リサイクルプラザの「最終処分場」は雲南エネルギーセンターの固形燃料（RDF）不適物、不燃ごみ残渣及び焼却残渣を、「加茂廃棄物処理場」は不燃ごみを埋立処分しているが、残余容量（合計 13,029m³）と埋立容量の見込容量からみて、平成 37 年度前後には埋立終了することが想定される。

▼図表 3-22(1) 最終処分場の概要

施設名称	埋立対象物	埋立 開始年度	埋立面積 (m ²)	全体容量 (m ³)	残余容量 (m ³)
加茂廃棄物処理場	不燃ごみ (処理残渣)	平成 2 年度	2,808	10,000	3,017
リサイクルプラザの 最終処分場	不燃ごみ (処理残渣) 焼却残渣	平成 15 年度	5,200	28,500	10,012
いいしクリーン センター最終処分場	不燃ごみ (処理残渣)	平成 16 年度	630	2,800	1,776

注) 残余容量は平成 28 年度末現在の数値を示す。

資料：一般廃棄物処理施設維持管理記録簿

なお、合併前に埋立処分を行っていた施設は廃棄物処理法に基づき廃止しており、その跡地を管理している。

▼図表 3-22(2) 廃止済最終処分場一覧

所有者	施設名	埋立物	埋立 開始年	埋立面積 (m ²)	全体容量 (m ³)	廃止年月
組合	第1処分場	焼却残渣	S42	950	4,000	H24.7
	第2処分場	焼却残渣	S49	1,600	6,748	H24.7
	へぎ処分場	破碎残渣 焼却残渣	S50	1,933	4,000	H16.3
本町	頓原町長谷不燃物 埋立地	不燃ごみ 破碎ごみ	S60	880	7,000	H17.4
	赤来町一般廃棄物 最終処分場	不燃ごみ	H11	990	1,400	H17.4

8. ごみ処理に関する経費

ごみ処理に要する経費は、平成 28 年度において 117,231 千円を要している。

町民 1 人当たり又はごみ 1 t 当りに換算した場合の処理経費は近年増加傾向しており、町民 1 人当たり年間約 23,300 円、ごみ 1 t 当たり約 80,500 円である。

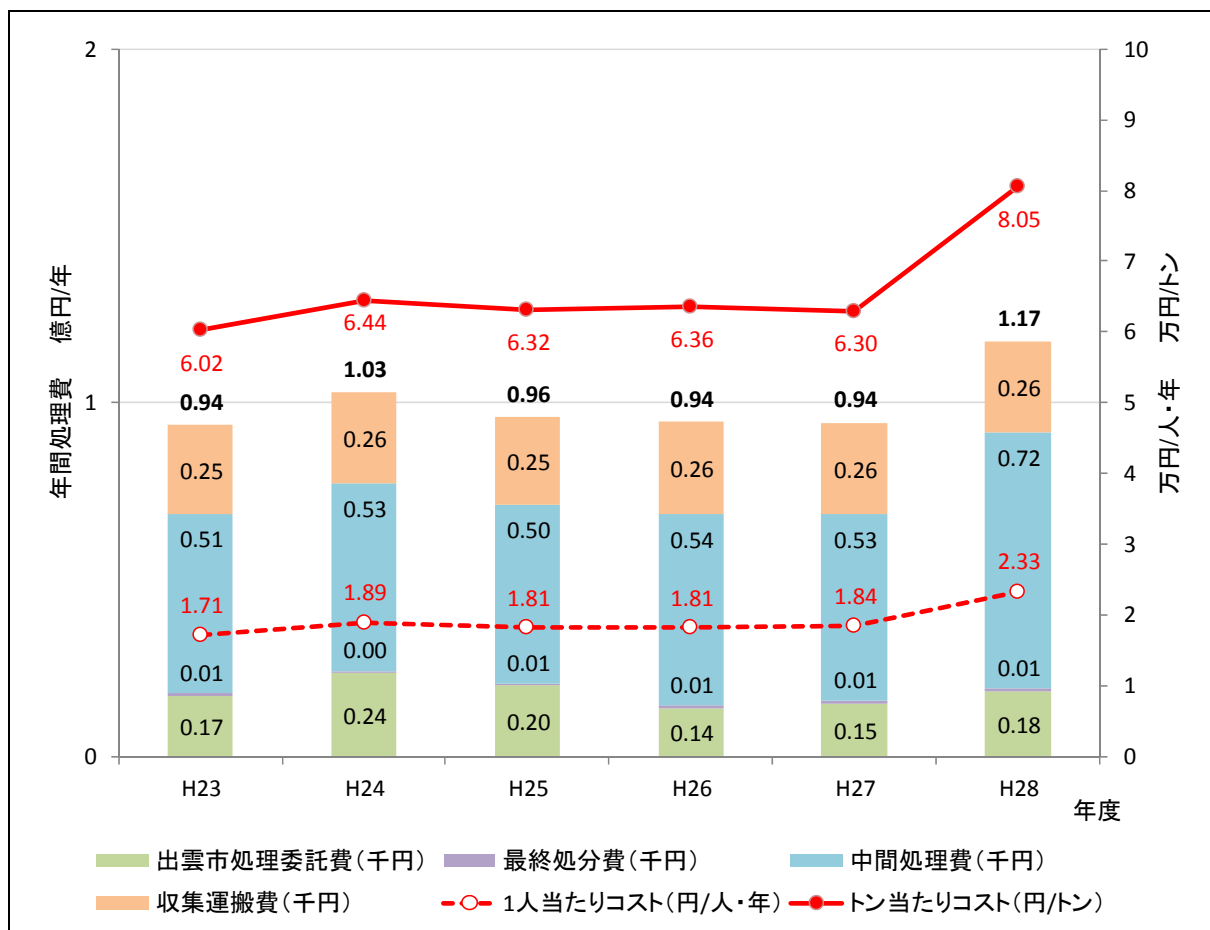
▼図表 3-23 ごみ処理に要する経費

(単位：千円)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収集運搬費(千円)	25,267	25,888	24,736	26,114	25,976	25,663
中間処理費(千円)	50,623	53,065	50,482	53,795	52,662	72,458
最終処分費(千円)	994	483	819	974	887	952
出雲市処理委託費(千円)	16,812	23,500	19,865	13,606	14,790	18,158
計	93,696	102,937	95,902	94,488	94,315	117,231
1人当たりコスト(円/人・年)	17,100	18,900	18,100	18,100	18,400	23,300
トン当たりコスト(円/トン)	60,200	64,400	63,200	63,600	63,000	80,500

注) 基本計画策定費を除く。

1 人当たりコストは、各年度 3 月 31 日住民基本台帳人口により算出している。



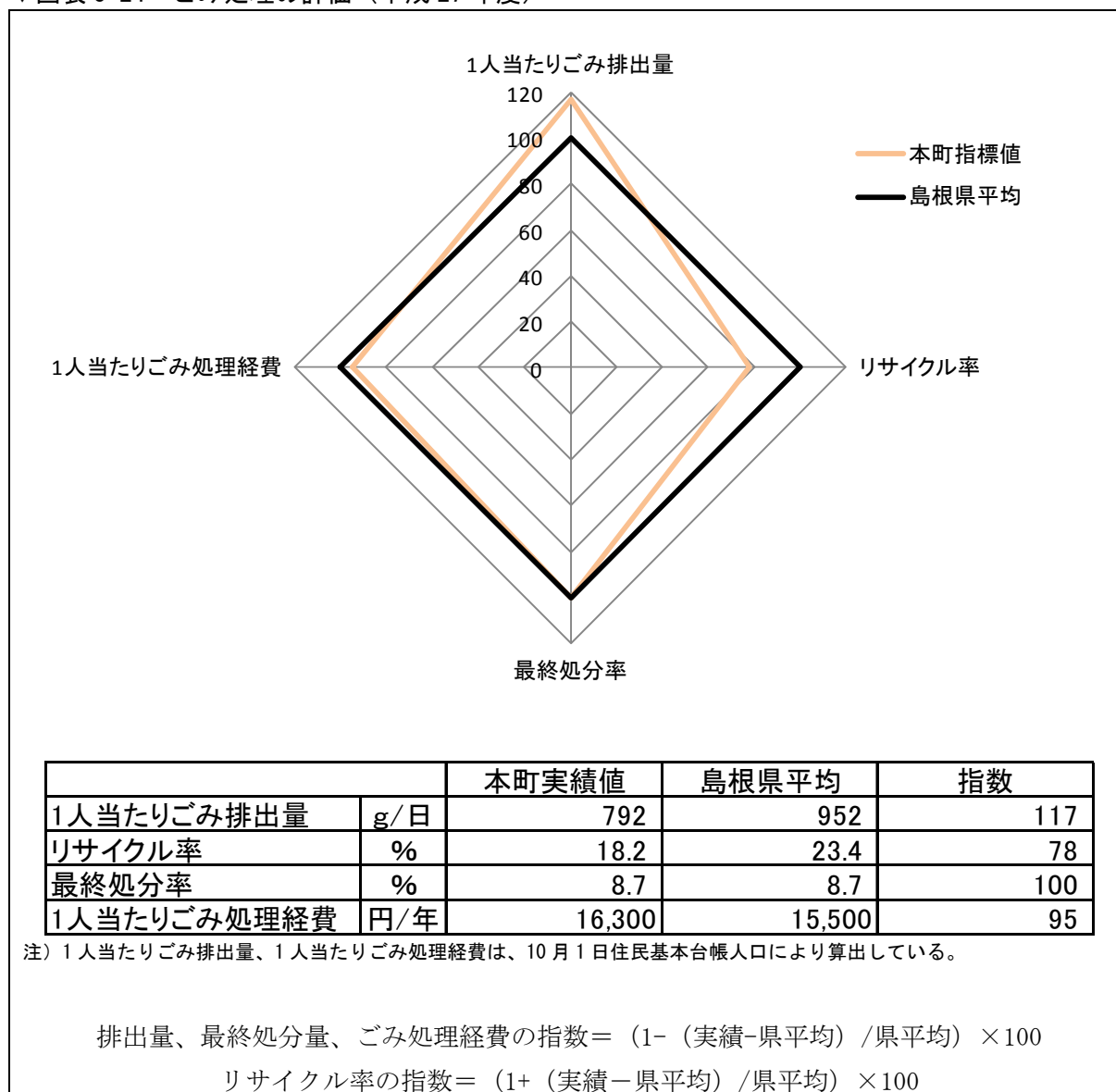
資料：組合資料

9. ごみ処理の評価

本町のごみ処理について、平成 27 年度実績を 4 つの指標（1 人 1 日当たりごみ排出量、ごみのリサイクル率、ごみの最終処分率、1 人当たりのごみ処理経費）をもとに島根県平均と比較する。指標値は、島根県内の市町村平均（平成 27 年度）を 100 として本町との比較を行い、レーダーチャート図として示した。具体的には、レーダーチャートに示される四角形が大きいほど良好な状況にあることを示す。

1 人あたりごみ処理経費、リサイクル率は島根県平均に若干劣るものの、1 人あたり排出量は、島根県平均を上回っており、概ね良好な状態である。

▼図表 3-24 ごみ処理の評価（平成 27 年度）



10. ごみ処理に関する課題

10-1 ごみの排出に関する事項（組合全体）

組合における平成 28 年度 1 人 1 日当たりごみ排出量は、総排出量 712.0g/人・日、家庭系収集ごみが 494.8g/人・日であり、平成 27 年度全国平均（580.3g/人・日）及び平成 27 年度島根県平均（579.3g/人・日）に比べると大幅に低い排出量水準となっている。

よって、組合におけるごみ排出に関する課題は、県内においても小さい値であることを踏まえ、現状の排出レベルを維持しつつ、より一層のごみ排出抑制を図ることにある。

可燃ごみは、「雲南エネルギーセンター」での固形燃料（RDF）化と出雲市の「出雲エネルギーセンター」での熔融処理を行っている。異物の混入は処理コストの増加となるばかりか、分別が徹底されていないと製造する固形燃料（RDF）の利用が困難となる。雲南エネルギーセンターでは、プラスチック類を分別することで製造する固形燃料（RDF）に混入する塩化物の低減を図っている。その他、可燃ごみには資源化できる資源ごみ等も含まれており、分別の不徹底が見受けられる。

よって、組合の分別排出に関する課題は、可燃ごみに含まれる資源ごみやプラスチック類等の一層の分別徹底を図ることにある。

ごみ減量や分別徹底は、住民がコスト意識を持って取り組むことで得られるものと考えられるため、排出量に応じた負担の公平化や排出抑制等、ごみ処理コストに関する情報発信を行い、排出抑制や分別徹底を促進する。

10-2 資源化に関する事項（組合全体）

組合では、ビン、カン、古紙類を資源ごみとして分別収集することで再生利用を進め、加えて、可燃ごみについても、固形燃料（RDF）化や広域処理による発電等が進められていることなどから、リサイクル率 49.1%と平成 27 年度島根県平均（23.4%）を大きく上回っている。ただし、プラスチック製容器包装やペットボトル等については、容器包装リサイクル法に基づく再生利用も可能である。小型電化製品についても、リサイクル可能であり、資源化を一層進めることが可能である。

よって、組合における資源化の課題は、分別の徹底による古紙類や小型電化製品等の再生利用の推進と、プラスチック製容器包装類やペットボトル等の再生利用について長期的な課題として検討することにある。

10-3 中間処理に関する事項(組合全体)

組合の中間処理体制は、町村合併前において構築したものである。このため、複数の施設による処理を行っており、集約化による効率化が求められる。

雲南エネルギーセンターについては供用後 18 年、可燃ごみの処理委託をしている出雲エネルギーセンターについては 14 年が経過している。この出雲エネルギーセンターでの熔融処理は、平成 33 年度末を目途に終了する予定となっており、平成 34 年度以降は、組合内で処理することとなる。

よって、組合における中間処理の課題としては、施設更新を含めた可燃ごみの処理体制を長期的な課題として検討していくことにある。

10-4 最終処分に関する事項(組合全体)

組管内での最終処分は、焼却残渣と不燃物を対象に行っている。

いいしクリーンセンター最終処分場の残余容量は十分にあることから、当面の間は継続して埋立処分が可能と考えられる。

一方、リサイクルプラザの最終処分場、加茂廃棄物処分場は、平成 37 年前後には埋め立て終了することが想定されることから、次期最終処分場施設の検討時期を迎えている。

災害発生時を想定する場合には、今後とも十分な残余容量を確保しておくことが適正処理の観点から必要である。

よって、組合における最終処分に関する課題としては、適正管理と埋立物の減量による現有処分場の長寿命化と計画的な施設(用地)確保にある。

10. 関係各市町の動向

島根県の可燃ごみ処理は、市町村合併により広域処理が進んできている状況である。

しかし一方で、大田市と組合の可燃ごみを受託処理している出雲市からは、「次期可燃ごみ処理施設（平成34年度供用開始予定）では、出雲市単独で処理を行う。」との意向が示された。これを受け、それぞれが将来の処理体制を検討した結果、大田市は邑智郡総合事務組合に委託処理、組合は雲南エネルギーセンターにおいて統合処理を行うこととした。

組合の処理体制は、エネセンエリア、いいしエリアの体制を維持することとなる。ただし、長期的な処理体制の構築や災害時等において周辺自治体との連携が必要であるため、こうした自治体の処理体制、処理状況を注視しておくことが必要である。

▼図表3-25 可燃ごみ処理体制の状況（平成28年度）

自治体		処理体制	施設状況
松	江 市	単独処理（溶融）	エコクリーン松江：255t/日（H22）
安	来 市	民間委託処理（焼却）	安来市清瀬クリーンセンター：52t/日 H19より休止
奥	出 雲 町	単独処理（焼却）	仁多可燃物処理センター：20t/日（S56）
雲 南 市	大東・加茂 木次・三刀屋	雲南市・飯南町事務組合 （ごみ燃料化）	雲南エネルギーセンター：30t/日（H11）
	吉田・掛合	雲南市・飯南町事務組合 （中継施設方式で出雲市へ委託処理）	いいしクリーンセンター：15t/日（H15） （可燃ごみ中継施設）
飯	南 町		
出	雲 市	共同処理（溶融）	出雲エネルギーセンター：218t/日（H15）
大	田 市	中間処理後、出雲市へ委託処理	大田可燃物中間処理施設：45t/日（H14）
川	本 町		
美	郷 町	邑智郡総合事務組合（焼却）	邑智クリーンセンター：12t/日（H10）
邑	南 町		
江	津 市	浜田地区広域行政組合（溶融）	エコクリーンセンター：98t/日（H18）
浜	田 市		
益	田 市	益田地区広域市町村圏事務組合 （焼却）	益田地区広域クリーンセンター：62t/日（H19）
吉	賀 町		
津	和 野 町		
海	士 町	単独処理（焼却）	海士清掃センター：7t/日（H11）
西	ノ 島 町	単独処理（焼却）	西ノ島町ごみ焼却場「清美苑」：10t/日（H6）
知	夫 村	単独処理（焼却）	知夫村ゴミ焼却場：1.56t/日（S63）
隠	岐 の 島 町	単独処理（焼却）	島後清掃センター：25t/日（H6）

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

▼図表3-26 資源ごみ・不燃ごみ処理体制の状況（平成28年度）

自治体		処理体制	施設状況
松江市		単独処理	西持田リサイクルプラザ:16t/日（H10） 川向リサイクルプラザ：64t/日（H14） エコステーション松江：59t/日（H14） 姫津クリーンセンター：11t/日（H10） 休止（H23）
安来市		単独処理	安来市広瀬一般廃棄物処理前処理施設： 4t/日（H3） 安来市高尾クリーンセンター：20t/日（H5） 安来市伯太農産廃棄物処理施設：6.9t/日（H3）
奥出雲町		単独処理	仁多クリーンセンター：7t/日（H11）
雲南市	大東・加茂 木次・三刀屋	雲南市・飯南町事務組合	リサイクルプラザ：12.5t/日（H16）
	吉田・掛合		いいしクリーンセンター：2.4t/日（H15） （リサイクルセンター）
飯南町			
出雲市		単独処理	平田不燃物処理センター：20t/日（S63） 佐田クリーンセンター：3t/日（H6） 出雲クリーンセンター：50t/日（H7） 出雲リサイクルセンター72t/日（H8） 斐川クリーンステーション：13t/日（H8）
大田市		単独処理	大田不燃物処理場 25t/日（S59） 温泉津一般廃棄物処分場：3t/日（H5） 仁摩一般廃棄物処分場：4t/日（H10） 大田リサイクルセンター：4t/日（H13） 大田市容器包装リサイクルセンター：2t/日（H23）
川本町	邑智郡総合事務組合		邑智クリーンセンターリサイクルプラザ： 5t/日（H11） 邑智クリーンセンターリサイクルセンター： 1.7 t/日（H16）
美郷町			
邑南町			
江津市		単独処理	島の星クリーンセンター：14t/日（H7） 江の川リサイクルセンター：2.8t/日（H14）
浜田市		単独処理	浜田市不燃ごみ処理場：20t/日（H4） 民間処理施設
益田市		単独処理	益田市リサイクルプラザ：16t/日（H15）
吉賀町	鹿足郡不燃物処理組合		鹿足郡不燃物処理組合リサイクルプラザ： 6.1t/日（H16）
津和野町			
海士町		単独処理	海士町リサイクルセンター：1t/日（H11） 海士町リサイクルセンター（粗大）：6t/日（H11）
西ノ島町		委託処理	
知夫村		委託処理	
隠岐の島町		単独処理	島後リサイクルセンター：2.7t/日（H13）

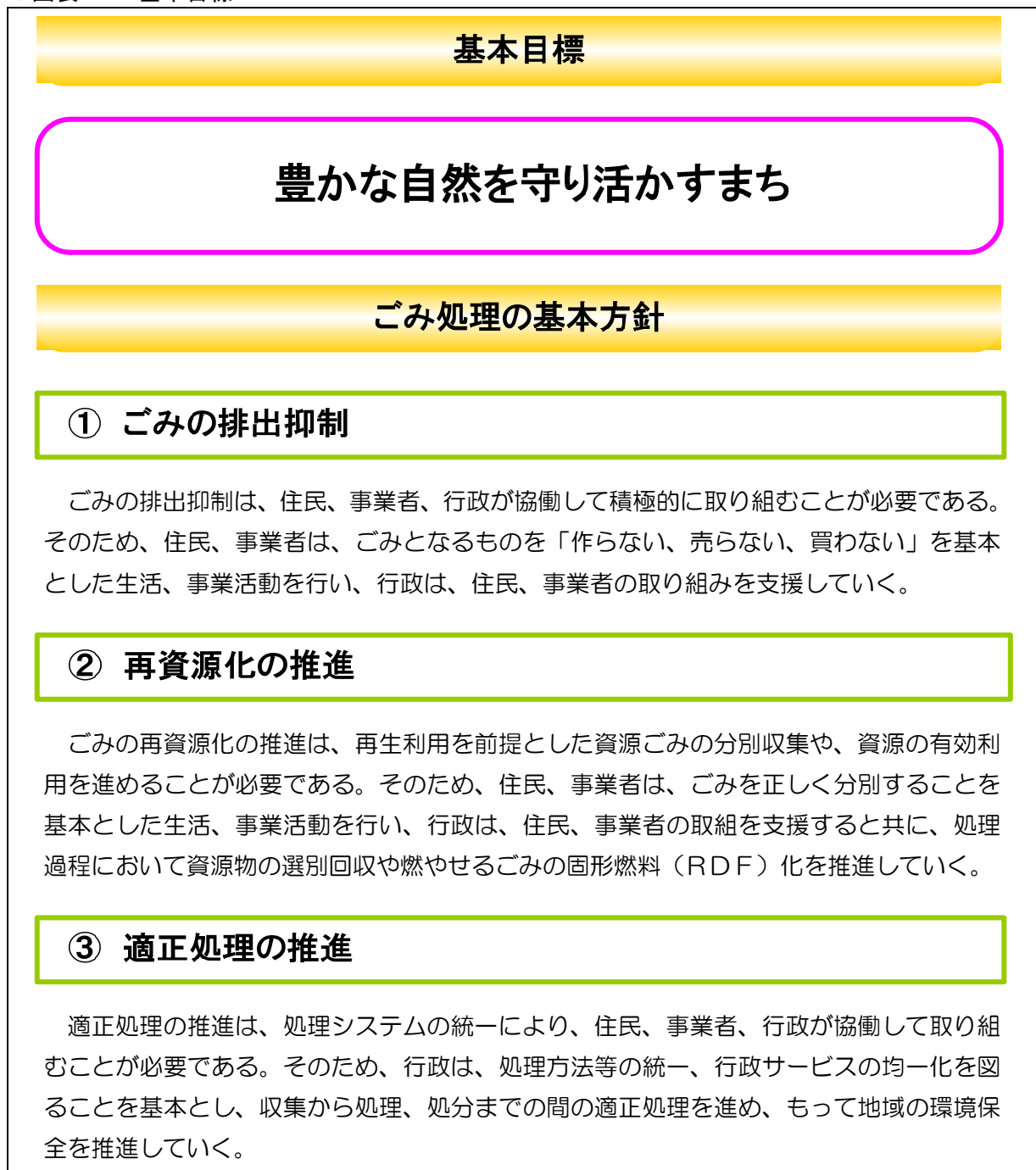
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

第4節 ごみ処理の目標

1. 基本方針

本町のごみ処理に関する基本方針は、国の施策状況や社会情勢を踏まえた上で、以下のとおりとする。

▼図表4-1 基本目標



2. 数値目標

2-1 ごみ排出抑制

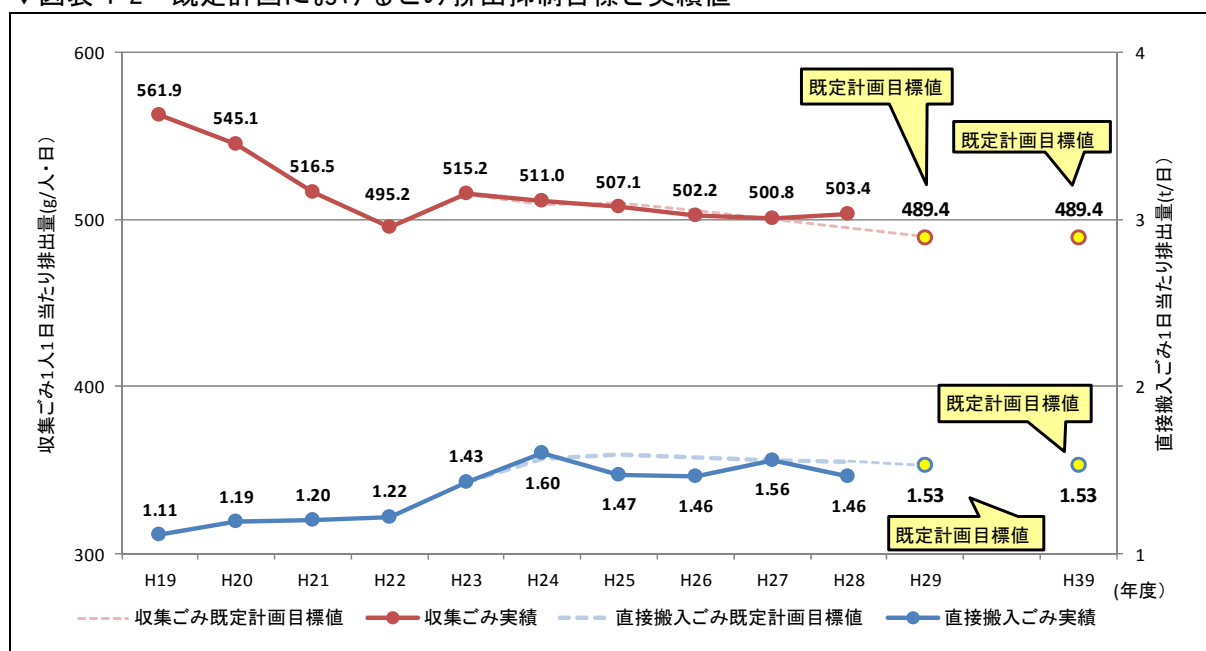
(1) 既定計画の目標値と進捗

既定計画の目標は、収集ごみについて1人1日当たり排出量を平成23年度実績値(515.2g/人・日)に対し、平成29年度に約5%削減するとしている。一方、直接搬入ごみは1日当たり排出量を平成29年度単純推計値(1.61t/日)に対し約5%削減するものとしている。

既定計画の目標値の進捗として、計画策定後の排出状況をみると、収集ごみ1人1日当たり排出量は、平成28年度において503.4gと目標値の達成は難しい状況である。しかし、近年の値は横ばいから減少傾向にあり、長期的には目標値と同レベルとなることが期待される。

一方、直接搬入ごみ1日当たり排出量は平成28年度において1.46tと目標値を達成する見込みである。

▼図表 4-2 既定計画におけるごみ排出抑制目標と実績値



注) 1人1日当たり排出量は、既定計画との整合を図るため各年度3月末住民基本台帳人口で除した値

なお、国の基本方針(第2節 4. 上位計画)では、家庭系ごみ排出量(資源ごみ排出量を除く)を500g以下とする目標値を新たに設定している。

本町の排出量は444.1gであり、これを達成している。

[家庭系ごみ排出量(H28)]

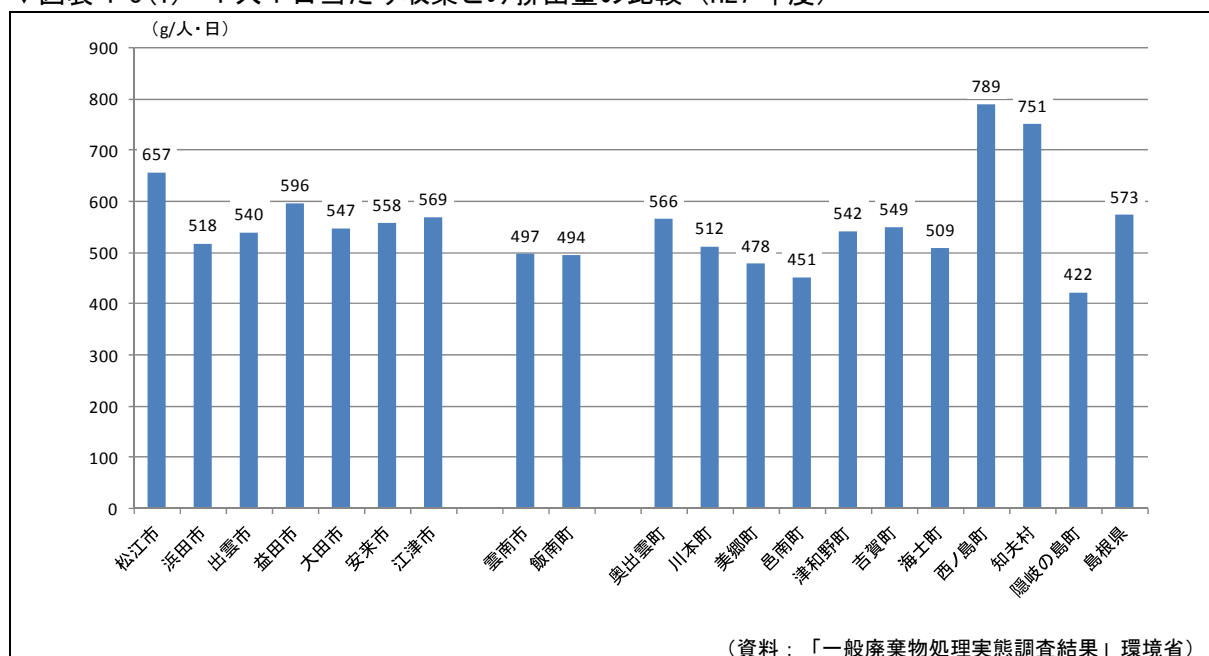
自治体	家庭系排出量(資源ごみを除く)	国の目標
飯南町	444.1g/人・日	500g/人・日
雲南市・飯南町事務組合	438.1g/人・日	

(2) 島根県市町村との比較

平成 27 年度の 1 人 1 日当たりごみ排出量について、組合構成自治体と島根県の各自治体を比較すると、収集ごみは組合構成自治体において島根県平均より少ない状況にある。

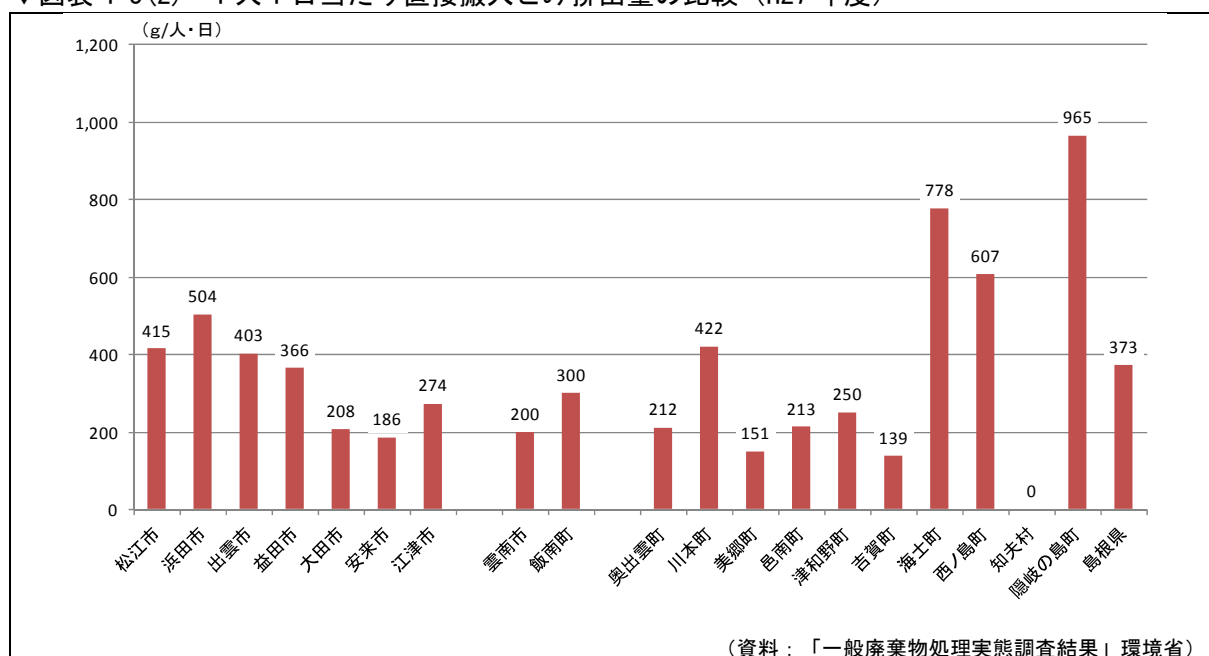
一方、直接搬入ごみについても少ない状況にあるが、飯南町はやや多い状況にある。

▼図表 4-3(1) 1 人 1 日当たり収集ごみ排出量の比較 (H27 年度)



注) 1人1日当たり排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果との整合を図るため10月1日住民基本台帳人口で除した値

▼図表 4-3(2) 1 人 1 日当たり直接搬入ごみ排出量の比較 (H27 年度)

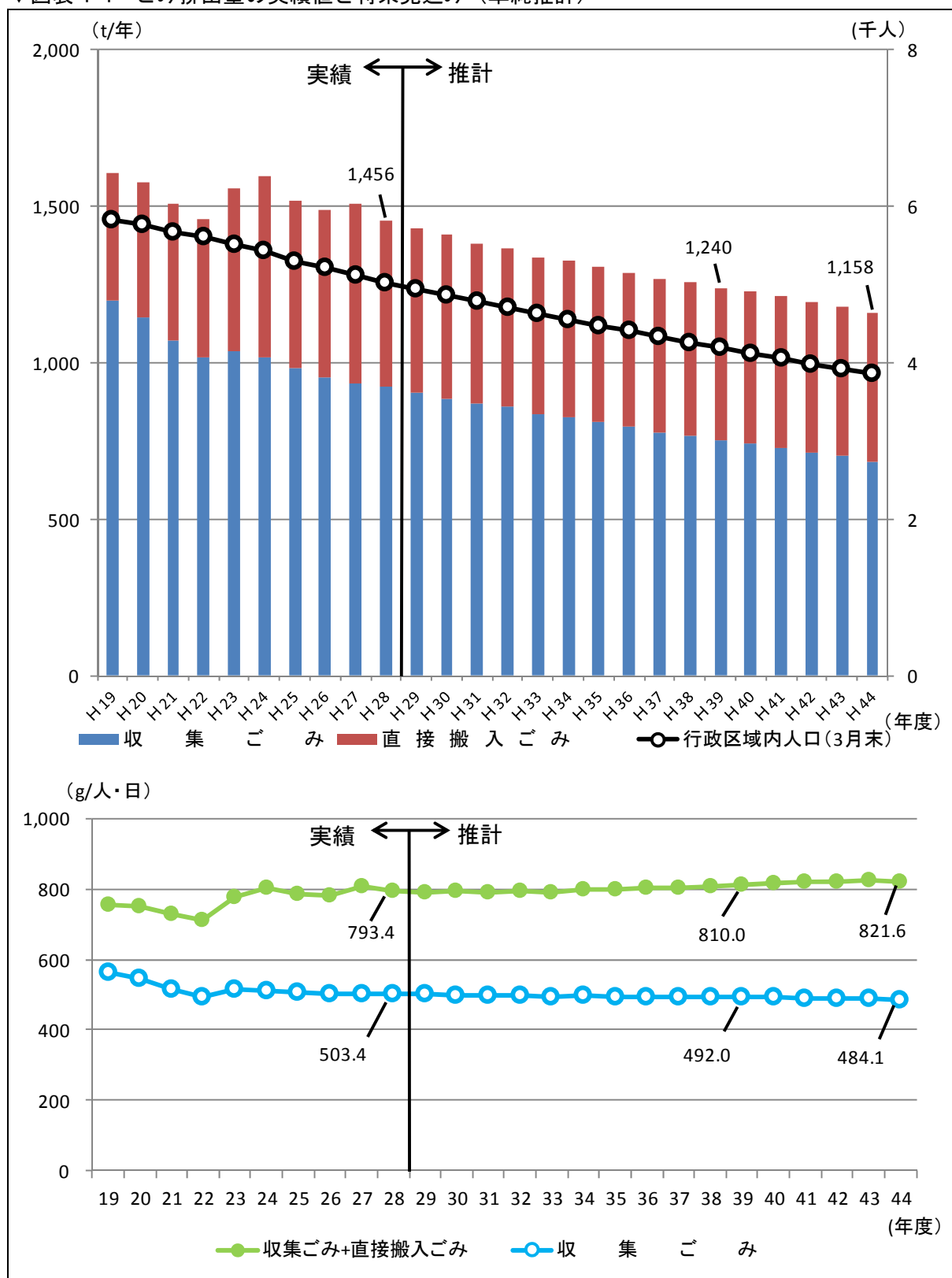


注) 1人1日当たり排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果との整合を図るため10月1日住民基本台帳人口で除した値

(3) 実績と将来見込み（単純推計）

本町のごみ排出量は、総じて減少すると見込まれる。収集ごみは1人1日当たり排出量が概ね横ばいであるため、人口減とともに減少すると見込まれる。一方、直接搬入ごみは少しずつ増加すると見込まれる。

▼図表 4-4 ごみ排出量の実績値と将来見込み（単純推計）



注) 1人1日当たり排出量は、各年度3月末住民基本台帳人口で除した値

(4) 排出抑制目標

(設定方針)

- 収集ごみは、排出量が県内他自治体と比較して小さい値で、概ね横ばいで推移していること、さらに、資源ごみを除く排出量は440 g 程度と国の目標値（500 g）を達成していることを踏まえ、現状維持を基本とする。
- 現状維持とする目標を確実に達成するため、排出量の約8割を占め、生ごみの排出抑制や古紙類の分別徹底による効果が期待できる「可燃ごみ」を対象として、以下の目標量を設定する。

排出抑制量

現状の可燃ごみ1人1日当たり排出量431 g に対し10 g 抑制

（生ごみを対象に、国の食品ロス調査による「食べ残し量」を目安とした。）

分別徹底による資源ごみ移行量

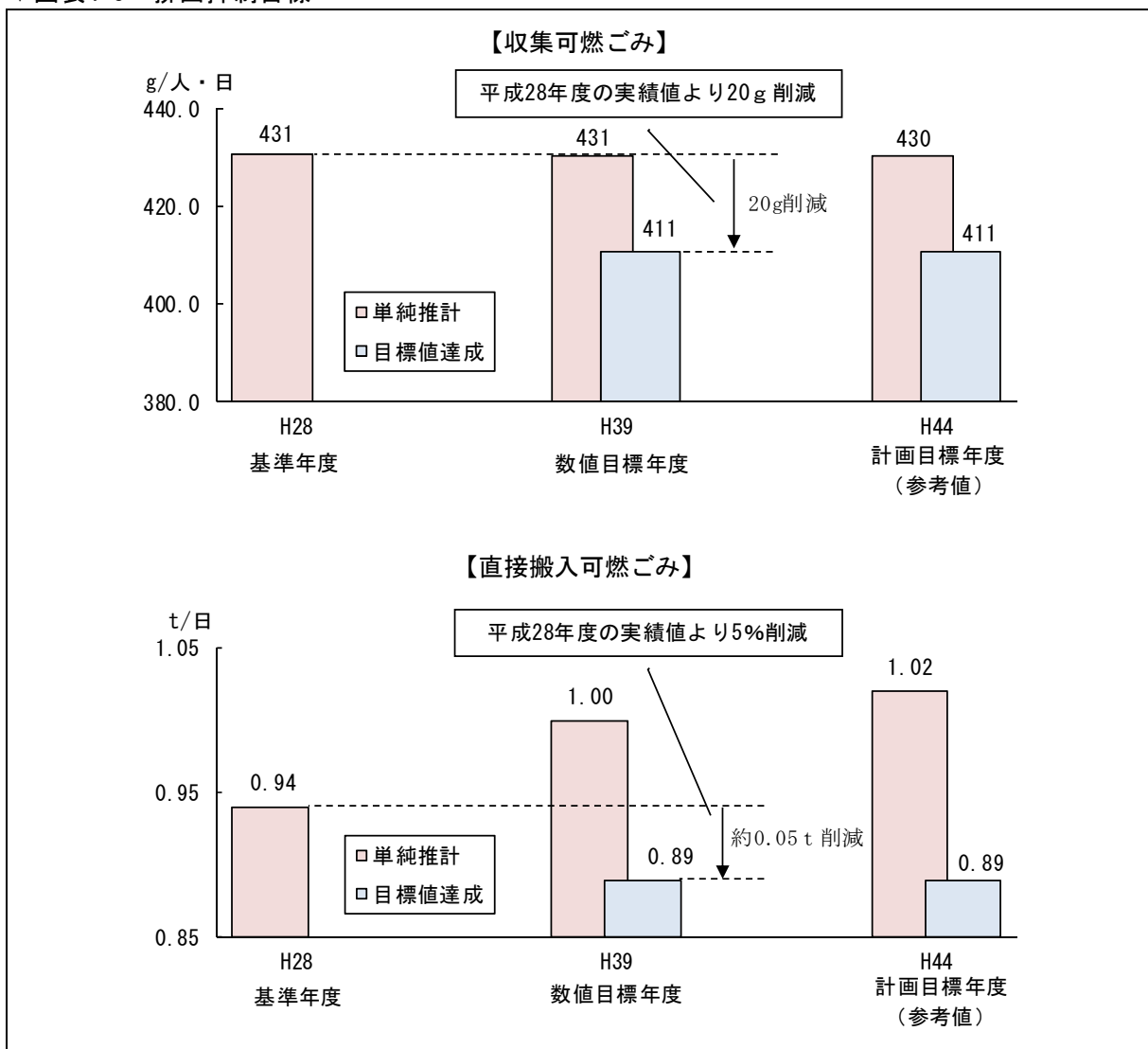
現状の可燃ごみ1人1日当たり排出量431 g に対し10 g を資源ごみとして分別（移行）

（古紙類を対象に、可燃ごみの性状より古紙類の10%を目安とした。

可燃ごみ431 g \times 1/4 \times 10% \div 10 g）

- 直接搬入ごみの目標量は、事業者みずからの資源化等による排出抑制として、収集可燃ごみと同レベル（20 g \div 431 g \div 5%）とした。
- 目標量の達成時期は、現状維持を基本とすること、概ね10年後において可燃ごみ処理施設や最終処分場の整備が必要であることに鑑み、平成39年度とした。

▼図表4-5 排出抑制目標



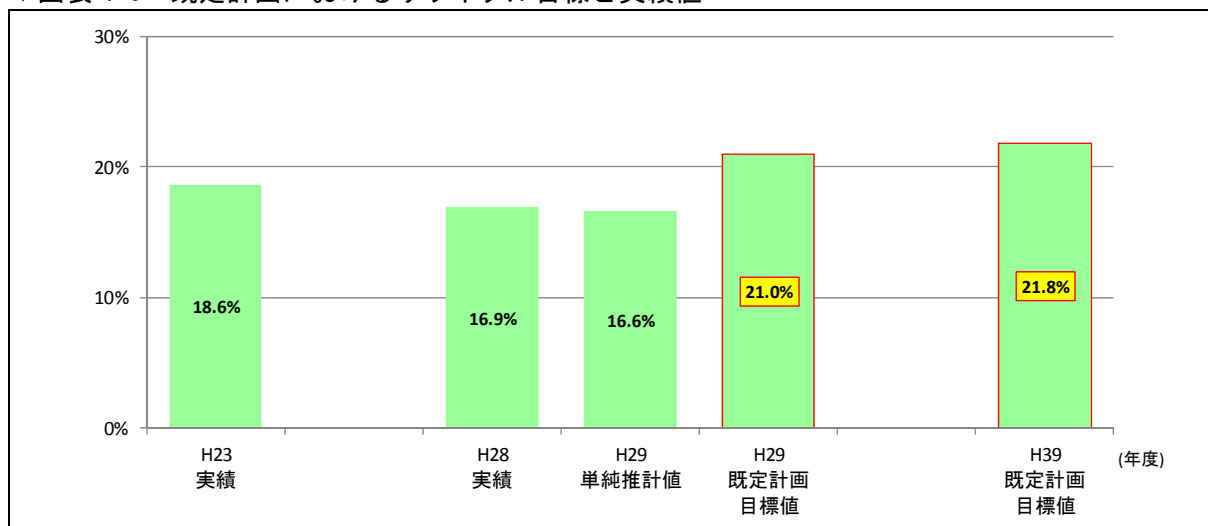
2-2 リサイクル目標

(1) 既定計画の目標値と進捗

既定計画では、平成 29 年度にリサイクル率を 21.0%とするものとしている。

リサイクル率は平成 28 年度において 16.9%であり、目標値より低い値である。

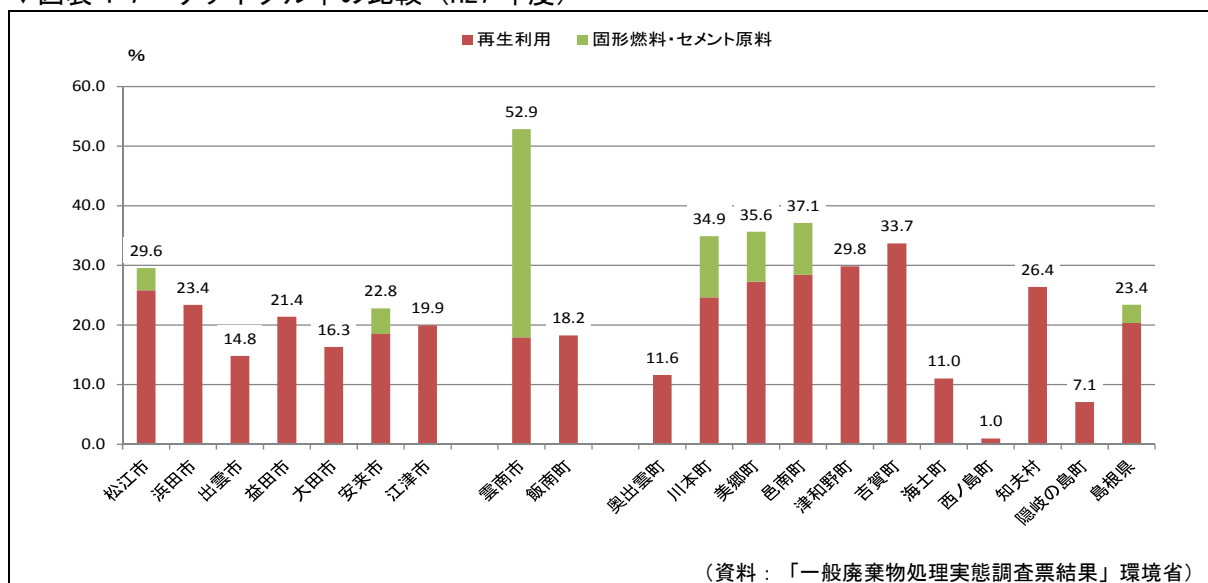
▼図表 4-6 既定計画におけるリサイクル目標と実績値



(2) 島根県市町村との比較

平成 27 年度のリサイクル率について、組合構成自治体と島根県の各自治体を比較すると、雲南市では固形燃料（RDF）製造量が高く県内トップ、飯南町では低い状況にある。

▼図表 4-7 リサイクル率の比較（H27 年度）



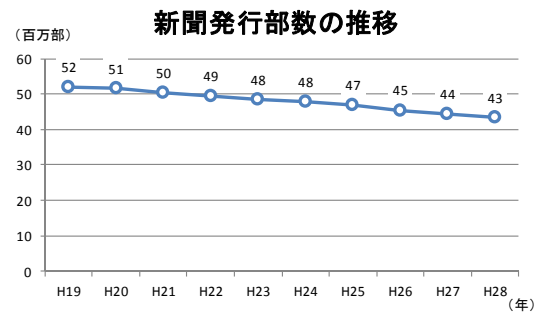
(3) リサイクル目標

(設定方針)

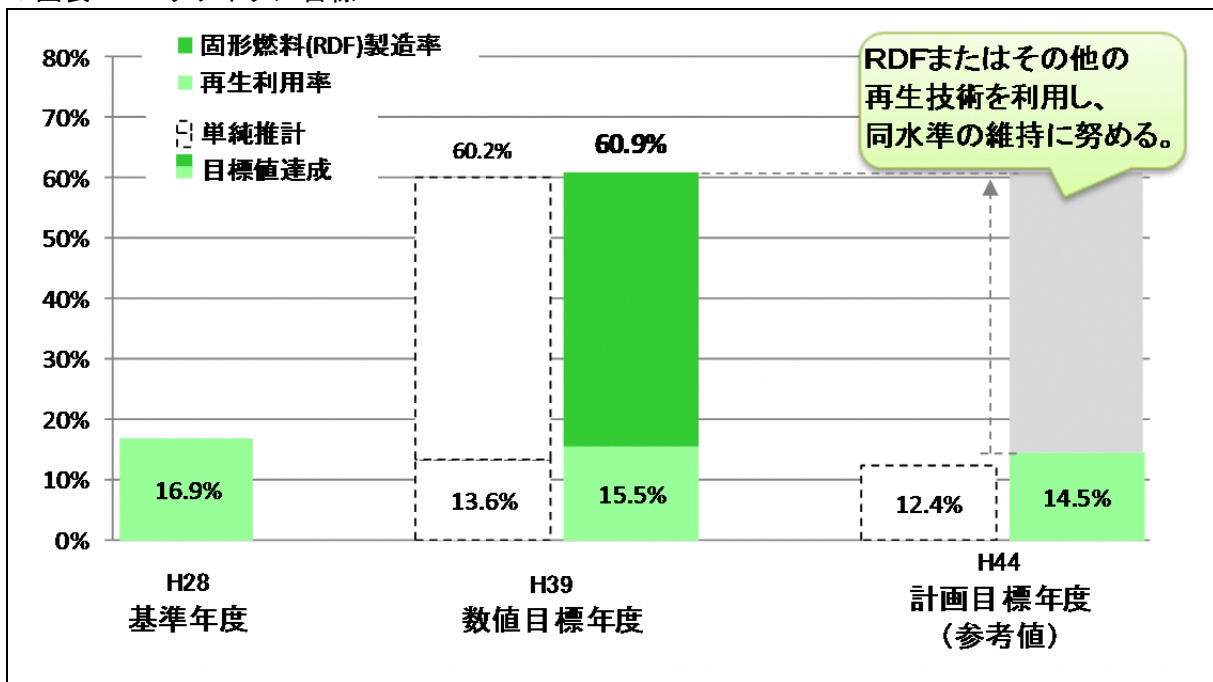
- リサイクル目標は、出雲市に委託処理している可燃ごみを雲南エネルギーセンターにて固形燃料（RDF）化することによる資源化増を見込んで設定する。
- 資源化量の大半を占める古紙類は、新聞発行部数の推移（詳細は、コラム参照）にみられるように、近年減少傾向である。この減少傾向に対し、可燃ごみ中の古紙類の分別徹底による資源ごみ量増を見込み、減少量の抑制を図るものとする。
- 目標量の達成時期は、排出抑制目標と同様に平成39年度とした。

コラム

近年、インターネット等の普及により、新聞・雑誌等の発行部数は減少傾向にあり、一般社団法人日本新聞協会の調べによると、平成19年から平成28年の10年間に、新聞の発行部数は、2割程度減少している。



▼図表4-8 リサイクル目標



※平成44年度以降は、可燃ごみ処理方式の変更により、リサイクル率の低下が見込まれることから、リサイクル率向上のための施策について本計画期間内に検討を行うこととする。よって、平成44年度目標値は現時点の参考値（焼却方式を採用した場合）であり、次期計画以降目標値の見直しを行うこととする。

リサイクル率＝（再生利用量＋固形燃料（RDF）製造量）÷ごみ排出量

再生利用量：リサイクルプラザやいいしクリーンセンターでの資源化量と直接資源化量

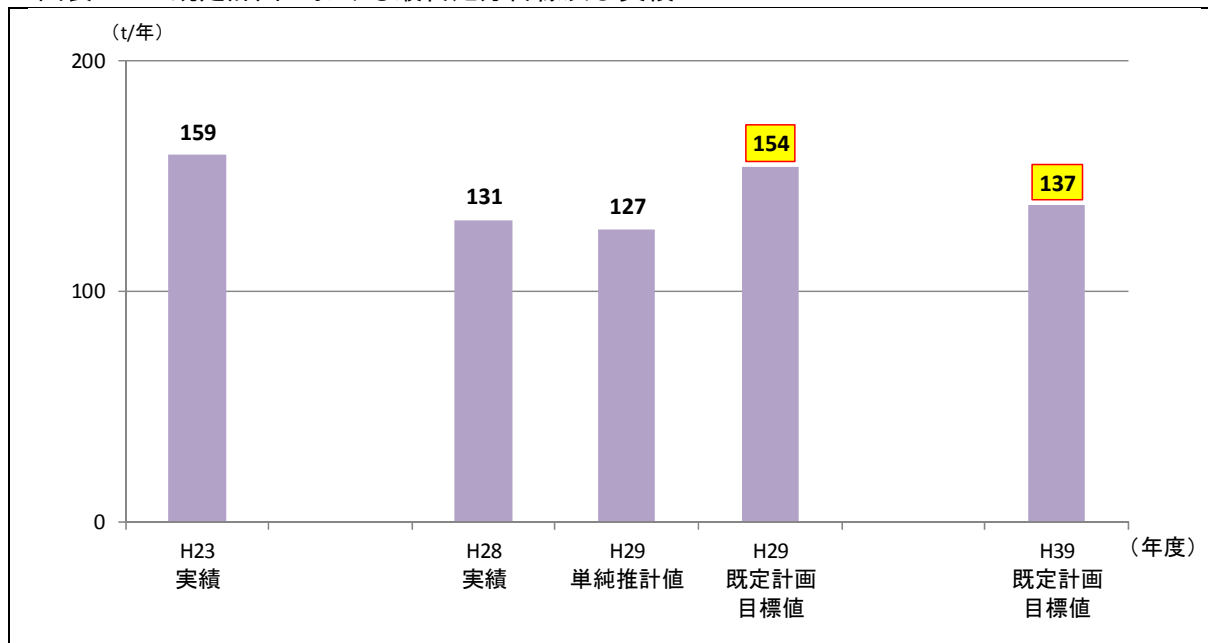
固形燃料（RDF）製造量：雲南エネルギーセンターのRDF製造量

2-3 最終処分目標

(1) 既定計画の目標値と進捗

既定計画では、ごみの発生・排出削減と分別徹底による焼却量等の削減により、平成 29 年度における最終処分目標値を 154 t としている。一方で、平成 28 年度実績値は 131 t であり、目標値を達成する見込みである。

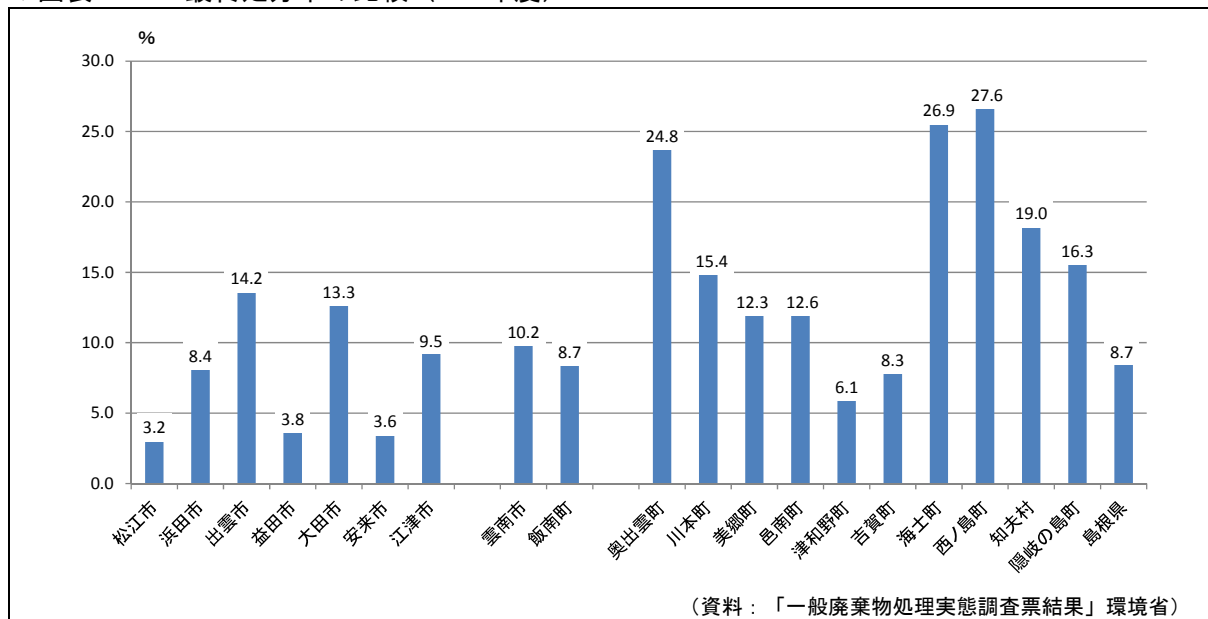
▼図表 4-9 既定計画における最終処分目標及び実績



(2) 島根県市町村との比較

平成 27 年度最終処分率について、組合構成自治体と島根県の各自治体を比較すると、雲南市、飯南町とも中位である。

▼図表 4-10 最終処分率の比較 (H27 年度)

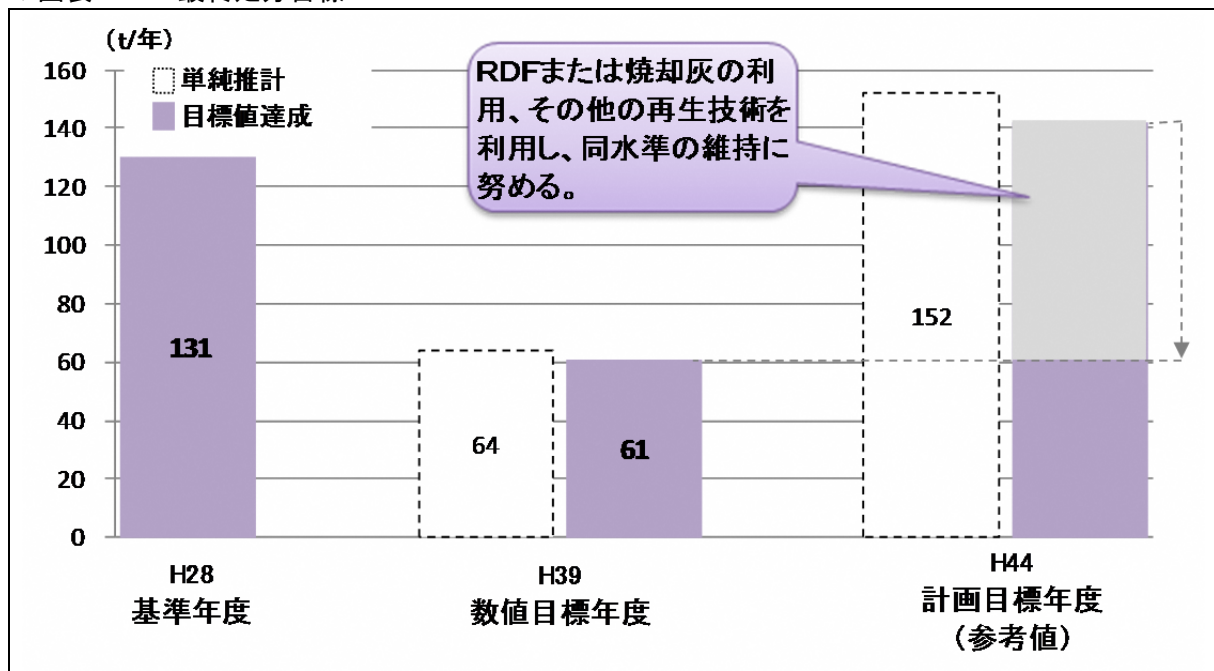


(3) 最終処分目標

(設定方針)

- 最終処分目標は、出雲市に委託処理している可燃ごみを雲南エネルギーセンターにて固形燃料（RDF）化することによる焼却残渣量の削減を見込んで設定する。
- 加えて、可燃ごみの排出抑制による焼却残渣量の削減も見込み61 t を目標値とする。
- 目標量の達成時期は、排出抑制目標と同様に平成39年度とした。

▼図表4-11 最終処分目標



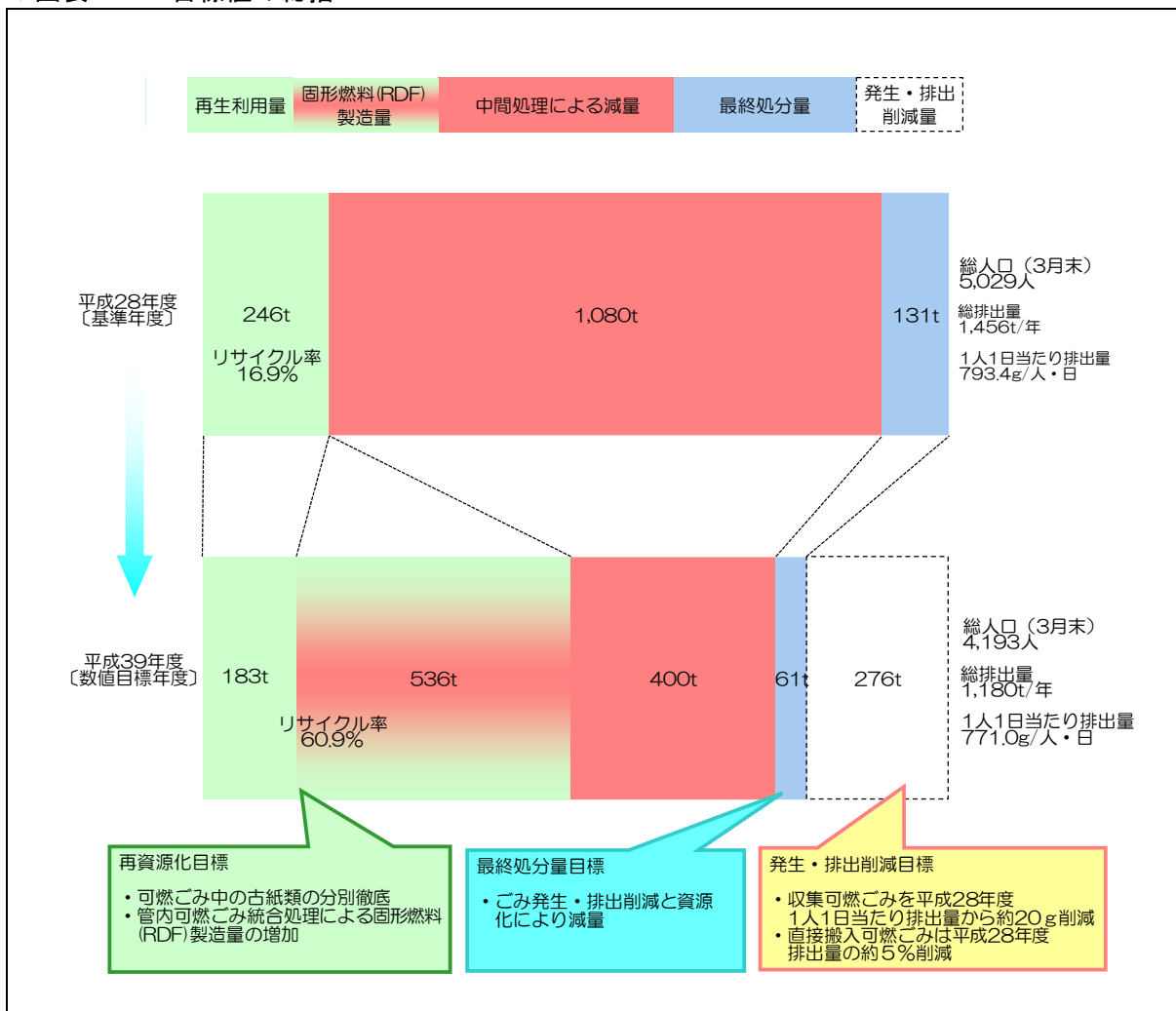
※平成44年度以降は、可燃ごみ処理方式の変更により、最終処分量の増加が見込まれることから、最終処分量削減のための施策について本計画期間内に検討を行うこととする。よって、平成44年度目標値は現時点の参考値（焼却方式を採用した場合）であり、次期計画以降目標値の見直しを行うこととする。

3. 総括

3-1 目標の総括

組合の処理システムの特徴である可燃ごみの固形燃料（RDF）化は、リサイクル率の向上に寄与している。平成34年度以降は、組合管内可燃ごみの統合処理により、リサイクル率の向上、最終処分量の削減を見込むものとする。

▼図表4-12 目標値の総括



項 目	平成28年度実績 （基準年度）	平成39年度目標値 （数値目標年度）
発生・排出削減目標	793.4 g/人・日	771.4 g/人・日 〔22.0 g/人・日削減〕
収集可燃ごみ	430.7 g/人・日	410.7 g/人・日 〔20 g/人・日削減〕
直接搬入可燃ごみ	3.11t/日	2.61t/日 〔約5%削減〕
リサイクル目標 （リサイクル率 ^{注）} ）	16.9%	60.9%
最終処分量目標	131t/年	61t/年

注）1人1日当たり排出量は、各年度3月末住民基本台帳人口で除した値

リサイクル率（%）＝（再生利用量＋固形燃料（RDF）製造量）÷ごみ排出量×100

3-2 国・島根県の目標値との比較

本計画における目標には、国、島根県が示す目標値に対し、排出量やリサイクル率は概ね達成できる状況にある。

ただし、リサイクル率は、ごみ排出量を県内市町と比較しても低レベルであることを踏まえ、現状システムにおいて最大化していると判断する。

▼図表4-13 目標達成の状況

年度 \ 指標		排出量	リサイクル率	最終処分量
平成 24 年度		1,598t	19.1%	163t
平成 25 年度		1,519t	18.0%	149t
平成 28 年度		1,456t	16.9%	131t
平成 32 年度（推計）		1,345t	15.9%	119t
国目標値 達成状況	対 H24 率	△15.8%	-	△27.0%
	達成／未達成	達成	未達成	達成
島根県目標値 達成状況	対 H25 率	△11.5%	-	△20.1%
	達成／未達成	達成	未達成	達成

▼図表4-14 国・島根県の目標値

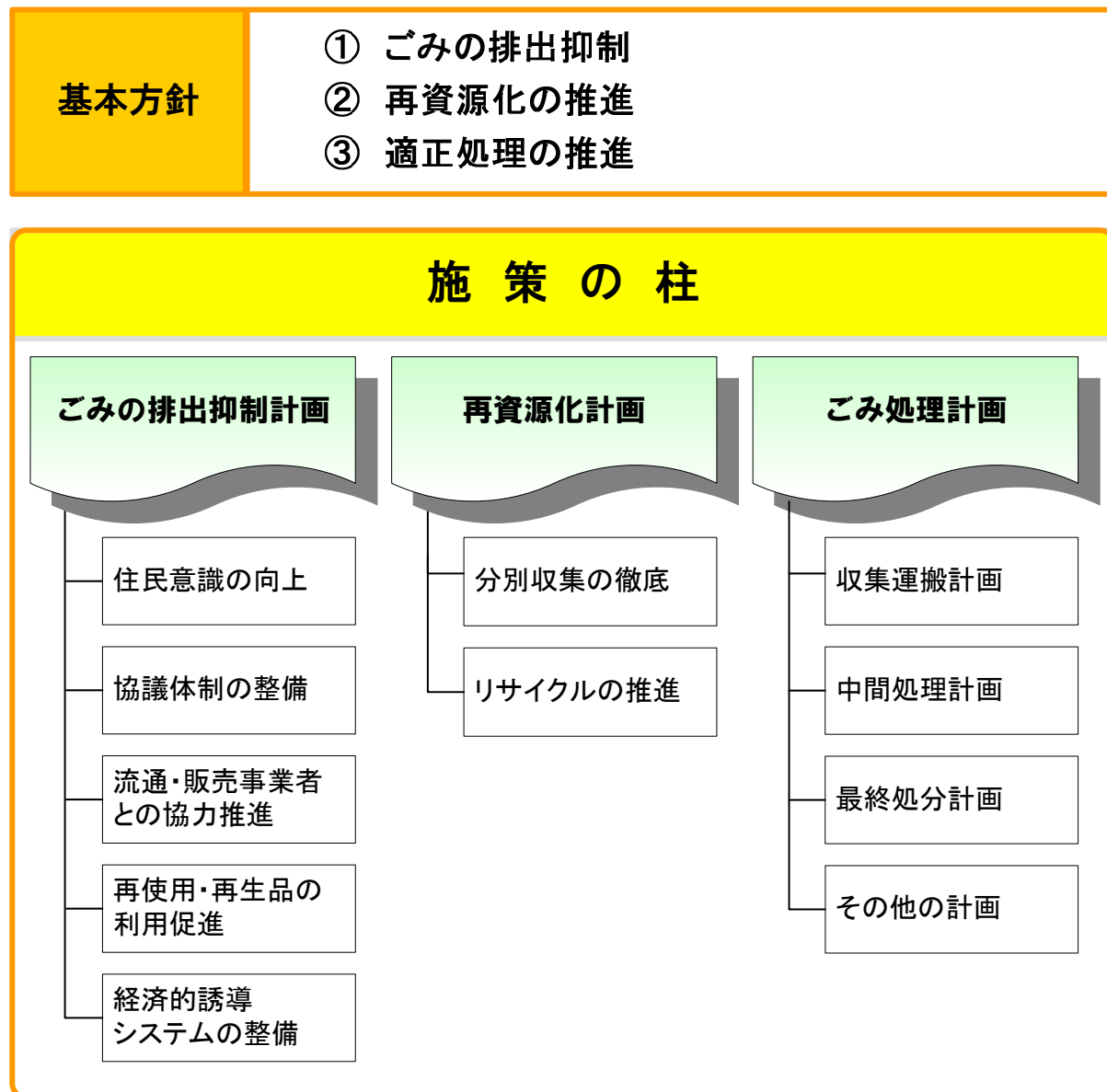
区 分	国	島 根 県
計 画 名	「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」 (平成 13 年 5 月環境省告示第 34 号) (平成 22 年 12 月変更) (平成 28 年 1 月変更)	「第 3 期しまね循環型社会推進計画」 (平成 28 年 3 月)
数 値 目 標 年 度	平成 32 年度	平成 32 年度
排 出 量	平成 24 年度比約 12%削減	平成 25 年度比 5%削減
再 生 利 用 率	約 27%	25%（平成 25 年度の再生利用率を維持）
最 終 処 分 量	平成 24 年度比約 14%削減	平成 25 年度比 12%削減

第5節 ごみ処理計画

1. 計画の体系

本計画では、循環型社会の形成を図り、ごみ処理の基本方針のもと今後実施する施策を以下のとおりとする。

▼図表5-1 施策の体系

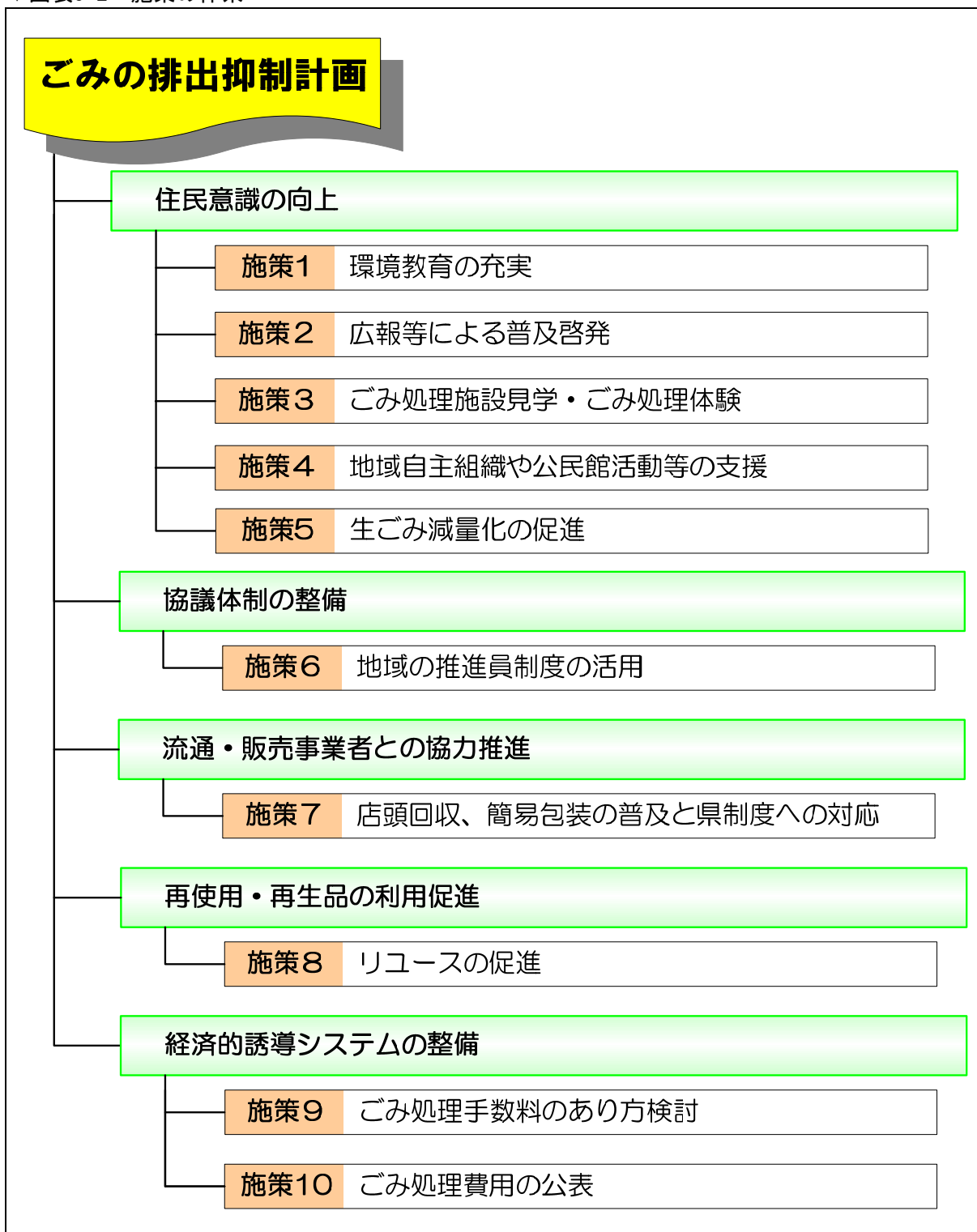


2. ごみの排出抑制計画

《基本方針》

ごみの排出抑制は、住民、事業者、行政が協働して積極的に取り組むことが必要である。そのため、住民、事業者は、ごみとなるものを「作らない、売らない、買わない」を基本とした生活、事業活動を行い、行政は、住民、事業者の取り組みを支援していく。

▼図表5-2 施策の体系



2-1 住民意識の向上

施策1 環境教育の充実

ごみ問題等、地域の環境に対する意識を根付かせるためには、子供から大人まで広く啓発を行うことが必要である。

地域環境などの問題について、社会意識を育てるため、学校や地域社会の場に担当者等を派遣していく。また、学校教育などにおける教材として、「島根県環境学習プログラム」、「学校版エコライフチャレンジしまね」や、環境省が後援する「こどもエコクラブ」など既存の教材、プログラム等の活用を推進する。



追加・継続	住民の役割 出前講座、環境学習教材、環境学習プログラム等を積極的に活用する。
	行政の役割 環境省、島根県が提供する様々な教材、プログラム等の活用を推進するとともに、出前講座の活用も推進する。

施策2 様々な媒体による普及啓発

ごみ分別は住民のごみ問題への意識を転換する重要な要素となる。分別の意識がごみを出さないことへの意識につながるものである。住民へごみ減量や再資源化に関する情報を発信していくことが必要である。

わかりやすい内容の分別ポスター、啓発チラシを作成、配布していく。CATVやホームページ、パンフレット等の様々な情報伝達媒体を活用し、ごみ減量や再資源化に関する意識啓発を行っていく。

継続	住民の役割 ポスター、チラシ、パンフレットや広報誌、テレビやインターネットなど個人にとって身近な媒体を活用し、ごみの減量や再資源化に関する情報を得る。
	行政の役割 より多くの住民の目に留まるよう様々な媒体を活用した啓発活動を行う。

施策3 ごみ処理施設見学・ごみ処理体験

ごみ問題については、見て、聞いて、触れて体験、学習することが早期の意識向上につながる。

よって、小・中学校の社会教育や自主又は女性の組織等においてごみ処理施設の見学や実際のごみ処理体験を行い、環境への意識向上を図っていく。



継 続	住民の役割
	環境学習の教材として、ごみ処理施設の見学、ごみ処理体験を活用する。
	行政の役割
	学校、住民及び事業者団体からの施設見学を受け入れる。

施策4 地域自主組織や公民館活動等の支援

住民の環境問題への関心度を高めるためには、地域単位での学習や取組が必要であり、その場となるのが地域の公民館活動である。

住民の意識向上のため講師として担当職員を派遣すると共に、情報の提供、学習の場の提供など、地域自主組織や公民館活動等を支援していく。また、専門的な知識や経験談が必要な場合には（しまね環境アドバイザー制度を活用した）講師の斡旋などの支援も行う。

追 加 ・ 継 続	住民の役割
	地域の公民館活動等に積極的に参加する。
	行政の役割
	地域単位での学習や取組を支援する。講師として担当職員を派遣すると共に、地域住民の自主的な活動で20人以上の参加が見込まれる場合には、しまね環境アドバイザーによる講演会の開催等も斡旋する。

※しまね環境アドバイザーとは？

公益財団法人しまね自然と環境財団において、県民が環境について学び、理解を深めていくため、環境について専門的な知識や豊富な経験を持った人を、『しまね環境アドバイザー』として登録している。

1 派遣できる講演会

自発的に環境についての活動を行っている団体が行う講演会等に、環境アドバイザーを無償派遣している。

2 派遣出来ない講演会

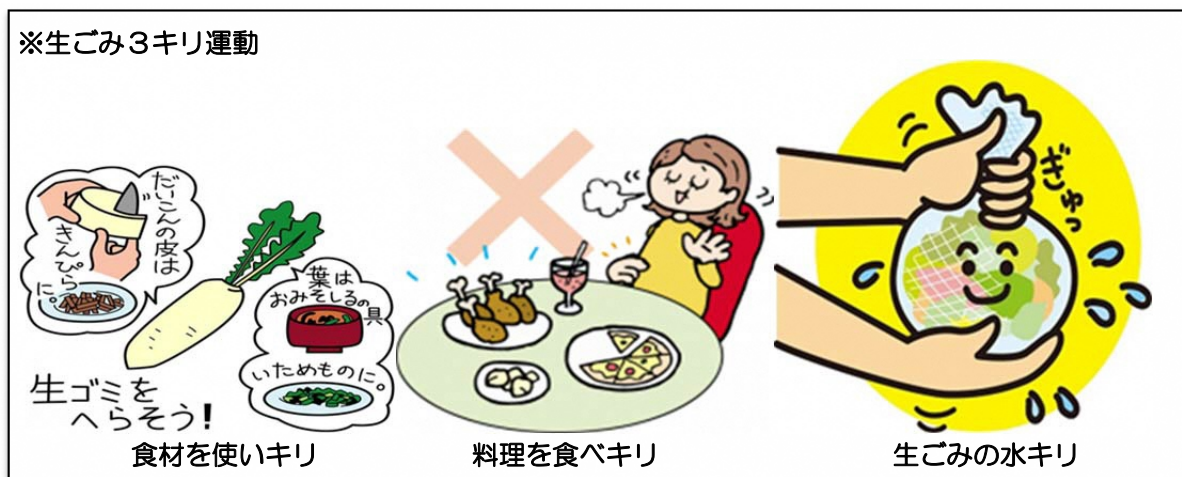
公的機関が主催するもの（学校団体、教育機関を除く）

営利目的、政治目的、宗教目的で行うもの、その他この制度の目的にそぐわないもの

「しまねエコライフサポートセンター エコサポしまね」HPより

施策5 生ごみ減量化の促進

家庭で一番身近なごみの減量化は、生ごみを削減することである。平成26年度農林水産省の行った食品ロス統計調査では、1人1日40g程度のまだ食べられる食材が廃棄されていることが分かった。本計画では、この食品ロスの中から食べ残し分に相当する10g程度の生ごみの削減を目標とする。よって、生ごみの減量化を促進するため、生ごみ3キリ運動※の普及啓発を行っていく。



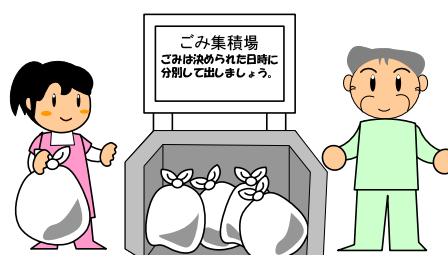
新規	住民の役割
	生ごみの3キリ運動を実施する。
	行政の役割
	生ごみの3キリ運動を普及啓発する。

2-2 協議体制の整備

施策6 地域の推進員制度の活用

行政による啓発、具体的な制度を広く住民に周知していくためには、行政と住民のパイプ役となる推進員が不可欠である。

よって、環境対策委員制度（しまね環境アドバイザー、しまねエコライフサポーター）の活用等により、ごみの出し方等の指導を行うとともに、地域の声を行政に生かしていく。



継続	住民の役割
	環境対策委員より情報提供や助言を聞く、意見や不満等は環境対策委員を通じ行政に発信する。
	行政の役割
	環境対策委員より地域の声を聴き、新たな施策、取組に生かしていく。

2-3 流通・販売事業者との協力推進

施策7 店頭回収、簡易包装の普及と県制度への対応

県は、資源物の店頭回収や簡易包装などを導入した店舗を認定する「しまねエコショップ制度」を、一定の役割を終えたと判断し、平成29年度をもって廃止した。

今後は、小規模から大規模まで多くの事業者が環境保全に関与できる仕組みを構築するため、環境保護などにつながる寄付金付き商品を販売する店舗を県が推奨するなどの新たな事業を検討している。

本町においては、今後も資源物の店頭回収や簡易包装導入店舗を支援するとともに、県が検討を進めている新たな事業が制度化された場合には、これを推奨し、協力していく。

継 続	住民の役割 資源物の店頭回収や簡易包装導入店舗を優先的に利用する。また、エコバックを利用し、レジ袋をもらわない。
	事業者の役割 資源物の店頭回収や簡易包装を積極的に実施する。また、レジ袋を有料化し、買い物客にエコバックの持参を呼びかける。 県が新たな事業を制度化した場合には、積極的な導入を行う。
	行政の役割 事業者に対し、資源物の店頭回収や簡易包装を啓蒙する。また、販売店に対し、レジ袋有料化の取組に協力を依頼する。 県が新たな事業を制度化した場合には、導入を要請する。

2-4 再使用・再生品の利用促進

施策8 リユースの促進

不用品を交換し、再使用（リユース）を行うことでごみ排出削減につながる。そのため、住民団体が行うフリーマーケット等において、場所の提供や情報提供を行う。

また、ごみ処理施設においてリサイクルに関する啓発を行っていく。



継 続	住民の役割 フリーマーケットを活用する。
	事業者の役割 フリーマーケットの開催企画や開催場所の提供を行う。
	行政の役割 フリーマーケットへの支援として、場所の提供、CATVやホームページによる情報提供を行う。

2-5 経済的誘導システムの整備

施策9 ごみ処理手数料のあり方検討

家庭系ごみ処理手数料は、排出者負担の公平化やごみ減量等を目的として制度化している。

現時点において、ごみ排出量等は低レベルであるため、当面は現行制度を継続していくものとする。ただし、今後のごみ排出量や分別徹底等の状況を踏まえ、ごみ処理手数料制度のあり方について検討していくものとする。

継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>ごみ処理手数料は、排出者負担の公平化やごみ減量等を目的として制度化されていることを理解する。さらに、ごみ排出量の増加や分別不徹底により現行の制度を維持できなくなる可能性があることを理解し、ごみの排出抑制、分別徹底に努める。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>ごみ処理手数料の徴収が、排出抑制や分別徹底のインセンティブ（行動などへの刺激、動機）となるよう制度の在り方を検討していく。</p>

施策10 ごみ処理費用の公表

現在のごみ処理手数料は、組合のごみ処理経費の一部を負担するものである。

ごみ処理手数料の徴収は、ごみを排出する住民又は事業者に、ごみ処理費用の一部を負担していただくことを目的としているほか、ごみの減量を推進することを期待している。

よって、今後は、住民又は事業者に対して、ごみ処理手数料徴収の意義を理解していただき、ごみの減量に積極的に取り組んでいただくため、ごみ処理経費等の情報については広く公表を行い、ごみの排出者である住民・事業者の理解を得ていくものとする。

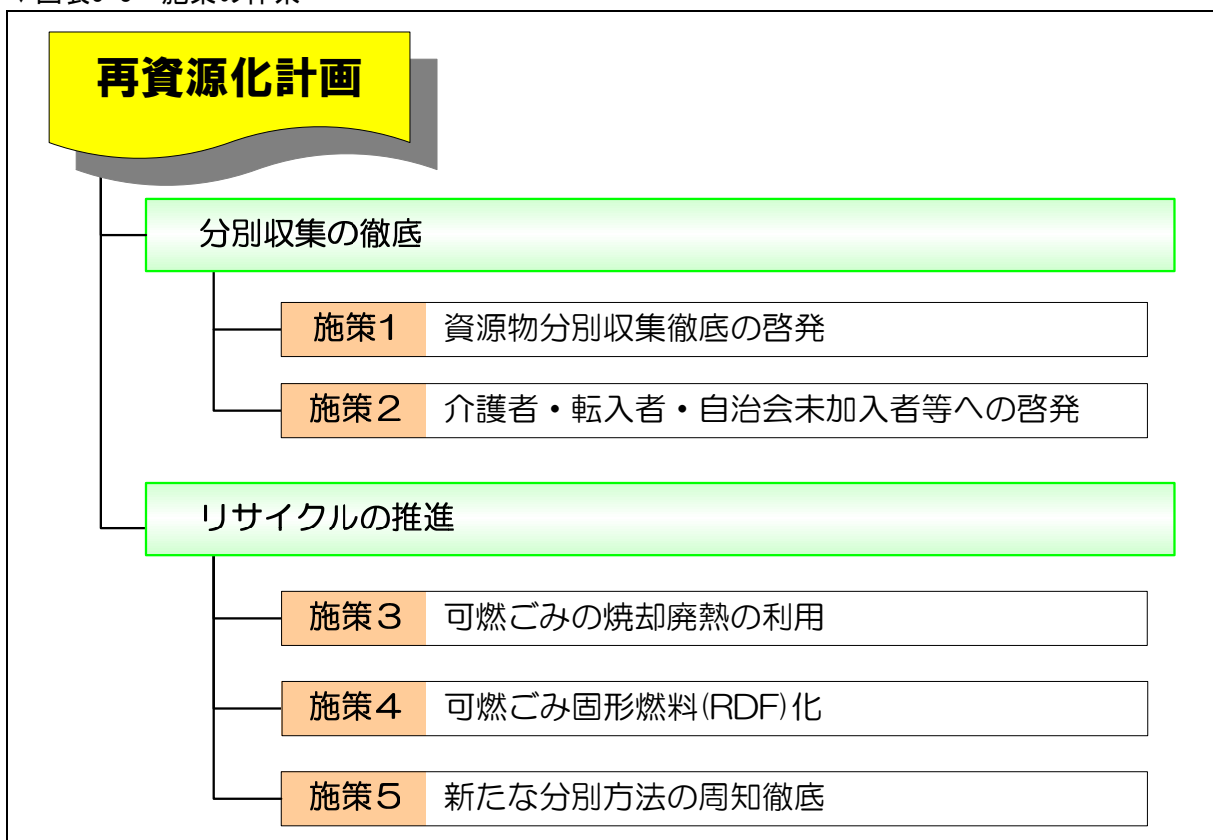
継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>ごみ処理手数料徴収の意義を理解し、ごみ減量に積極的に取り組む。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>ごみ処理経費等の情報を広く公表し、ごみ処理手数料徴収の意義について理解を得る。</p>

3. 再資源化計画

《基本方針》

ごみの再資源化の推進は、再生利用を前提とした資源ごみの分別収集や、資源の有効利用を進めることが必要である。そのため、住民、事業者は、ごみを正しく分別することを基本とした生活、事業活動を行い、行政は、住民、事業者の取組を支援すると共に、処理過程において資源物の選別回収や燃やせるごみの固形燃料（RDF）化を推進していく。

▼図表5-3 施策の体系



3-1 分別収集の徹底

施策1 資源物分別収集徹底の啓発

現在、ごみの分別は7種分別として、再生利用を進めている。

分別が悪いものについては、収集しない等の措置をとり、併せて、パンフレットや広報紙等で分別徹底を図っていく。

継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>分別方法を理解し、分別を徹底する。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>分別不徹底の住民へ再分別を依頼し、分別徹底を啓発する。</p>

施策2 介護者・転入者・自治会未加入者等への啓発

賃貸住宅居住者は、単身者など自治会に加入していない場合があり、分別徹底が図りにくい。転入手続き時など窓口での啓発を行うとともに、不動産業者や管理業者等を通じて分別徹底を啓発していく。また、介護者（業者）は、住民に代わってごみを分別する必要があるため、分別方法等について指導していく。

継続	<div>住民の役割</div> <p>転入者・自治会未加入者は、行政、不動産業者、管理業者等から。</p>
	<div>事業者の役割</div> <p>不動産業者や管理業者、介護者派遣業者等は、行政と協働し、住民への啓発、指導を行う。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>転入手続き時の窓口での啓発、不動産業者や管理業者を通じての啓発、介護者（業者）への分別指導を行う。</p>

3-2 リサイクルの推進

施策3 可燃ごみの焼却廃熱の利用

いいしエリアの可燃ごみは、出雲市において熔融処理しており、その処理過程で発生する廃熱は発電に利用されている。処理過程において、水分が多いとその水分を蒸発させるために熱を使用してしまうため、有効利用できる熱量は少なくなる。

よって、住民に対し、分別の徹底と併せて生ごみの水切りについて、広報等で啓発していく。

継続	住民の役割 ごみの分別徹底と生ごみの水切りに協力する。生ごみの削減に努める。
	行政の役割 分別徹底、生ごみの水切りについて啓発する。

施策4 可燃ごみ固形燃料（RDF）化

現在、いいしエリアの可燃ごみを処理している出雲エネルギーセンターは、平成33年度末で廃止となる事から、平成34年度以降は雲南エネルギーセンターで組合管内可燃ごみの統合処理を行い固形燃料（RDF）化する予定である。しかし、現在いいしエリアで可燃ごみとして区分されている「くつ類、プラスチック類」は固形燃料（RDF）製造に不向きであり、エネセンエリア同様に不燃ごみとして排出することが必要となる。

雲南エネルギーセンターで製造している固形燃料（RDF）は、雲南市内の公共施設の給湯・冷暖房燃料に利用し、残りは民間企業に供給して有効利用されているが、固形燃料（RDF）の塩素濃度が高いと引き取り価格が下がる場合があることや可燃ごみ中の水分量が多いと固形燃料（RDF）の製造にコストがかかるため、統合処理に向けて分別徹底と生ごみの水切りを啓発していく。

新規	住民の役割 ごみの分別徹底と生ごみの水切りに協力する。生ごみの削減に努める。
	行政の役割 分別徹底、生ごみの水切りについて啓発する。

施策5 新たな分別方法の周知徹底

(1) 分別区分の統一

平成34年度以降は、組合管内可燃ごみを、雲南エネルギーセンターにて統合処理することから、いいしエリアの可燃ごみについては、エネセンエリアの分別方法に準ずることとなる。住民サイドにおいて新たな分別方法を理解し、完全な分別を実施して頂くためには、ある程度の時間（期間）が必要である。住民の協力をもとに新たな処理体制に円滑に移行するため、平成31年度には分別方法の変更について住民説明会を開き、平成32年度から分別の一部変更を事前に開始する予定としている。

新規	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <div>分別方法の変更についての住民説明会に参加し、新たな分別方法を理解する。</div>
	<div>行政の役割</div> <div>分別方法の変更についての住民説明会を開き、新たな分別方法を周知徹底する。</div>

(2) 新たな分別区分

国においては、循環型社会形成の推進を目的として、平成24年8月3日に「使用済小型電子機器再資源化促進法」（以下「小型家電リサイクル法」という。）を成立させ、平成25年4月に施行している。この法律は、携帯電話、デジカメ、ゲーム機、ビデオカメラ、電話機などを対象とし、一部の地域や品目での先行的な取り組みを活かしながら、これらの取り組みが安定的・継続的に行われるよう制度的に担保することを狙いとしており、リサイクル料金を消費者から徴収せず、関係者が協力して自発的に回収方法やリサイクル実施方法を工夫し、それぞれの実情に合わせた形で参加するといった「促進型」の制度である。

▼図表 5-4 小型家電リサイクル法の制度概要



本町では、小型家電類は不燃ごみ（金属類）として分別し、リサイクルプラザやいいしグリーンセンター（リサイクルセンター）で小型家電類を選別、回収し、専門業者による資源化を行っている。

今後は、法に定められた経路である認定事業者による資源化体制を確立するため、民間事業者あるいは周辺自治体の取組状況を参考に、本町に適した小型家電類の分別、回収について検討、実施し、金属類の再資源化に加え有用物（たとえばレアメタル）の再生利用を促進していくものとする。

▼図表 5-5 小型家電類の分別方法等のケース

排出方法	収集方法	処理・保管方法	必要なシステム
ケース 1 従来どおり不燃ごみとして分別	現収集体制による	①行政により選別・保管	選別設備の整備 (現状の処理システムの活用等) 保管設備の整備
		②選別・保管を専門業者に委託	委託先の確保 (現有施設は不要とする)
ケース 2 小型家電を資源ごみとして分別	資源ごみ収集体制を増強する	行政により保管	保管設備の整備
ケース 3 拠点回収	家電量販店や公共施設に回収拠点を設置	行政により保管	回収拠点の整備 拠点からの運搬体制の整備 保管設備の整備

(3) 将来の分別方式の基本的方向

ごみの分別は、平成 34 年度以降の管内可燃ごみ統合処理に向け、組合管内統一したものとし、『可燃ごみ』、『資源ごみ』、『不燃ごみ』、『粗大ごみ』、『有害ごみ』に大別、さらに、『資源ごみ』を「古紙」、「古着」、「ビン・カン」に細分化し、5 種 10 分別を基本に検討する。

可燃ごみの次期施設では、万全な二次公害防止対策を講じた焼却方式を前提とした場合、燃やせるごみの範囲を広げ、住民の利便性と最終処分量削減を目指す。

また、資源化促進にむけた住民等の分別意識を高めるため、新たな資源化として「ペットボトル」を資源ごみとして位置づける。

有害ごみは、国が、水銀に関する水俣条約を締結したことを受け、水銀汚染防止法が公布され、これに合わせて、廃棄物処理法や大気汚染防止法も順次改正されており、本町においても対応が必要となる。

主要な水銀使用製品としては、蛍光灯、ボタン電池、水銀体温計・温度計・血圧計が挙げられており、本町においてこれらは有害ごみとして収集している。しかしながら、ごみ排出時に破損があった場合は水銀の飛散へと繋がる。また、住民等が使用もせず廃棄もせずに保持されているもの（退蔵品）の存在が想定され、水銀使用製品が可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等に混入してしまうと、処理工程で水銀が飛散することとなる。

従って、分別の徹底と排出時の取扱の周知徹底を推進するとともに、法規制について住民周知を図り、退蔵品等の適正な回収を行うことが必要である。

分別区分や具体的な品目は、効果的かつ効率的なごみ処理が行えるものとするほか、介護が必要な住民や障がいをもつ住民にとってもわかりやすいものとするため、可能なかぎり単純化したものとする。

▼図表 5-6 将来の分別方法の変更（案）

分別区分		具体例	現状	将来の変更案
可燃ごみ		生ごみ、天ぷら油、ぬいぐるみ、草・落ち葉、紙くず、紙おむつ、プラ製容器包装	燃やせるごみ	燃やせるごみ
		ペットボトル		ペットボトル
資源ごみ	古紙類	新聞紙、雑誌・本・カタログ、ダンボール、飲料用パック	古紙類	古紙類
		古着	古着	古着
	ビン・カン	飲料缶、缶詰缶、のり缶、菓子缶、ペットフード缶	ビン・カン	ビン・カン
		油缶	金属類	金属類
		飲料のビン、ビールビン、酒ビン	ビン・カン	ビン・カン
不燃ごみ	陶器、ガラス類	陶器類、ガラス、化粧ビン、鏡、植木鉢	ガラス類	陶器、ガラス類
	金属類（小型家電）	複合素材製品類、スプレー缶	金属類	金属類
		小型家電類		小型家電類
	くつ類、プラスチック類	くつ、プラスチック製品、シャンプーボトル	燃やせるごみ	燃やせるごみ
	灰類	炭、たどん、しちりん、練炭	—	灰類
有害ごみ	蛍光管	蛍光管・蛍光灯、電球	有害ごみ	有害ごみ
	乾電池	乾電池、水銀体温計		
粗大ごみ		木製タンス、家具類、じゅうたん、たたみ、ふとん	粗大ごみ (直接持込)	粗大ごみ
		自転車、ストーブ、扇風機、ベビーカー		

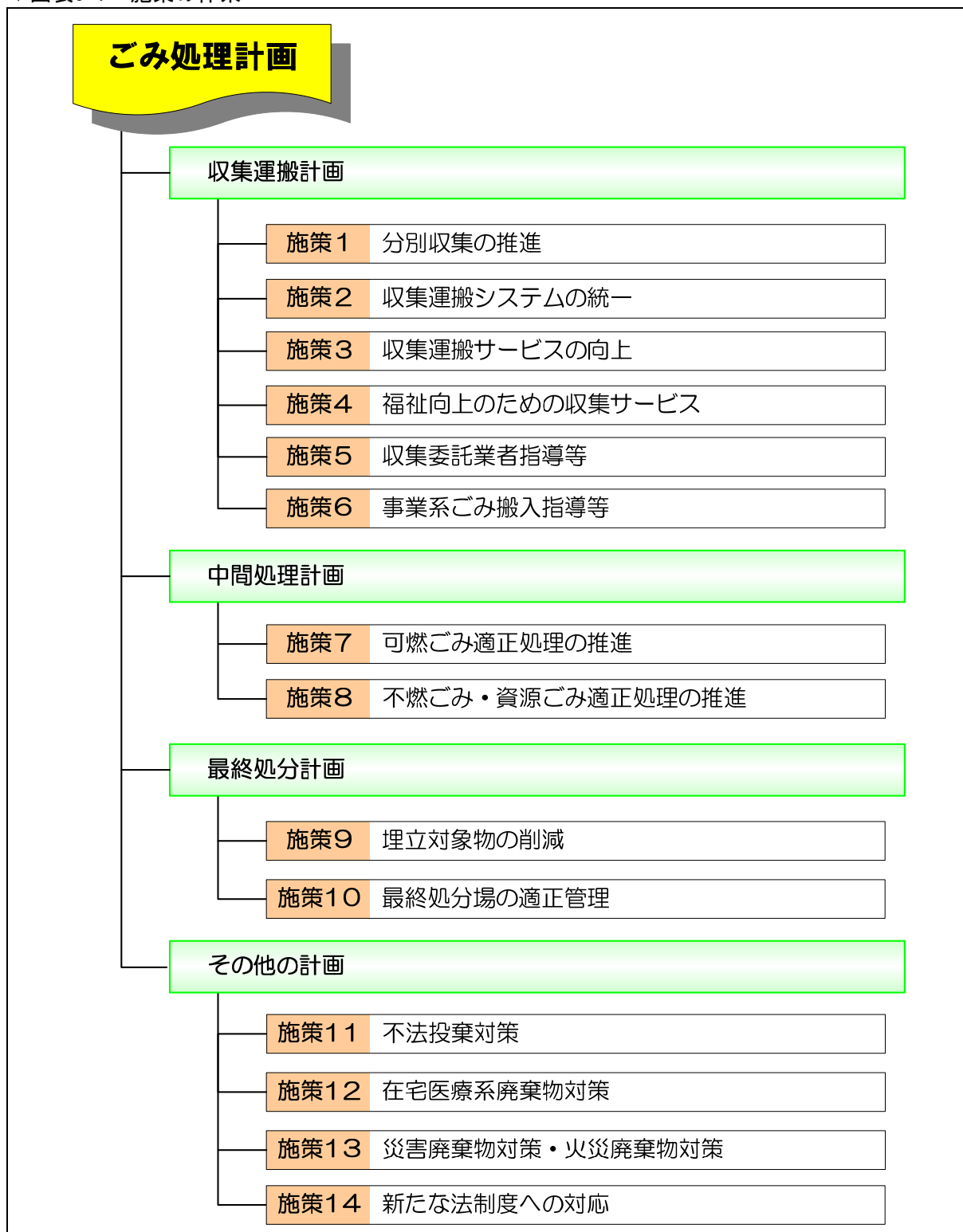
注）家電リサイクル品は、原則小売業者引取り

4. ごみ処理計画

《基本方針》

適正処理の推進は、処理システムの統一により、住民、事業者、行政が協働して取り組む必要がある。そのため、行政は、処理方法等の統一、行政サービスの均一化を図ることを基本とし、収集から処理・処分までの間の適正処理を進め、もって地域の環境保全を推進していく。

▼図表5-7 施策の体系



4-1 ごみ処理方法及び処理主体

ごみの収集・運搬は、ごみの受け渡しを行うものであり、この体制の統一、維持が住民サービスの向上につながり、一体感をもった適正処理が行える。

よって、収集・運搬に関する目標は、収集・運搬システムを統一し、必要な体制を構築することにより住民サービスを向上するものとし、加えて、分別徹底に関する住民への啓発、事業者への指導によりごみの適正処理を推進するものとする。

【排出段階】

排出段階における再利用や発生・排出削減については、排出者である住民又は事業者が行う。

加えて、適正処理の観点からも排出抑制を推進する必要があるため、排出者への支援等については、本町及び組合が行うものとする。

【収集・運搬】

排出から収集という住民との接点でもあることから、基本的には現状どおり組合が主体となっていくものとする。

具体的には、委託により行うものとする。なお、事業系ごみについては、事業者自らあるいは収集許可業者によるものとする。

【処理・処分】

ごみの中間処理、最終処分は、処理の効率化と適正処理を進め、地域環境の保全を図るため、組合が行うものとする。

また、適正処理困難物や特別管理一般廃棄物については、製造責任者又は排出者の責任において処理、処分を行うものとする。

▼図表5-8 ごみ処理の処理主体

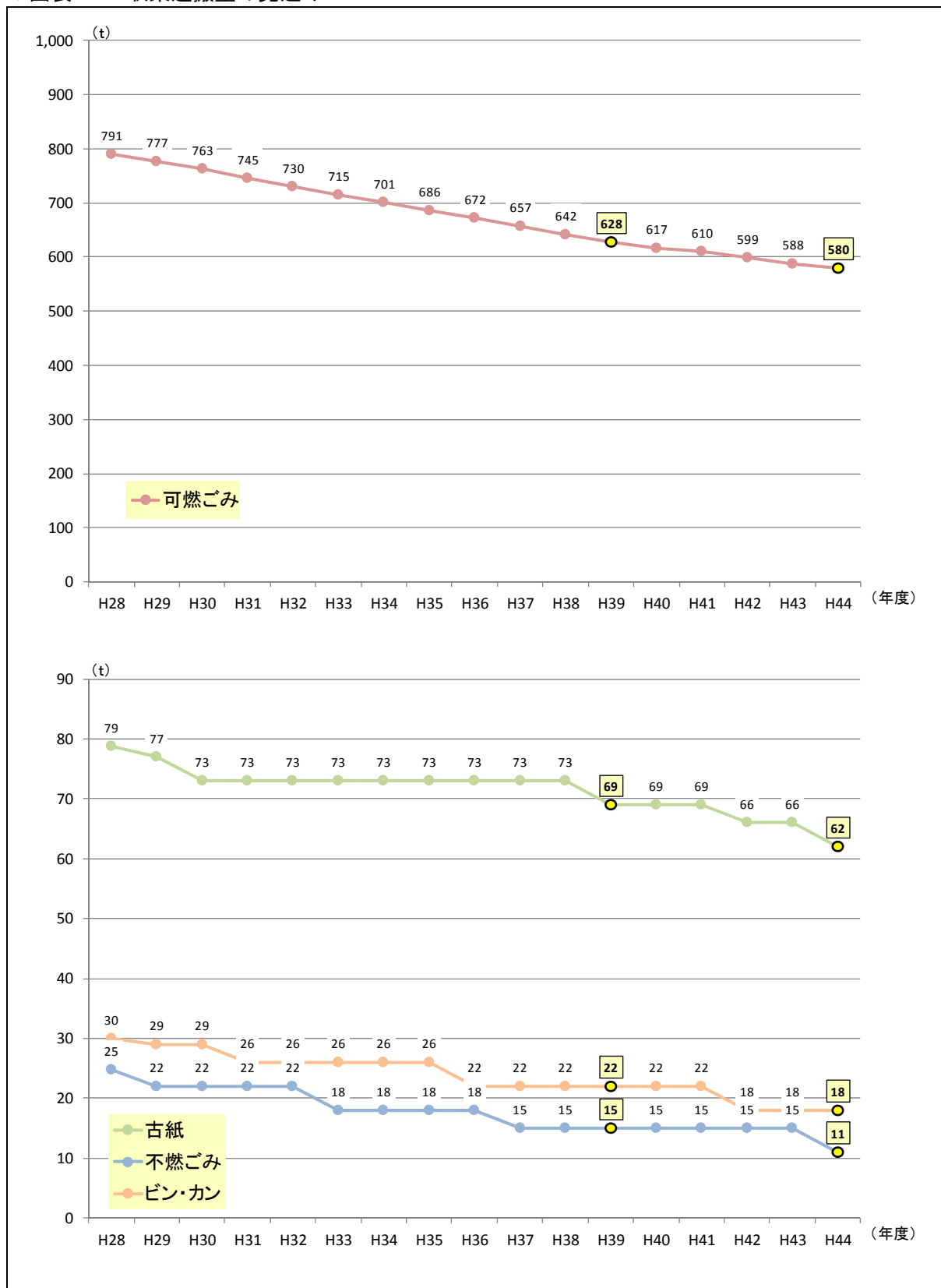
排出者	ごみ種類	排出段階	収集・運搬	中間処理	最終処分
住 民	可 燃 ご み	住 民	組 合	組 合	組 合
	不 燃 ご み				
	粗 大 ご み				
	資 源 ご み				
	有 害 ご み				
事業者	可 燃 ご み	事業者			
	不 燃 ご み				
	粗 大 ご み				
	資 源 ご み				
	有 害 ご み				

4-2 収集運搬計画

(1) 収集運搬量の見込み

収集・運搬量は、人口減とごみ排出抑制目標値の設定により減少するものと見込み、平成39年度において合計734t/年とした。

▼図表5-9 収集運搬量の見込み



(2) 収集・運搬に関する施策

施策1 分別収集の推進

分別徹底が図れない場合、資源ごみであれば選別処理の困難性が高くなり、再資源化が困難となることも想定される。可燃ごみについては、処理過程において異物が混入すると装置の破損等を招き、施設の停止や補修費の増加を招くことも想定される。



よって、再資源化の促進と安定した処理を維持していくため、分別徹底を啓発していくものとする。具体的には、広報、パンフレットによる啓発、さらに施設見学等を行っていく。

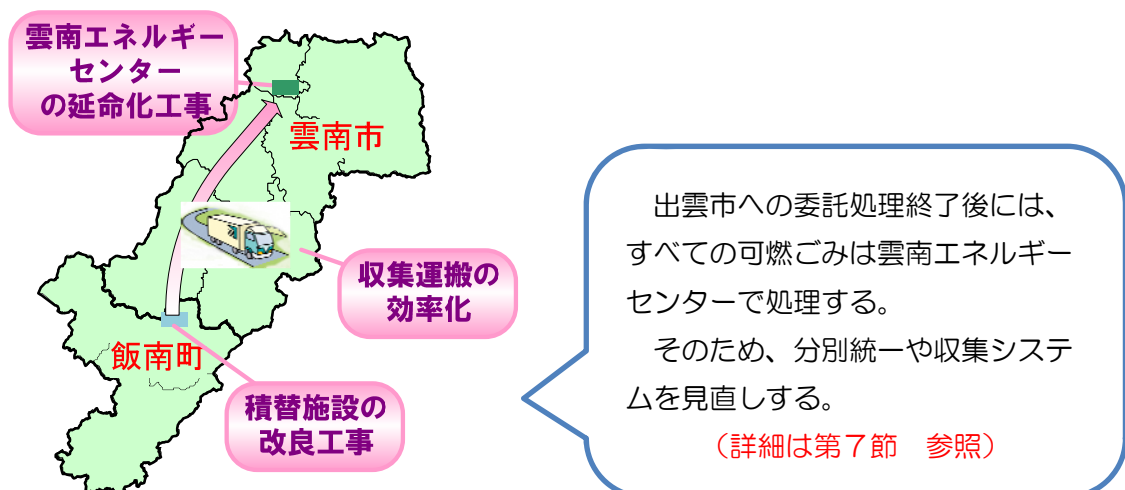
継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>ごみの分別を徹底する。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>広報、パンフレット、施設見学などを通じて、分別徹底を啓発する。</p>

施策2 収集運搬システムの統一

平成26年度エネセンエリアの収集業務見直しにより、組合管内の収集頻度などが統一されたが、適正なごみ処理において、住民サービスの均一化は、ごみの排出抑制や分別徹底の促進には不可欠であり、収集運搬の効率化にもつながる。

ごみ処理手数料などその他の収集システムの統一は、住民サービス維持を鑑みつつ行っていくものとする。

追加・継続	<div>住民の役割</div> <p>行政による住民サービスを維持するため、排出抑制や分別徹底に取り組む。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>住民サービスの均一化、収集システムの統一を行っていく。</p>



施策3 収集運搬サービスの向上

ごみの収集・運搬に関し、住民サービスの向上は、収集頻度や収集ステーション数を多くすることがあげられるが、このことは一方で、収集・運搬の負担を増やし、もってごみ処理経費の増大を招くこととなる。

今後とも、収集ステーションについては、収集・運搬に関する住民サービスの維持と、収集・運搬の行政負担のバランスを考慮して整備していく。なお、収集ステーションは、住民要望により設置しているため、その管理は、地区住民により行うものとする。

継続	住民の役割
	地区ごとに、収集ステーションの管理を徹底する。
継続	行政の役割
	住民サービスと行政負担のバランスを考慮しつつ、住民要望にできる限り応える。

※ステーションの例（きれいに管理されている）



雲南市木次町



雲南市掛合町



飯南町

施策4 福祉向上のための収集サービス

介護が必要な住民や障がいのある住民にとっては排出の困難性は高い。そのため、ごみ出しへの支援体制の構築が必要であるといえる。特に、粗大ごみについては、支援の必要性は大きい。

よって、こうした住民を対象とした支援体制の構築について検討していく。



継続	住民の役割
	近隣住民、地区住民により、介護が必要な住民・障がいのある住民を支援する。
継続	行政の役割
	介護が必要な住民、障がいのある住民を対象とした支援方法、支援体制の構築について検討していく。

施策5 収集委託業者指導等

収集作業は、ごみの受け渡しを直接行うものであるため、収集委託業者に対して適切な収集・運搬を行うよう指導していく。

なお、分別不徹底のごみについては、再分別票（不徹底内容表示）を貼り付けた上で収集を行わない措置により住民の分別徹底を促しており、委託業者に対してもその趣旨を説明し、実行するよう指導していく。

継続	住民の役割 分別を徹底する。
	収集委託業者の役割 適切な収集運搬を行う。分別不徹底ごみについては収集を行わない旨を理解し、実行する。
	行政の役割 収集委託業者に対し適切な収集・運搬を行うよう指導する。分別不徹底のごみについては、再分別票を貼り付けた上で収集を行わない旨を説明し、実行するよう指導する。

施策6 事業系ごみ搬入指導等

事業者が事業活動により排出するごみについては、廃棄物処理法第3条において「事業者自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定されている。

事業系ごみの搬入は、現在、事業者自らが行うか、あるいは本町、組合が許可する収集運搬許可業者により行われている。

よって、事業者に対して、自らが行う再利用や再資源化など、ごみの発生・排出削減を指導すると共に、組合の施設に搬入するごみについては、分別徹底を行うよう排出業者あるいは収集運搬許可業者に対し指導していく。特に、多量にごみを排出している事業者に対しては、廃棄物処理担当者の選任やごみ減量・再資源化等を進めるための計画書を提出させるなど、指導強化を図っていく。

継続	事業者の役割 自らの責任において適正に処理する。特に、多量にごみを排出している事業者は、廃棄物処理担当者を選任し、ごみ減量、再資源化等を進めるための計画書を提出する。
	行政の役割 ごみの発生・排出削減を指導すると共に、分別徹底を指導する。特に、多量にごみを排出している事業者に対しては、廃棄物処理担当者の選任やごみ減量、再資源化等を進めるための計画書を提出させるなど、指導強化を図る。

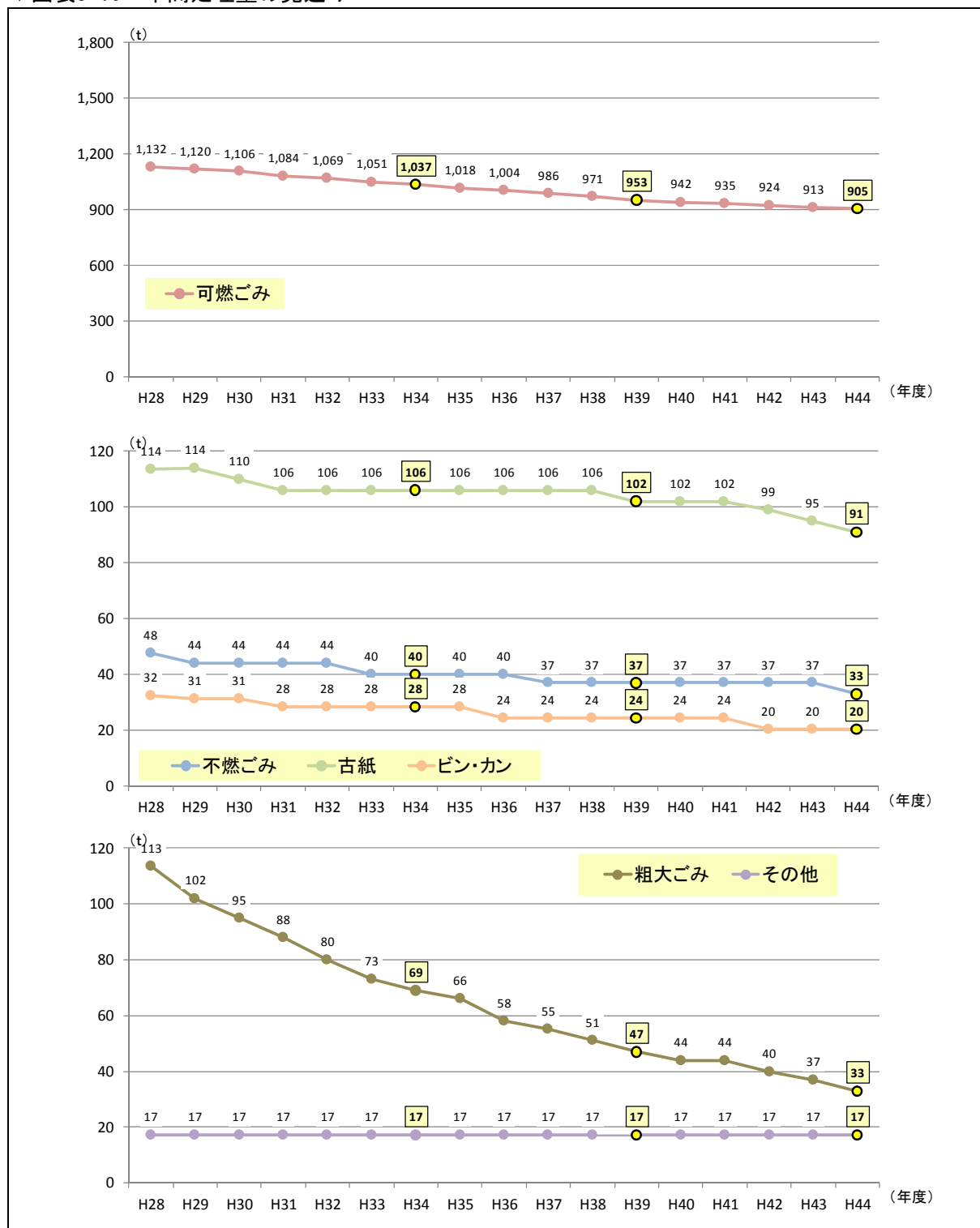
4-3 中間処理計画

(1) 中間処理量の見込み

本町から排出される可燃ごみは、現在、出雲エネルギーセンターへ委託処理している。この委託処理は、平成 33 年度末をもって終了する見込みであり、平成 34 年度以降は、管内可燃ごみの統合処理を開始する予定である。

中間処理量は、ごみ発生・排出削減目標の達成により減少すると見込み、年間排出量は平成 34 年度において 1,297t/年、平成 39 年度において 1,180t/年とする。

▼図表5-10 中間処理量の見込み



(2) 中間処理に関する施策

施策7 可燃ごみ適正処理の推進

本町の可燃ごみは、現在、いいしクリーンセンター（可燃物中継施設）で出雲市の出雲エネルギーセンター（熔融施設）へ運搬するために圧縮梱包処理を行っている。平成33年度までは現行の処理体制を維持し、平成34年度以降は、雲南エネルギーセンターにおいて、組合管内可燃ごみの統合処理を開始する予定としている。

そのため、老朽化した施設機器の劣化更新（長寿命化）工事等を計画的に実施する。また、今後も効率的な運営を行うと共に、予期しない破損等により大規模な補修等がないよう、定期的な機能検査の実施と計画的な補修計画・設備更新計画を立案し、安定的な処理を行っていくものとする。

さらに、長期的には、平成44年度以降の可燃ごみ処理施設について、周辺市町との広域処理を検討しつつ、処理効率、運搬効率、経済性に優れた施設整備を検討していく（詳細は第7項参照）

追 加 ・ 継 続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <div>分別不徹底ごみによる設備の破損を招かぬよう、ごみの分別を徹底する。</div>
	<div>行政の役割</div> <div>定期的な機能検査の実施、補修計画、設備更新計画を立案し、安定的な処理を行う。</div>

施策8 不燃ごみ・資源ごみ適正処理の推進

不燃ごみと資源ごみは、いいしクリーンセンターで選別等の処理を行っている。この施設は平成15年に供用したところであり、当面は継続して使用する。

そのため、効率的な運営を行うと共に、予期しない破損等により大規模な補修等がないよう、定期的な機能検査の実施と計画的な補修計画、設備更新計画を立案し、安定的な処理を行っていくものとする。

継 続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <div>分別不徹底ごみによる設備の破損を招かぬよう、ごみの分別を徹底する。</div>
	<div>行政の役割</div> <div>定期的な機能検査の実施、補修計画、設備更新計画を立案し、安定的な処理を行う。</div>

4-4 最終処分計画

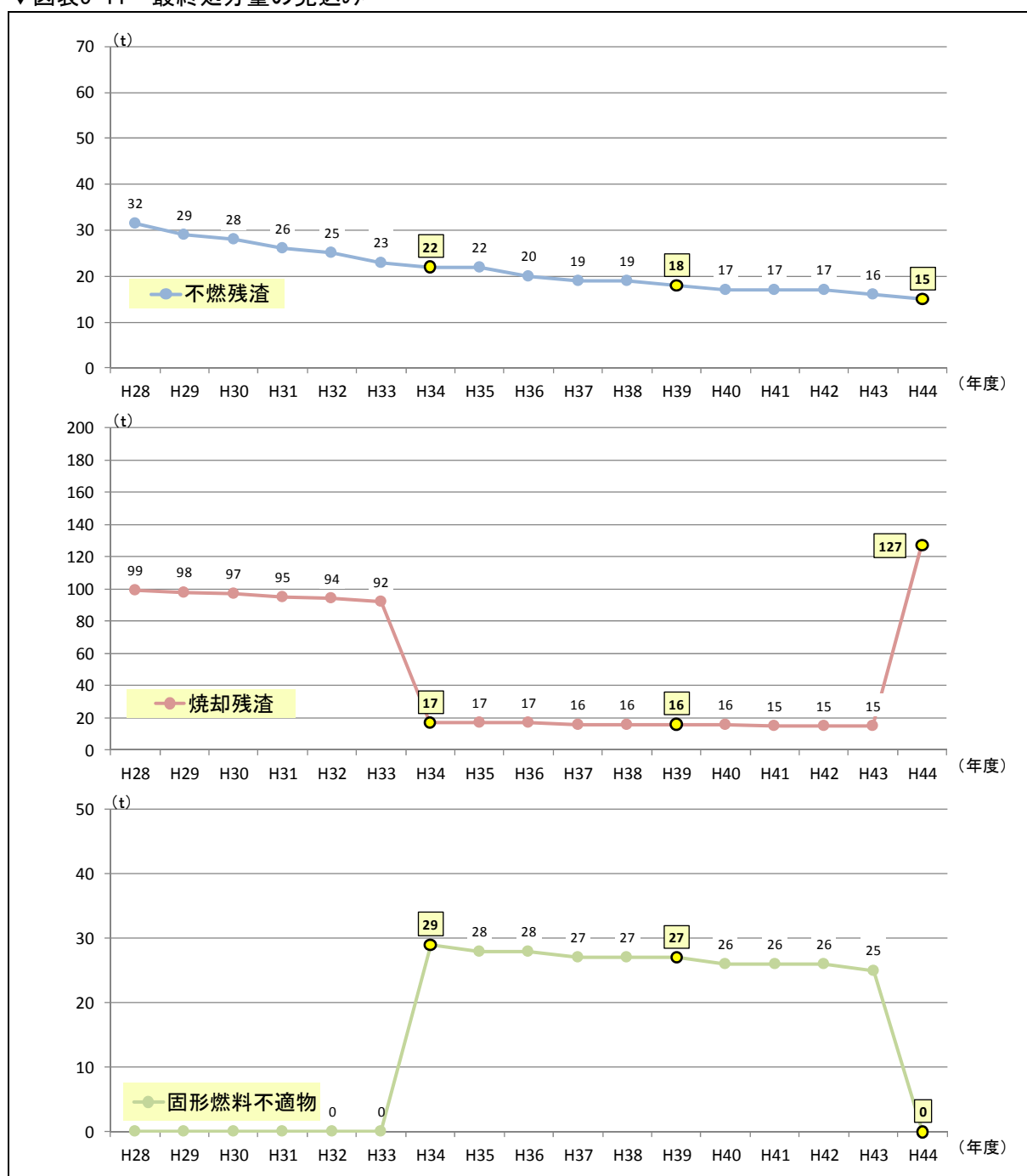
地域の環境保全のため、最終処分が必要なごみの削減を図る。また、最終処分場の維持管理を行い、地域環境保全を図る。

(1) 最終処分量の見込み

組合管内から排出されるごみの最終処分は、現状の処分体制を継続した場合、平成 38 年度には、新たな最終処分場の供用が必要となる。

本町の最終処分は、不燃残渣、焼却残渣、固形燃料（RDF）不適物を対象とし、平成 34 年度 68t/年、平成 39 年度に 61t/年程度の見込みである。

▼図表5-11 最終処分量の見込み



(2) 最終処分に関する施策

施策9 埋立対象物の削減

不燃ごみは、破碎選別を行うことで埋立物を減量・減容化している。中間処理施設の維持管理により、安定、継続した減量・減容化を行う。

また、不燃ごみや不燃性粗大ごみについては、物を大事にするというライフスタイルを築き、長く使用することでごみの発生・排出削減ができ、もって埋立対象物も削減できる。よって、物を大事にする等について住民への啓発、事業者への指導を行っていくものとする。

継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>物を大事にするというライフスタイルを築き、ごみの発生・排出削減に努める。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>物を大事にする等について、住民への啓発、事業者への指導を行う。</p>

施策10 最終処分場の適正管理

最終処分場は、埋立中には廃棄物処理法に基づく維持管理が必要である。また、埋立終了しても浸出水や埋立物等が廃棄物処理法に基づく閉鎖基準に達成するまでは維持管理が必要である。

よって、今後も、法令に基づく維持管理を継続して行い、周辺環境保全に努めるものとする。

また、長期的には、残余容量が少なくなりつつある「リサイクルプラザの最終処分場」及び「加茂廃棄物処理場」に替わる新たな最終処分場の計画的な施設整備を実施していく。（詳細は第7項参照）

継続	<div>行政の役割</div> <p>法令に基づく維持管理を継続して行い、周辺環境の保全に努める。</p> <p>次期最終処分場は、計画的な施設整備を行い、安定、継続した最終処分を行う。</p>
----	--



写真：いいしクリーンセンター（クローズド型処分場）

4-5 その他の計画

施策11 不法投棄対策

不法投棄防止に関しては、組合及び住民や警察等関係機関と連携した取組を実施していく。

不法投棄防止は、各自治体が主体となって行う監視パトロールの実施や発見時の警察への通報などにより行っていく。また、郵便事業者などとの連携を図るなど、不法投棄の監視強化に協力していく。



継続	住民の役割
	行政及び警察、郵便事業者などとの連携を図り、不法投棄の監視強化に協力する。
継続	行政の役割
	組合、住民、警察、郵便事業者などとの連携を図り、不法投棄の監視強化の取組を実施していく。

施策12 在宅医療系廃棄物対策

家庭から排出される在宅医療系廃棄物の中には、医師等の訪問を伴わず患者自らが行う医療処置による注射針などが含まれている可能性があるが、在宅医療系の注射針がごみ収集者に刺さるなどの事故が懸念される。

組合では、注射針を除く在宅医療系廃棄物については、分別を徹底したうえで収集・運搬、処理を行っているが、より一層の適正処理について、医療機関等に要請する。

なお、行政処理が困難である注射針等の在宅医療系廃棄物については、医師会への協力要請並びに適正処理を指導していくものとする。



継続	住民の役割
	収集時の事故防止及び適正な処理ができるよう、分別を徹底して排出する。
	事業者の役割
継続	医療機関や薬局等の医療関係事業者は、自らが医療処置を行う住民に対し、安全かつ適切な排出ができるよう、行政と協力し、必要な情報提供や指導を行う。
	行政の役割
	在宅医療廃棄物について適切な処理が行えるよう、情報提供、意識啓発を行う。また、医療機関や薬局、医師会等に協力を要請する。

施策13 災害廃棄物対策・火災廃棄物対策

災害時に多量に発生する廃棄物は、各地で散乱して存在することが多く、早急な撤去が求められる。

災害廃棄物については、原則、本町の「地域防災計画」に従って処理等を行っていくものとする。また、必要に応じ、島根県及び関係業界団体等を通じて近隣市町、関係業者へも応援を求めることが必要であるため、関係機関と連携していく。



また、火災等により一時的に多量に発生する廃棄物は、現在の分別区分での排出は困難である。こうした廃棄物は、雲南市・飯南町事務組合一般廃棄物処理手数料条例に示す「特別な事由があるものと認めたもの」として処理を行う。しかし、現有施設では処理が困難である場合は処理を委託している。そのため、今後、整備していく新ごみ処理システムにおいて、災害廃棄物や火災廃棄物について対応できる処理体制を構築する。

継続	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>災害時は、ごみの迅速な回収のため、組合が行う収集運搬や適正処理に協力する。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>本町の地域防災計画に従い、安全かつ迅速に収集し、処理するための体制を構築する。</p>

施策14 新たな法制度への対応

「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が平成29年8月に施行されている。これを受けて、廃棄物処理法施行令、大気汚染防止法等が順次改正されていることから、家庭等に保管されている水銀使用製品（退蔵品）について回収を行うなど、適正な分別収集を進めることが必要である。

本町では、不要になった水銀使用製品を有害ごみとして分別収集している。しかし、水銀温度計や水銀血圧計に関しては明記していない。こうしたものが可燃ごみ等に混入してしまうことで、処理を困難なものにしてしまうことが懸念される。今後、法規制について住民周知を図り、退蔵品等の回収について検討していくものとする。

新規	<div>住民の役割</div> <div>事業者の役割</div> <p>水銀使用製品の分別方法を理解し、分別を徹底する。</p>
	<div>行政の役割</div> <p>水銀使用製品の分別について、住民周知を図り、退蔵品の回収について検討する。</p>

第6節 その他

1. ごみ減量化推進体制

持続可能な循環型社会づくりに向けて施策を推進するためには、施策の効果が浸透しやすくなるような体制づくりが求められる。体制づくりの一例として、住民、事業者、行政が一堂に会してごみ問題などの施策について意見を交換できる場である協議会の設置などがある。

本町においても、ごみ処理に関する重要案件について、協議会等と協力し、住民や事業者などへのごみ処理に対する理解と信頼を深めるよう努めるものとする。

2. 事業者の協力

廃棄物の元となる製品、流通容器等の製造、加工、販売等を行う事業者に対して、ごみ減量のため、自主回収ルートの確立、ごみにならない容器の利用促進を行う。また、適正処理困難物等の処理施設整備について島根県、国等の関係各機関への要請を行っていく。

3. 地域の諸計画への対応

組合管内では、中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、人の動きや物流が効率化し、観光客の増加や企業誘致につながるが見込まれる。

観光地では、観光客が排出するごみを適正に収集、処理することで観光地美化が達成でき、企業誘致では、事業系ごみの処理が確実に行えることが立地条件となると考えられるなど、ごみ処理は重要なインフラの1つである。

松江自動車道関連の事業系ごみは、現在、大幅な増加は見られないが、観光地や企業誘致により地域が活性化することでごみ排出量が増加することも想定される。

こうしたことを踏まえ、本町では、地域における諸計画について注視しつつ、適宜、必要な対策を講じていくものとする。特に、新ごみ処理システムに関しては、今後の動向を踏まえて計画していくものとする。

4. 温暖化防止対策

地球温暖化を防止するため、化石燃料の使用量を減らし、施設の更新にあたっては、エネルギー回収ができるよう努める。

また、組合管内の各施設から排出する二酸化炭素排出量を把握し、削減目標に取り組むため組合の地球温暖化対策実行計画の見直しを行う。

第7節 施設整備計画

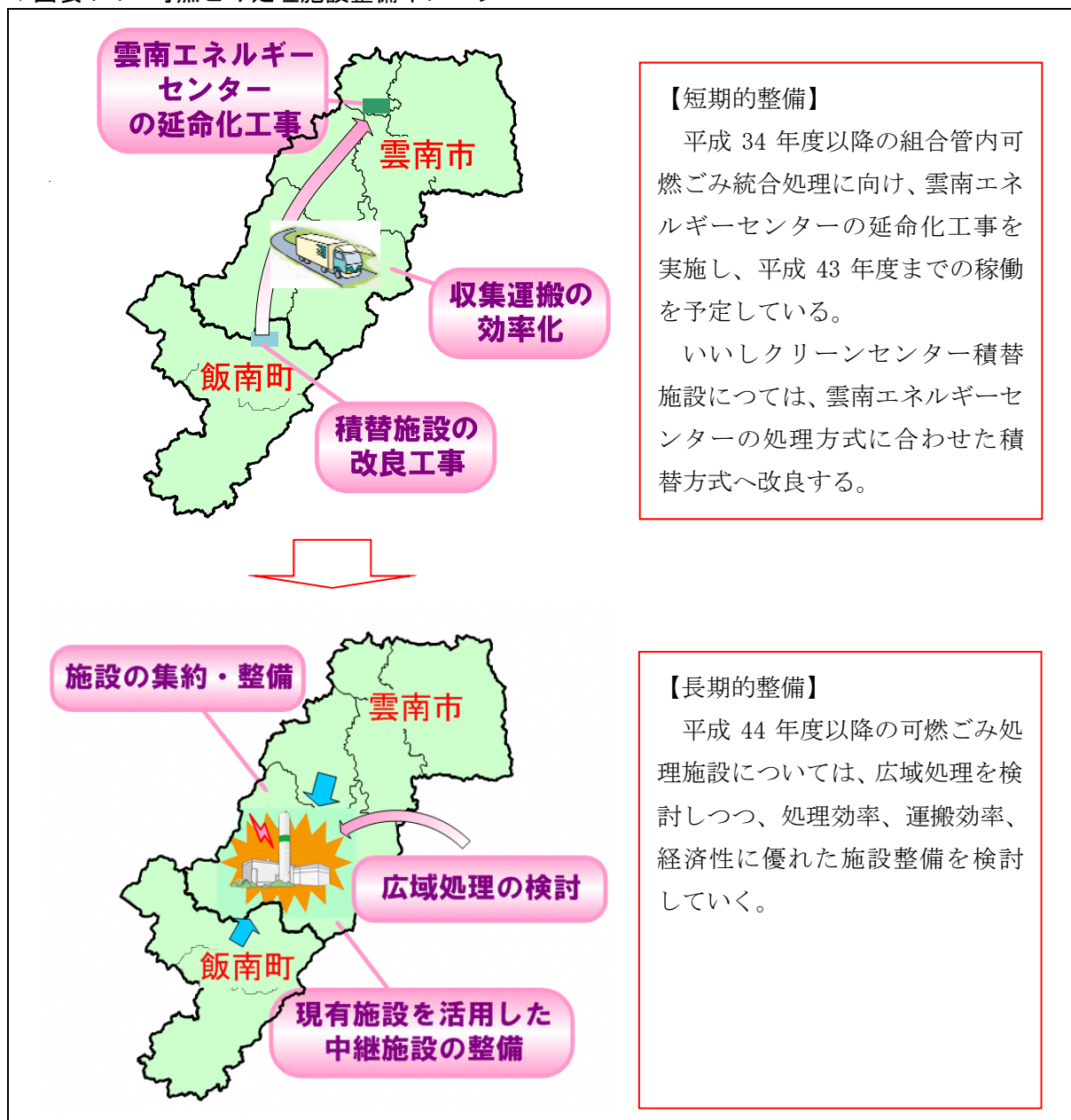
1. 可燃ごみ処理施設

1-1 整備方針

組合管内の可燃ごみ処理については、平成 34 年度から平成 43 年度までの 10 年間安定かつ適正な処理を継続して行うための短期的施設整備を実施する。

また、可燃ごみ処理施設の更新時期を迎える平成 44 年度までに周辺市町との広域処理を検討しつつ、長期的な処理施設整備を検討する。

▼図表 7-1 可燃ごみ処理施設整備イメージ



▼図表 7-2 可燃ごみ処理施設整備計画工程案

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44以降
短期的整備計画															
	設計・整備期間				供用期間（10年間）										
長期的整備計画															
			調査・設計・整備期間												供用期間

1-2 雲南エネルギーセンター延命化計画（短期的対応）

出雲市への可燃ごみ委託処理が平成 33 年度末を目途に終了すること、加えて、雲南エネルギーセンターごみ固形燃料（RDF）化施設には処理能力に余裕があることを踏まえ、平成 34 年度以降は、組合管内から排出される可燃ごみを雲南エネルギーセンターにおいて統合処理する。

当施設は平成 11 年の稼働以降 19 年を経過しており、設備に老朽化がみられること、加えて統合処理において処理設備の一部に能力の不足を生じることとなる。

以上を踏まえ、雲南エネルギーセンターの機能を回復させることで長寿命化を図り、不足する設備を増設することで、平成 34 年度から平成 43 年度までの 10 年間の適正処理を行っていくものとする。

なお、統合処理開始までに収集エリアの見直し、統合処理運転人員の体制について検討を行うこととする。

▼図表 7-3 雲南エネルギーセンター延命化計画工程案

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43
雲南エネルギーセンター延命化計画	計画・設計期間														
	工事期間														
	供用期間														
	収集エリア見直し協議														
	統合処理運転人員の体制検討														

▼図表 7-4 雲南エネルギーセンター延命化工事の概要

工事概要	
	老朽化した施設機器の機能を回復させるため劣化機器の更新及び補修（長寿命化）工事を実施する。

1-2 積替施設整備計画（短期的対応）

現在、いいしクリーンセンターでは、出雲エネルギーセンターで可燃ごみの溶融処理を行うため、可燃ごみの積み替えを行っている。この積替施設は、出雲エネルギーセンターでの受入を前提として、可燃ごみの圧縮・梱包（ラウンドベ어링方式）を採用している。しかし、平成34年度以降は、雲南エネルギーセンターで統合処理を行うため、梱包は不要となる。

以上を踏まえ、いいしクリーンセンターにおいて、いいしクリーンセンターから雲南エネルギーセンターへ安定、且つ効率的に可燃ごみが搬送できるよう基幹的設備の改良を行うこととする。

なお、現在、溶融処理されている可燃ごみの中には、固形燃料（RDF）化に不向きなものもあるため、いいしエリアでは分別を一部変更することとした。

そのため、統合処理開始までに、分別方法の変更、収集エリアの見直し、積替方式運転人員の体制について検討を行うこととする。

▼図表 7-5 いいしクリーンセンター積替施設改良計画工程案

		H29	H30	H31	H32	H33	H34以降
いいし クリーン センター 積替 施設 改良 計画	計画・設計期間						
	工事期間						
	供用期間						供用期間
	分別一部変更内容協議						
	分別変更説明会の実施				H32.4 分別一部変更開始		
	収集エリア見直し協議						
	積替方式運転人員の体制検討						

▼図表 7-6 いいしクリーンセンター積替施設改良工事の概要

工事概要	
	出雲エネルギーセンターでの受入を前提とした圧縮・梱包設備が不要となることから撤去し、大型パッカー車に積替える（ドラム貯留方式）設備に改良する。

1-3 次期可燃ごみ処理施設整備計画（長期的対応）

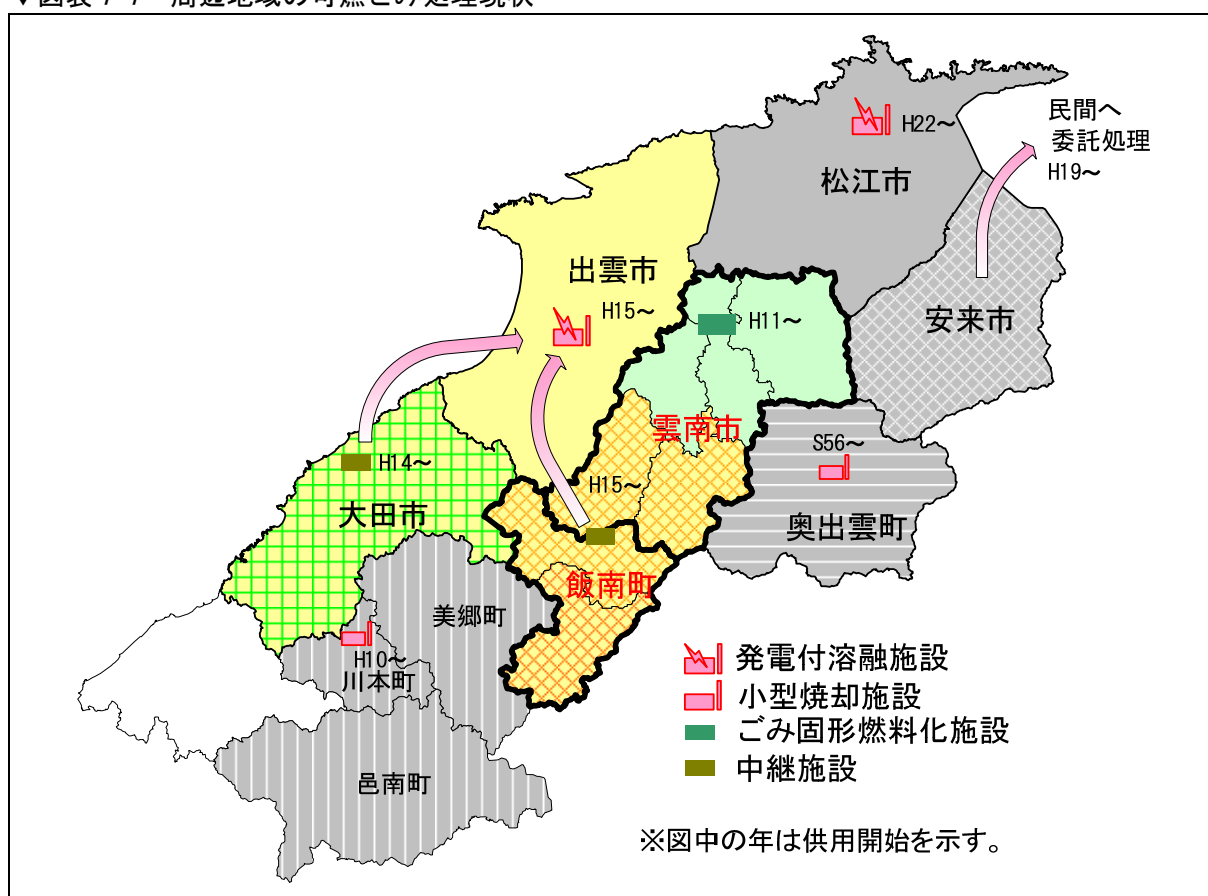
(1) 周辺地域の可燃ごみ処理状況

本町も含めた周辺地域の可燃ごみ処理は、人口規模の大きい松江市、出雲市が可燃ごみの処理過程で生じた廃熱を回収してごみ発電を行っているが、奥出雲町、邑智郡総合事務組合（川本町、美郷町、邑南町）においては、小規模焼却施設による適正処理を行うにとどまっている。

こうした状況にあって、大田市と邑智郡総合事務組合は平成 34 年度より可燃ごみの共同処理を開始するため、川本町内に可燃ごみ共同処理施設の建設を開始している。

また、奥出雲町は、老朽化した施設の改修工事を開始している。なお、安来市は民間に委託処理しており、当面は継続されるものと想定される。

▼図表 7-7 周辺地域の可燃ごみ処理現状



(2) 広域処理の検討

本町も含めた周辺地域の可燃ごみ処理の動向を確認しつつ、効率的な処理を前提とした広域処理体制について調査、研究していくものとする。

(3) 次期可燃ごみ処理施設整備構想

現在の国の交付金制度では、可燃ごみ処理に関して焼却＋発電、バイオガス化＋発電などを前提とした施設整備に対し交付金を交付しており、組合の現状からすると、いずれの方式もコスト高等の課題がある。また、国は過疎対策地域等の特定として一定の熱回収を行う焼却施設にも交付金を交付している。

平成44年度以降の可燃ごみ処理については、可燃ごみ排出状況や国の交付金制度等を踏まえ、処理方式等の調査研究を行うなど、施設整備に向けた準備について計画的に行っていくものとする。

▼図表 7-8 次期可燃ごみ処理施設整備計画工程案

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44以降
次期可燃ごみ処理施設整備計画															→
			調査・計画・設計・整備期間												供用期間

▼図表 7-9 次期可燃ごみ処理施設整備のイメージ



2. 最終処分場

2-1 整備方針

組合では、現在 3 つの最終処分場を供用している。そのうち「いいしクリーンセンター最終処分場」は、現状の使用方法であれば残余容量も十分あり、当面は継続した使用が可能である。しかし、当処分場は小規模で不燃物を埋立物としているなど、組合全域の埋立処分を賄うことはできない。

一方、「リサイクルプラザの最終処分場」及び「加茂廃棄物処理場」は、残余容量が残り少なくなりつつあり、平成 37 年度前後には埋立終了することが想定される。

以上を踏まえ、「リサイクルプラザの最終処分場」及び「加茂廃棄物処理場」の次期最終処分場について、計画的に施設整備を進めていくものとする。

▼図表7-10 次期最終処分場整備計画案

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38以降
次期最終処分場 整備計画	調査・計画・設計期間									
	工事期間									
	供用期間	平成37年度頃供用開始予定								供用期間

▼図表7-11 既存最終処分場の概要

名称	加茂廃棄物処理場	リサイクルプラザの最終処分場	いいしクリーンセンター最終処分場
埋立対象物	不燃ごみ	焼却残渣	不燃ごみ（処理残渣）
埋立面積	2,808m ²	5,200m ²	630m ²
全体容量	10,000m ³	28,500m ³	2,800m ³
残余容量	3,017m ³	10,012m ³	1,776m ³
年間埋立容量	約 900m ³	約 1,000m ³	約 75m ³
埋立終了見込	西暦 2020 年頃	西暦 2025 年頃	西暦 2,040 年頃

注)

1. 残余容量は平成 28 年度末現在の数値を示す。
2. 加茂廃棄物処理場埋立終了後は、リサイクルプラザの最終処分場にて不燃物の埋立を行うものとする。

資料：一般廃棄物処理施設維持管理記録簿





2-2 次期最終処分場整備計画（長期的対応）

最終処分場は、基本的に降雨により浸出水（汚水）を排出するもので、組合管内の広範囲に耕作されている水稻栽培や飲料水水源に対し配慮が必要である。

平成 37 年度頃の供用開始を目途に、埋立地の型式等の調査研究を行うなど、施設整備に向けた準備について計画的に行っていくものとする。

▼図表7-12 被覆型と従来型の概要

	従来型処分場	被覆型処分場
概 要 図	 <p>写真：松江市西持田最終処分場</p>	 <p>写真：大田市不燃物処分場</p>
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 地形に沿った形状に造成して整備するため、比較してコストは小である。 ● ごみの飛散や多雨対策が不可欠である。 ● 埋立物等が周囲から視認できるため、周辺緑化等のイメージ改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ピット方式で建屋で被覆することから、比較的平坦な場所に設置できる。 ● 埋立物の飛散や鳥獣被害、積雪時の埋立作業、多雨時対策に有効である。 ● 埋立物や埋立作業が外から見えないので、景観に配慮できる。
施設建設事例	<p>松江市 1988 年 （西持田不燃物処理場）</p> <p>松江市 1990 年 （西持田最終処分場）</p> <p>出雲市 1995 年 （神西一般廃棄物埋没処理場）</p> <p>雲南市・飯南町事務組合 2003 年 （埋立最終処分場）</p>	<p>雲南市・飯南町事務組合 2004 年 （いいしクリーンセンター）</p> <p>鹿足郡不燃物処理組合 2004 年 （一般廃棄物最終処分場）</p> <p>浜田市 2011 年 （浜田市埋立処分場）</p> <p>大田市 2015 年 （大田市不燃物処分場）</p>

検 討 資 料

ごみ排出量等の推計.....	検討-1
推計方法の概要.....	検討-1
排出抑制目標値の設定.....	検討-4
排出量と処理内訳の推計結果.....	検討-5

ごみ排出量等の推計

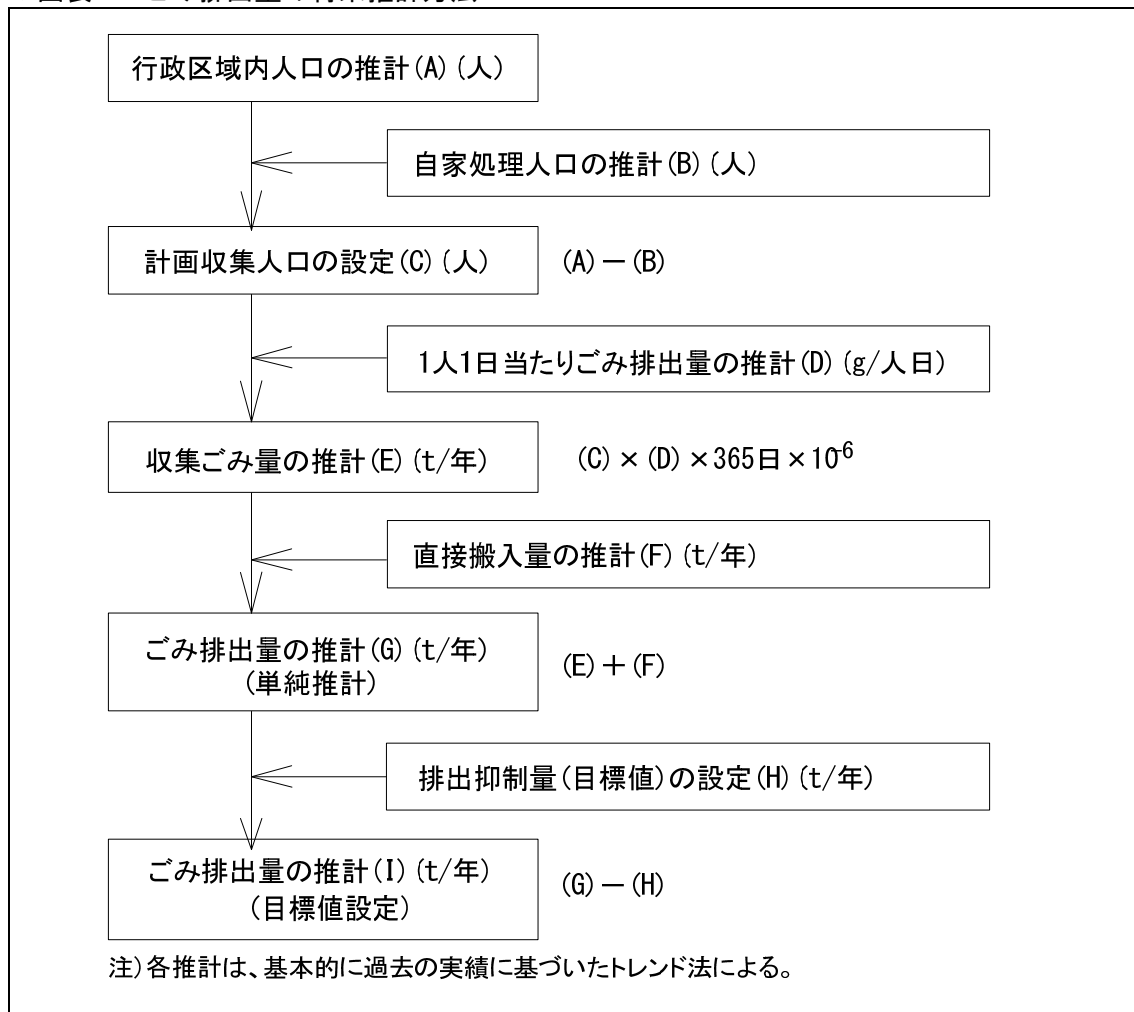
排出方法の概要

本町から排出される将来ごみ量は、図表 1 に示す手順に従い算出した。

本町における人口及びごみ排出量の将来推計方法は、図表 1 に示すとおりである。

行政区域内人口の将来推計は、過去 10 ヶ年の実績に基づくトレンド法により行うこととし、計画収集人口については、（行政区域内人口－自家処理人口）により求めるものとした。なお、自家処理人口は 0 人であるため、行政区域内人口と推計人口は同値となる。

▽図表 1 ごみ排出量の将来推計方法



収集ごみについては、ごみ種類別の1人1日当たりごみ排出量を原単位とし、これを将来推計したうえで、行政区域内人口の将来推計結果を乗じることにより、収集ごみ排出量の将来予測値とした。

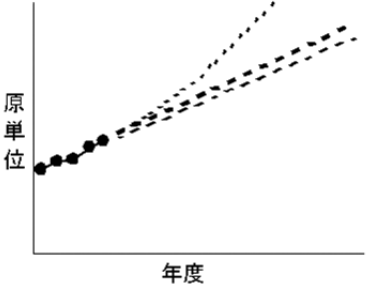
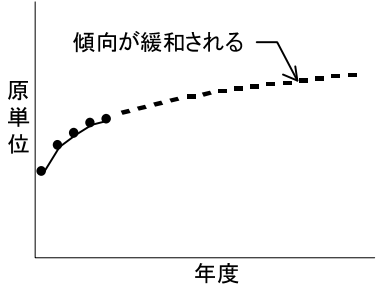
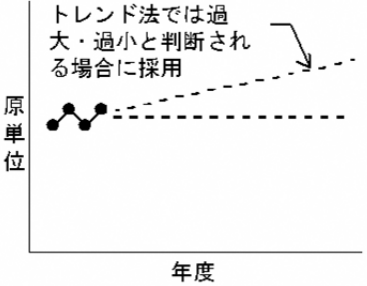
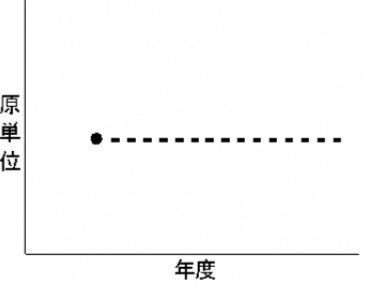
また、直接搬入ごみは、1日平均排出量を原単位とし、これを将来推計することにより、直接搬入ごみ排出量の将来予測値とした。

なお、将来推計は、過去の実績値の推移を勘案して、適宜、適切な方法を選択するものとした（図表2）。

収集ごみ 原単位＝1人1日当たりごみ排出量(g/人日)
＝年間排出量(t/年)÷計画収集人口(人)÷365(日)×10⁶

直搬ごみ 原単位＝1日平均排出量(t/日)
＝年間排出量(t/年)÷365(日)

▽図表 2 採用する推計方法の考え方


推計方法	考え方
最 小 二 乗 法 等 差 級 数 法 等 比 級 数 法	<p>○ 増加や減少が安定した傾向を示し、推計対象物の性格や他事例から今後もこの傾向が続くと判断できると考えられる場合に採用。</p> 
対 数 回 帰 法	<p>○ 増加や減少傾向が徐々に緩和される傾向を示し、今後もこの傾向が続くと判断できる場合に採用。</p> 
平 均	<p>○ 長期的には横ばい傾向を示すが、各年では増減を繰り返しており、トレンド法では実績値を反映した推計が困難と判断される場合に採用。</p> 
指 定 年	<p>○ 過去の実績値がない、あるいは分別区分の変更等により、将来推計を行ううえで参考とならないと判断される場合に採用。</p> 

排出抑制目標値の設定

前項で求めた現状の推移を勘案した将来ごみ排出量（単純推計）から、新たな抑制量を差し引いたものを、排出抑制目標達成後の将来ごみ排出量（発生・排出削減目標達成）とした。

発生・排出削減目標値は、平成 39 年度において達成されるものとした。それまでの間は、段階的に達成していくように発生・排出削減目標値を設定した。

▽図表 3 基準年及び目標年度のごみ排出量

ごみ種類	平成 28 年度 (基準年度)	削減	H39 (数値目標年度)	削減
収集可燃ごみ (1 人 1 日当たりごみ排出量)	431g/人・日		411g/人・日	基準年に対して 20 g 減
直搬可燃ごみ (1 日当たりごみ排出量)	0.94t/日		0.89t/日	基準年に対して 5%減

収集可燃ごみ削減量 20 g の内、10 g は、古紙類の分別徹底により資源ごみとして排出することを目標としており、実際に発生・排出を削減する量は 10 g である。

排出量と処理内訳の推計結果

推計結果について、以下に示すとおりである。

現状の推移を勘案した将来のごみ排出量（単純推計）	: 図表 4
排出抑制目標を達成した場合の将来ごみ排出量（排出抑制目標達成）	: 図表 5
現状の推移を勘案した将来のごみ処理内訳（単純推計）	: 図表 6
排出抑制目標を達成した場合のごみ処理内訳（目標値達成）	: 図表 7

▽図表 4 ごみ排出量の実績及び将来推計結果【飯南町】

《単純推計》			← 実績										推計		→		数値目標年度▼										計画目標年度▼				
年度			19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44			
人	行政区域内人口（3月末）		[人]	5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860		
	計画処理区域内人口		[人]	5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860		
	収 集	計画収集人口	[人]	5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860		
		自家処理人口	[人]																												
収 集 ご み	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	964	936	876	840	850	839	819	801	789	791	777	763	752	741	726	715	704	694	683	672	661	650	639	628	617	606		
		一日ごみ量	[t/日]	2.64	2.56	2.40	2.30	2.33	2.30	2.24	2.19	2.16	2.17	2.13	2.09	2.06	2.03	1.99	1.96	1.93	1.90	1.87	1.84	1.81	1.78	1.75	1.72	1.69	1.66		
		原 単 位	[g/人/日]	452.6	445.2	423.3	409.9	422.7	422.1	423.2	421.3	422.7	430.7	430.7	430.6	430.6	430.6	430.6	430.5	430.5	430.5	430.5	430.5	430.5	430.5	430.5	430.4	430.4	430.4	430.4	
	不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	53	44	41	34	40	35	31	29	28	25	22	22	22	22	18	18	18	18	15	15	15	15	15	15	15	15	11	
		一日ごみ量	[t/日]	0.15	0.12	0.11	0.09	0.11	0.10	0.09	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	
		原 単 位	[g/人/日]	24.9	20.9	19.8	16.6	19.9	17.8	16.2	15.4	14.8	13.5	13.0	12.5	12.1	11.7	11.4	11.1	10.8	10.6	10.3	10.1	9.9	9.7	9.5	9.4	9.2	9.0	9.0	
	資源ごみ （ビン・カン）	年間ごみ量	[t/年度]	49	46	40	36	36	35	34	31	32	30	29	29	26	26	26	26	26	22	22	22	22	22	22	18	18	18		
		一日ごみ量	[t/日]	0.13	0.13	0.11	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	
		原 単 位	[g/人/日]	23.0	21.9	19.3	17.6	17.9	17.8	17.6	16.4	17.3	16.3	16.0	15.7	15.5	15.3	15.1	14.9	14.7	14.6	14.4	14.2	14.1	14.0	13.8	13.7	13.6	13.5	13.5	
	資源ごみ （古紙類）	年間ごみ量	[t/年度]	131	120	112	105	110	106	97	93	86	79	77	73	69	69	66	66	62	62	58	58	55	55	51	51	51	47	47	
		一日ごみ量	[t/日]	0.36	0.33	0.31	0.29	0.30	0.29	0.27	0.26	0.24	0.22	0.21	0.20	0.19	0.19	0.18	0.18	0.17	0.17	0.16	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	0.13	0.13	
		原 単 位	[g/人/日]	61.5	57.1	54.1	51.2	54.7	53.3	50.1	49.1	46.0	42.9	41.9	41.1	40.4	39.7	39.1	38.6	38.1	37.6	37.2	36.8	36.4	36.0	35.7	35.4	35.1	34.8	34.8	
	合 計 （収集ごみ）	年間ごみ量	[t/年度]	1,197	1,146	1,069	1,015	1,036	1,015	982	955	935	924	905	887	869	858	836	825	810	796	778	767	753	742	727	712	701	682	682	
		一日ごみ量	[t/日]	3.28	3.14	2.93	2.78	2.84	2.79	2.69	2.62	2.57	2.54	2.48	2.43	2.38	2.35	2.29	2.26	2.22	2.18	2.13	2.10	2.06	2.03	1.99	1.95	1.92	1.87	1.87	
		原 単 位	[g/人/日]	561.9	545.1	516.5	495.2	515.2	511.0	507.1	502.2	500.8	503.4	501.2	499.5	497.5	499.4	494.7	496.3	495.5	495.0	491.8	492.9	492.0	492.9	491.1	488.9	489.4	484.1	484.1	
直 接 搬 入 ご み	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	246	265	265	267	267	266	280	299	327	342	343	347	350	354	354	358	358	361	361	365	365	369	369	369	372	372		
		一日ごみ量	[t/日]	0.67	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.77	0.82	0.89	0.94	0.94	0.95	0.96	0.97	0.97	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02		
	不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	24	18	17	11	10	9	8	10	13	23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
		一日ごみ量	[t/日]	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	粗大ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	71	89	105	112	190	215	170	143	163	113	102	95	88	80	73	69	66	58	55	51	47	44	44	40	37	33	33	
		一日ごみ量	[t/日]	0.19	0.24	0.29	0.31	0.52	0.59	0.47	0.39	0.45	0.31	0.28	0.26	0.24	0.22	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.11	0.10	0.09	0.09	
	資源ごみ （ビン・カン）	年間ごみ量	[t/年度]	9	7	6	7	7	6	5	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		一日ごみ量	[t/日]	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	資源ごみ （古紙類）	年間ごみ量	[t/年度]	49	47	40	39	43	38	38	39	33	35	37	37	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	29	29	
		一日ごみ量	[t/日]	0.13	0.13	0.11	0.11	0.12	0.11	0.10	0.11	0.09	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	
	その他	年間ごみ量	[t/年度]	8	7	5	8	6	49	35	37	33	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
		一日ごみ量	[t/日]	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.13	0.10	0.10	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	合 計 （直搬ごみ）	年間ごみ量	[t/年度]	407	433	438	445	523	583	537	532	571	532	523	520	512	508	501	501	498	493	490	490	486	487	487	483	479	475	475	
		一日ごみ量	[t/日]	1.11	1.19	1.20	1.22	1.43	1.60	1.47	1.46	1.56	1.46	1.43	1.42	1.40	1.39	1.37	1.37	1.36	1.35	1.34	1.34	1.33	1.33	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	
合 計	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年度]	1,210	1,201	1,141	1,107	1,117	1,104	1,100	1,100	1,116	1,132	1,120	1,110	1,102	1,095	1,080	1,073	1,062	1,055	1,044	1,037	1,026	1,019	1,008	997	989	978		
		一日ごみ量	[t/日]	3.31	3.29	3.13	3.03	3.06	3.03	3.01	3.01	3																			

▽図表 5　ごみ排出量の実績及び将来推計結果【飯南町】

《排出抑制目標値達成時》			← 実績										推計 →										数値目標年度▼										計画目標年度▼				
年度			19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44									
人口	行政区域内人口（3月末） [人]		5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860									
	計画処理区域内人口 [人]		5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860									
	収 集	計画収集人口 [人]	5,836	5,760	5,670	5,615	5,509	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,947	4,865	4,786	4,707	4,630	4,554	4,479	4,406	4,334	4,263	4,193	4,124	4,056	3,990	3,924	3,860									
		自家処理人口 [人]																																			
収 み	可燃ごみ	年間ごみ量 [t/年度]	964	936	876	840	850	839	819	801	789	791	777	763	745	730	715	701	686	672	657	642	628	617	610	599	588	580									
		一日ごみ量 [t/日]	2.64	2.56	2.40	2.30	2.33	2.30	2.24	2.19	2.16	2.17	2.13	2.09	2.04	2.00	1.96	1.92	1.88	1.84	1.80	1.76	1.72	1.69	1.67	1.64	1.61	1.59									
		原 単 位 [g/人/日]	452.6	445.2	423.3	409.9	422.7	422.1	423.2	421.3	422.7	430.7	430.7	428.7	426.7	424.7	422.7	420.7	418.7	416.7	414.7	412.7	410.7	410.7	410.7	410.7	410.7	410.7									
	不燃ごみ （粗大含む）	年間ごみ量 [t/年度]	53	44	41	34	40	35	31	29	28	25	22	22	22	22	18	18	18	18	15	15	15	15	15	15	15	15	11								
		一日ごみ量 [t/日]	0.15	0.12	0.11	0.09	0.11	0.10	0.09	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03									
		原 単 位 [g/人/日]	24.9	20.9	19.8	16.6	19.9	17.8	16.2	15.4	14.8	13.5	13.0	12.5	12.1	11.7	11.4	11.1	10.8	10.6	10.3	10.1	9.9	9.7	9.5	9.4	9.2	9.0									
	資源ごみ （ビン・カン）	年間ごみ量 [t/年度]	49	46	40	36	36	35	34	31	32	30	29	29	26	26	26	26	26	22	22	22	22	22	22	18	18	18									
		一日ごみ量 [t/日]	0.13	0.13	0.11	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05									
		原 単 位 [g/人/日]	23.0	21.9	19.3	17.6	17.9	17.8	17.6	16.4	17.3	16.3	16.0	15.7	15.5	15.3	15.1	14.9	14.7	14.6	14.4	14.2	14.1	14.0	13.8	13.7	13.6	13.5									
	資源ごみ （古紙類）	年間ごみ量 [t/年度]	131	120	112	105	110	106	97	93	86	79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	69	66	66	62									
		一日ごみ量 [t/日]	0.36	0.33	0.31	0.29	0.30	0.29	0.27	0.26	0.24	0.22	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18	0.17									
		原 単 位 [g/人/日]	61.5	57.1	54.1	51.2	54.7	53.3	50.1	49.1	46.0	42.9	41.9	42.1	42.4	42.7	43.1	43.6	44.1	44.6	45.2	45.8	46.4	46.0	45.7	45.4	45.1	44.8									
	合 計 （収集ごみ）	年間ごみ量 [t/年度]	1,197	1,146	1,069	1,015	1,036	1,015	982	955	935	924	905	887	866	851	832	818	803	785	767	752	734	723	716	698	687	671									
		一日ごみ量 [t/日]	3.28	3.14	2.93	2.78	2.84	2.79	2.69	2.62	2.57	2.54	2.48	2.43	2.37	2.33	2.28	2.24	2.20	2.15	2.10	2.06	2.01	1.98	1.96	1.91	1.88	1.84									
		原 単 位 [g/人/日]	561.9	545.1	516.5	495.2	515.2	511.0	507.1	502.2	500.8	503.4	501.2	499.5	495.7	495.3	492.3	492.1	491.2	488.1	484.9	483.3	479.6	480.3	483.6	479.3	479.7	476.3									
	直 接 搬 入 ご み	可燃ごみ	年間ごみ量 [t/年度]	246	265	265	267	267	266	280	299	327	342	343	343	339	339	336	336	332	332	329	329	325	325	325	325	325	325								
			一日ごみ量 [t/日]	0.67	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.77	0.82	0.89	0.94	0.94	0.94	0.93	0.93	0.92	0.92	0.91	0.91	0.90	0.90	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89								
		不燃ごみ	年間ごみ量 [t/年度]	24	18	17	11	10	9	8	10	13	23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22								
			一日ごみ量 [t/日]	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06								
粗大ごみ		年間ごみ量 [t/年度]	71	89	105	112	190	215	170	143	163	113	102	95	88	80	73	69	66	58	55	51	47	44	44	40	37	33									
		一日ごみ量 [t/日]	0.19	0.24	0.29	0.31	0.52	0.59	0.47	0.39	0.45	0.31	0.28	0.26	0.24	0.22	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.11	0.10	0.09									
資源ごみ （ビン・カン）		年間ごみ量 [t/年度]	9	7	6	7	7	6	5	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2									
		一日ごみ量 [t/日]	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01									
資源ごみ （古紙類）		年間ごみ量 [t/年度]	49	47	40	39	43	38	38	39	33	35	37	37	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	29	29									
		一日ごみ量 [t/日]	0.13	0.13	0.11	0.11	0.12	0.11	0.10	0.11	0.09	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08									
その他		年間ごみ量 [t/年度]	8	7	5	8	6	49	35	37	33	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17									
		一日ごみ量 [t/日]	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.13	0.10	0.10	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05									
合 計 （直搬ごみ）		年間ごみ量 [t/年度]	407	433	438	445	523	583	537	532	571	532	523	516	501	493	483	479	472	464	458	454	446	443	443	439	432	428									
		一日ごみ量 [t/日]	1.11	1.19	1.20	1.22	1.43	1.60	1.47	1.46	1.56	1.46	1.43	1.41	1.37	1.35	1.32	1.31	1.29	1.27	1.25	1.24	1.22	1.21	1.21	1.20	1.18	1.17									
合 計	可燃ごみ	年間ごみ量 [t/年度]	1,210	1,201	1,141	1,107	1,117	1,104	1,100	1,100	1,116	1,132	1,120	1,106	1,084	1,069	1,051	1,037	1,018	1,004	986	971	953	942	935	924	913	905									
		一日ごみ量 [t/日]	3.31	3.29	3.13	3.03	3.06	3.03	3.01	3.01	3.05	3.11	3.07	3.03	2.97	2.93	2.88	2.84	2.79	2.75	2.70	2.66	2.61	2.58	2.56	2.53	2.50	2.48									
	不燃ごみ （粗大ごみ含む）	年間ごみ量 [t/年度]	148	151	163	157	240	259	210	182	203	161																									

◆図表 6 ごみ処理内訳の将来推計結果【飯南町】

《単純推計》		実績←推計																数値目標年度		計画目標年度	
区分		年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	▼	
処理・処分内訳	可燃ごみ（可燃性粗大ごみを含む）	t/年	1,132	1,120	1,110	1,102	1,095	1,080	1,073	1,062	1,055	1,044	1,037	1,026	1,019	1,008	997	989	978		
		収集可燃ごみ	791	777	763	752	741	726	715	704	694	683	672	661	650	639	628	617	606		
資源物	資源物	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	燃焼①	t/年	791	777	763	752	741	726	715	704	694	683	672	661	650	639	628	617	606		
資源物	資源物	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	燃焼①	t/年	342	343	347	350	354	354	358	358	361	361	365	365	369	369	372	372	372		
資源物	資源物	t/年	48	44	44	44	44	40	40	40	40	37	37	37	37	37	37	37	33		
	燃焼①	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
資源物	資源物	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	燃焼①	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源物	資源物	t/年	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22								

◆図表 7 ゴミ処理内訳の将来推計結果【飯南町】

《排出抑制目標値達成時》			実績→推計			数値目標年度																			計画目標年度	
区 分			年度	処理	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44					
ごみ排出量	A 可燃ごみ（可燃性粗大ごみを含む）	収集可燃ごみ	t/年		1,132	1,120	1,106	1,084	1,069	1,051	1,037	1,018	1,004	986	971	953	942	935	924	913	905					
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		選別	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		焼却①	t/年		791	777	763	745	730	715	701	686	672	657	642	628	617	610	599	588	580					
		いいしクリーンセンター	t/年		342	343	343	339	339	336	336	332	332	329	329	325	325	325	325	325	325					
	B 不燃ごみ（不燃性粗大ごみを含む）	収集不燃ごみ	t/年		48	44	44	44	44	40	40	40	40	40	37	37	37	37	37	37	33	33				
		リサイクルプラザ	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		破砕選別①	t/年		25	22	22	22	22	18	18	18	18	15	15	15	15	15	15	15	11	11				
		破砕選別④	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		いいしリサイクルセンター	t/年		23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22				
ごみ排出量	C 資源ごみ（ビン・カン）	収集資源ごみ	t/年		32	31	31	28	28	28	28	28	24	24	24	24	24	24	20	20	20	20				
		リサイクルプラザ	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		破砕選別②	t/年		30	29	29	26	26	26	26	26	26	26	22	22	22	22	22	18	18	18				
		破砕選別③	t/年		30	29	29	26	26	26	26	26	26	26	22	22	22	22	22	18	18	18				
		いいしリサイクルセンター	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
	D 資源ごみ（古紙・布類）	収集資源ごみ	t/年		114	114	110	106	106	106	106	106	106	106	106	106	102	102	99	95	91	91				
		直接資源化（収集業者）	t/年		79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	66	66	62				
		資源化①	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化②	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ごみ排出量	E 粗大ごみ	収集粗大ごみ	t/年		79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	66	66	62	62				
		直接資源化（収集業者）	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化①	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化②	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	F その他	収集その他	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		直接搬入粗大ごみ（許可+委託系直搬+事業系直搬）	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		破砕選別③	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		破砕選別④	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		いいしリサイクルセンター	t/年		114	114	110	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	102	102	99	95	91				
ごみ排出量	G 排出量計＝（A～F）の合計	収集資源ごみ	t/年		79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	66	66	62	62				
		直接資源化（収集業者）	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化①	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化②	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	H 燃焼施設	収集燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		直接搬入燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		破砕選別③	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		破砕選別④	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		いいしリサイクルセンター	t/年		114	114	110	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	102	102	99	95	91				
ごみ排出量	I 燃焼施設	収集資源ごみ	t/年		79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	66	66	62	62				
		直接資源化（収集業者）	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化①	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化②	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	J 燃焼施設	収集燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		直接搬入燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		破砕選別③	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		破砕選別④	t/年		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
		いいしリサイクルセンター	t/年		114	114	110	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	102	102	99	95	91				
ごみ排出量	K 燃焼施設	収集資源ごみ	t/年		79	77	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	69	69	66	66	62	62				
		直接資源化（収集業者）	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化①	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資源化②	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		雲南エネルギーセンター	t/年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	L 燃焼施設	収集燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
		直接搬入燃焼施設	t/年		17	17	17	17	17	17	17	17	1													